

# **平成 26 年度官公需における中小企業・小規模 事業者の受注機会の増大に関する調査事業**

## **報告書**

**2015 年 3 月**

**三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社**

# 目次

はじめに .....	1
第1章 調査方法等 .....	2
1. 調査フロー .....	2
2. 調査方法 .....	2
第2章 中小企業者の受注機会の増大に向けた取組に関わる調査 .....	5
1. 地方創生と官公需 .....	5
2. 目標と実績に関する分析 .....	10
3. 一括発注と分離・分割発注 .....	23
第3章 国等の契約の方針に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置状況の分析 .....	30
第4章 創業間もない中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置の検討 .....	42
1. 日本 .....	42
2. 英国 .....	46
3. 米国 .....	52
第5章 低入札価格調査制度に係る調査 .....	57
参考資料 低入札価格調査結果 .....	63

## はじめに

国は、官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和 41 年法律第 97 号。以下、「官公需法」という。）第 4 条第 1 項に基づき、毎年度、国等の契約に関し、国等の当該年度の予算及び事務又は事業の予定等を勘案して、中小企業者の受注の機会の増大を図るための方針（以下、「国等の契約の方針」という。）を作成している。

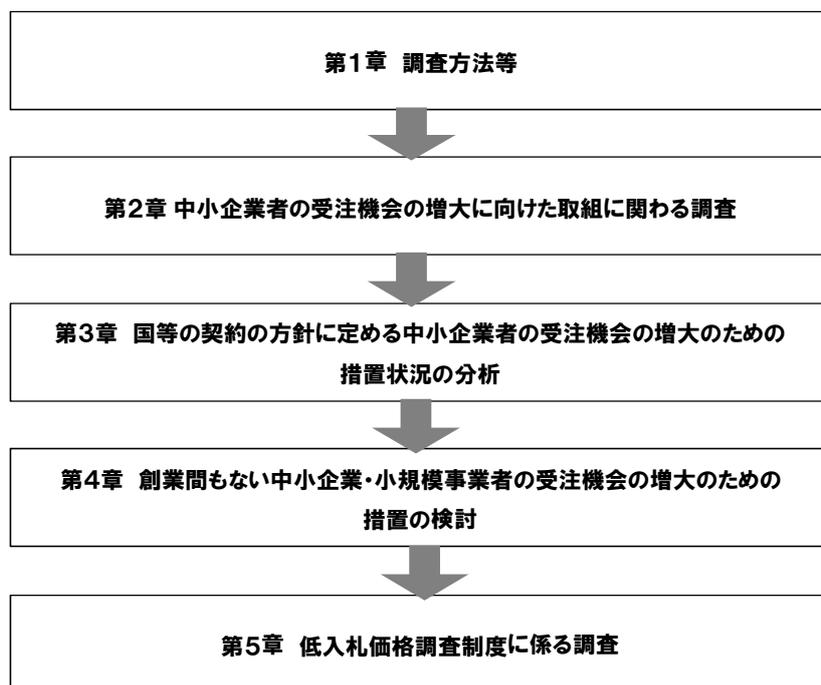
本調査では、官公需法に基づき閣議決定された国等の契約の方針を踏まえ、中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策の在り方についての検討の基礎資料を作成するため、各府省等の契約の方針に係る措置事項の実施状況について分析を行うとともに、発注者・受注者さらに有識者に対するヒアリングや諸外国（英国、米国）の中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策等を調査した。加えて、低入札価格調査制度の実施状況についても取りまとめた。

## 第1章 調査方法等

本項では、調査における調査フロー及び調査方法を記載している。

### 1. 調査フロー

本調査における調査フローは以下のとおりである。



### 2. 調査方法

本調査では、文献調査、ヒアリング調査等により、官公需についての中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策の在り方を検討した。

#### (1) ヒアリング調査

##### ①発注者・応札者及び有識者を対象としたヒアリング調査

###### 1) 調査対象

官公需についての中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策の在り方について検討するため、発注者（3者）、応札者（創業間もない中小企業・小規模事業者）（5者）、及び有識者（1者）にヒアリング調査を実施した。具体的なヒアリング調査対象は次のとおりである。

図表1-1 ヒアリング調査対象

機関番号	属性・業種 <sup>1</sup>	
A 機関	発注者	独立行政法人
B機関		独立行政法人
C機関		国立大学法人
D社	応札者	製造業
E社		製造業
F社		製造業
G社		建設業
H社		卸売業、小売業
I氏	有識者	—

## 2) 調査方法

調査方法は対面インタビューとした。

## 3) 調査実施時期

調査実施時期は 2014 年 10 月～2015 年 1 月である。

## ②英国、米国の取組に関わるヒアリング調査

### 1) 調査対象

諸外国（英国、米国）の中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた施策等を調査するため、3 機関の政府担当者にヒアリング調査を実施した。具体的なヒアリング調査対象は次のとおりである。

図表1-2 ヒアリング調査対象

機関名	
英国	UK Crown Commercial Service
米国	U.S. Small Business Administration
	U.S. Government Accountability Office

## 2) 調査方法

調査方法は電話によるインタビューとした。

<sup>1</sup> 日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改定）の大分類に基づき分類した。

### **3) 調査実施時期**

調査実施時期は 2015 年 2 月である。

## 第2章 中小企業者の受注機会の増大に向けた取組に関わる調査

本項では、中小企業者の受注機会の増大に向けた取組等について、文献調査等を実施した結果を取りまとめている。

### 1. 地方創生と官公需

地方部では、大都市圏に比べて民間投資の割合が小さく、投資に占める官公需の割合が大きい。本項では、このことを、平成26年5月19日開催の第8回経済財政諮問会議（第5回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議）における有識者提出資料（2）と同様の方法によって示すこととする<sup>2</sup>。

#### （1）都道府県別 GDP に占める公需依存度

本分析において、公需依存度として、試算1、試算2の二通りを算出する。それぞれの試算における公需依存度の定義は、以下のとおりである。

##### 【試算1】

公需等依存度=(公的固定資本形成+政府最終消費支出)／都道府県別名目 GDP

##### 【試算2】

公需等依存度=(公的固定資本形成+政府最終消費支出+年金給付額)／都道府県別名目 GDP

試算1と試算2の違いは、公需依存度に「年金給付額」を加えるかどうかの違いである。年金給付額を加えていない試算1は狭義の公需依存度、年金給付額を加えた試算2は広義の公需依存度とされている<sup>3</sup>。

ここでは、内閣府「都道府県別経済財政モデルデータ」より、2005年度から2010年度の6年間について、毎年度の各都道府県の名目GDPに占める公需依存度を算出し、それを都道府県別に単純平均し、この値の大きな都道府県順に並べた。

なお、ここでの「全国平均」は、全国全体でのGDPに占める公需依存度を表している（したがって、各都道府県の公需依存度の平均値ではない）。

<sup>2</sup> この資料は、伊藤元重・小林喜光・佐々木則夫・高橋進の4氏によって提出された。

<sup>3</sup> 第8回経済財政諮問会議（第5回経済財政諮問会議・産業競争力会議合同会議）の有識者資料では、年金給付額を加えた広義の公需依存度のみが示されている。

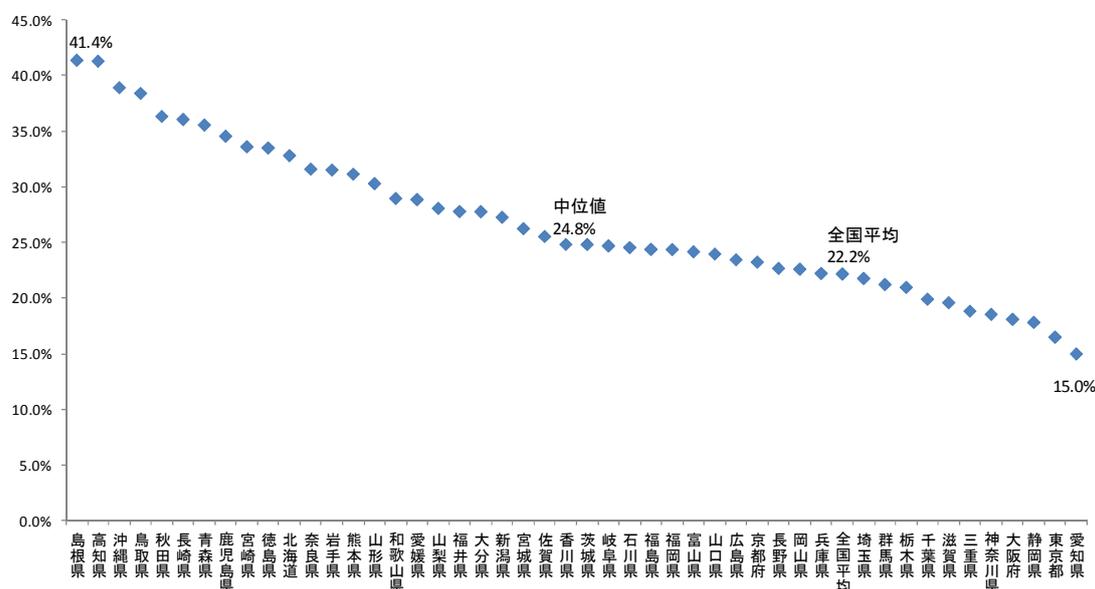
① 試算 1：公需依存度 = (公的固定資本形成 + 政府最終消費支出) / 都道府県別名目 GDP

公需依存度を、公的固定資本形成+政府最終消費支出で見た場合、6年間の平均で最も公需依存度が高いのは、島根県の41.4%、次いで高知県41.3%、沖縄県38.9%、鳥取県38.4%、秋田県36.3%の順となっており、地方部が上位を占めている。

他方、公需依存度が最も低いのは愛知県の15.0%、次いで東京都16.5%、静岡県17.8%、大阪府18.1%、神奈川県18.6%の順であり、関東・東海・近畿の大都市圏の都府県が上位を占めている。

なお全国平均は22.2%、中位値は24.8%（香川県・茨城県）である。

図表2-1 公需依存度(試算1)



(資料) 内閣府「都道府県別経済財政モデルデータ」より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

図表2-2 公需依存度(試算1):都道府県別(大きい順)

都道府県	島根県	高知県	沖縄県	鳥取県	秋田県	長崎県	青森県	鹿児島県	宮崎県	徳島県
公需依存度	41.4%	41.3%	38.9%	38.4%	36.3%	36.1%	35.6%	34.6%	33.6%	33.5%
都道府県	北海道	奈良県	岩手県	熊本県	山形県	和歌山県	愛媛県	山梨県	福井県	大分県
公需依存度	32.8%	31.6%	31.5%	31.2%	30.3%	29.0%	28.9%	28.1%	27.8%	27.8%
都道府県	新潟県	宮城県	佐賀県	香川県	茨城県	岐阜県	石川県	福島県	福岡県	富山県
公需依存度	27.3%	26.3%	25.6%	24.8%	24.8%	24.7%	24.6%	24.4%	24.4%	24.2%
都道府県	山口県	広島県	京都府	長野県	岡山県	兵庫県	全国平均	埼玉県	群馬県	栃木県
公需依存度	24.0%	23.5%	23.3%	22.7%	22.6%	22.2%	22.2%	21.8%	21.2%	21.0%
都道府県	千葉県	滋賀県	三重県	神奈川県	大阪府	静岡県	東京都	愛知県		
公需依存度	19.9%	19.6%	18.8%	18.6%	18.1%	17.8%	16.5%	15.0%		

図表2-3 公需依存度(試算1):都道府県別(地方ブロック別)

都道府県	北海道
公需依存度	32.8%

都道府県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県
公需依存度	35.6%	31.5%	26.3%	36.3%	30.3%	24.4%

都道府県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
公需依存度	24.8%	21.0%	21.2%	21.8%	19.9%	16.5%	18.6%	27.3%	28.1%	22.7%

都道府県	富山県	石川県	福井県
公需依存度	24.2%	24.6%	27.8%

都道府県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県
公需依存度	24.7%	17.8%	15.0%	18.8%

都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県
公需依存度	19.6%	23.3%	18.1%	22.2%	31.6%	29.0%

都道府県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県
公需依存度	38.4%	41.4%	22.6%	23.5%	24.0%

都道府県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県
公需依存度	33.5%	24.8%	28.9%	41.3%

都道府県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県
公需依存度	24.4%	25.6%	36.1%	31.2%	27.8%	33.6%	34.6%	38.9%

都道府県	全国平均
公需依存度	22.2%

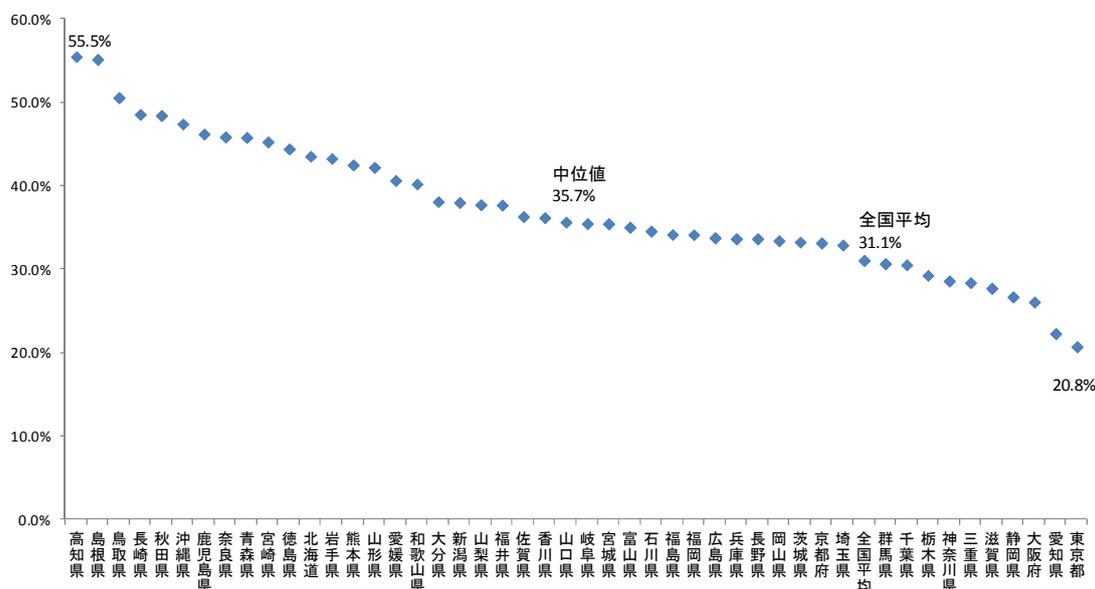
**②試算2：公需等依存度 = (公的固定資本形成+政府最終消費支出+年金給付額) / 都道府県別  
名目 GDP**

公需依存度を、公的固定資本形成+政府最終消費支出+年金給付額で見た場合、6年間の平均で最も公需依存度の高いのは高知県 55.5%であり、次いで、島根県 55.2%、鳥取県 50.6%であった。これら3県は、名目GDPの半分以上が公需依存となっている。その後に続く長崎県 48.6%、秋田県 48.5%と合わせ、いずれも地方部が上位を占めている。

他方、公需依存度が最も低いのは東京都の 20.8%、次いで愛知県の 22.4%、大阪府 26.1%、静岡県 26.8%、滋賀県 27.8%の順であり、関東・東海・近畿の大都市圏の都府県が上位を占めている。

なお全国平均は 31.1%、中位値は 35.7%（山口県）である。

図表2-4 公需依存度(試算2)



(資料) 内閣府「都道府県別経済財政モデルデータ」より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

図表2-5 公需依存度(試算2):都道府県別(大きい順)

都道府県	高知県	島根県	鳥取県	長崎県	秋田県	沖縄県	鹿児島県	奈良県	青森県	宮崎県
公需依存度	55.5%	55.2%	50.6%	48.6%	48.5%	47.5%	46.3%	45.9%	45.9%	45.3%
都道府県	徳島県	北海道	岩手県	熊本県	山形県	愛媛県	和歌山県	大分県	新潟県	山梨県
公需依存度	44.5%	43.6%	43.3%	42.6%	42.3%	40.7%	40.3%	38.2%	38.1%	37.8%
都道府県	福井県	佐賀県	香川県	山口県	岐阜県	宮城県	富山県	石川県	福島県	福岡県
公需依存度	37.8%	36.4%	36.2%	35.7%	35.5%	35.5%	35.1%	34.6%	34.2%	34.2%
都道府県	広島県	兵庫県	長野県	岡山県	茨城県	京都府	埼玉県	全国平均	群馬県	千葉県
公需依存度	33.8%	33.7%	33.7%	33.5%	33.3%	33.2%	33.0%	31.1%	30.7%	30.6%
都道府県	栃木県	神奈川県	三重県	滋賀県	静岡県	大阪府	愛知県	東京都		
公需依存度	29.3%	28.7%	28.5%	27.8%	26.8%	26.1%	22.4%	20.8%		

図表2-6 公需依存度(試算2):都道府県別(地方ブロック別)

都道府県	北海道									
公需依存度	43.6%									
都道府県	青森県	岩手県	宮城県	秋田県	山形県	福島県				
公需依存度	45.9%	43.3%	35.5%	48.5%	42.3%	34.2%				
都道府県	茨城県	栃木県	群馬県	埼玉県	千葉県	東京都	神奈川県	新潟県	山梨県	長野県
公需依存度	33.3%	29.3%	30.7%	33.0%	30.6%	20.8%	28.7%	38.1%	37.8%	33.7%
都道府県	富山県	石川県	福井県							
公需依存度	35.1%	34.6%	37.8%							
都道府県	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県						
公需依存度	35.5%	26.8%	22.4%	28.5%						
都道府県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県				
公需依存度	27.8%	33.2%	26.1%	33.7%	45.9%	40.3%				
都道府県	鳥取県	島根県	岡山県	広島県	山口県					
公需依存度	50.6%	55.2%	33.5%	33.8%	35.7%					
都道府県	徳島県	香川県	愛媛県	高知県						
公需依存度	44.5%	36.2%	40.7%	55.5%						
都道府県	福岡県	佐賀県	長崎県	熊本県	大分県	宮崎県	鹿児島県	沖縄県		
公需依存度	34.2%	36.4%	48.6%	42.6%	38.2%	45.3%	46.3%	47.5%		
都道府県	全国平均									
公需依存度	31.1%									

## 2. 目標と実績に関する分析

本項では、平成 25 年度官公需総予算額・実績額に占める、平成 25 年度中小企業・小規模事業者向け目標額・実績額に関して分析を行う。なお、ここでの目標比率と実績比率とは以下のとおりである。

$$\text{目標比率(A)} = \text{中小企業向け契約目標額(A2)} / \text{官公需総予算額(A1)}$$

$$\text{実績比率(B)} = \text{中小企業・小規模事業者向け契約実績額(B2)} / \text{官公需総実績額(B1)}$$

$$\rightarrow \text{差分(C)} = \text{実績比率(B)} / \text{目標比率(A)}$$

ここでは、まず、官公需総予算額（A1）と、中小企業向け契約目標額（A2）について、国及び公庫等別に整理する。その上で、目標比率（A）について特徴を把握する。

次に、官公需総実績額（B1）と、中小企業・小規模事業者向け契約実績額（B2）について、同様の整理を行い、実績比率（B）について特徴を把握する。その上で、目標と実績とが一致しない要因について検討を行う。

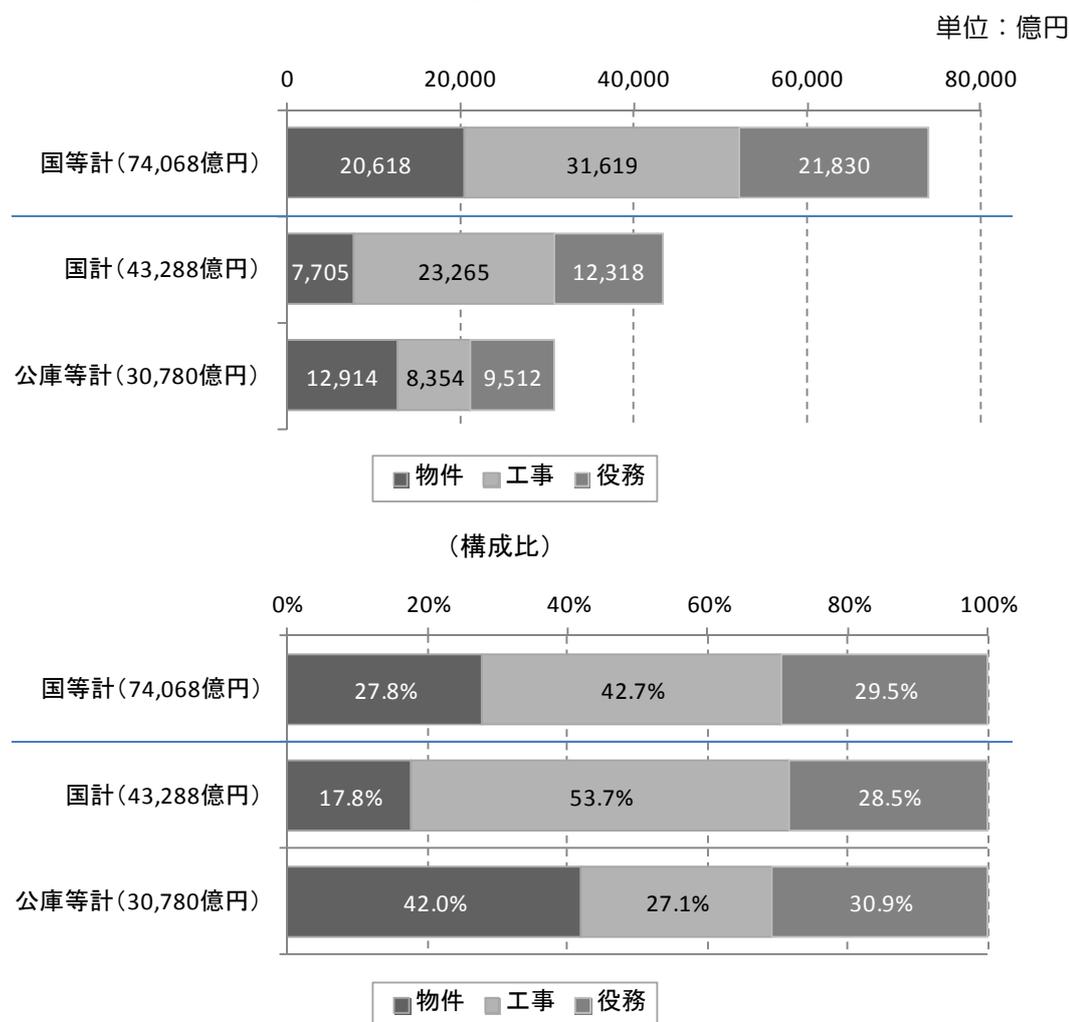
## (1) 予算額・契約目標額

### ①官公需総予算額

官公需総予算額 7 兆 4,068 億円のうち、国計（各府省の合計）は 4 兆 3,288 億円、公庫等計については 3 兆 780 億円であり、国計がおよそ 6 割を占めている。

また、物件・工事・役務別にみると、国等計では、2 兆 618 億円、3 兆 1,619 億円、2 兆 1,830 億円である。工事が全体の 42.7%を、また物件（27.8%）と役務（29.5%）は各々 3 割程度を占めている。国計では、工事が全体の 53.7%、物件は 17.8%、役務は 28.5%と、工事比率が高いのに対し、公庫等計では、物件が 42.0%、工事が 27.1%、役務が 30.9%と、物件比率が高く、工事の割合が低いことが特徴である。

図表2-7 官公需総予算額  
(実額)



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

## ②中小企業向け契約目標額

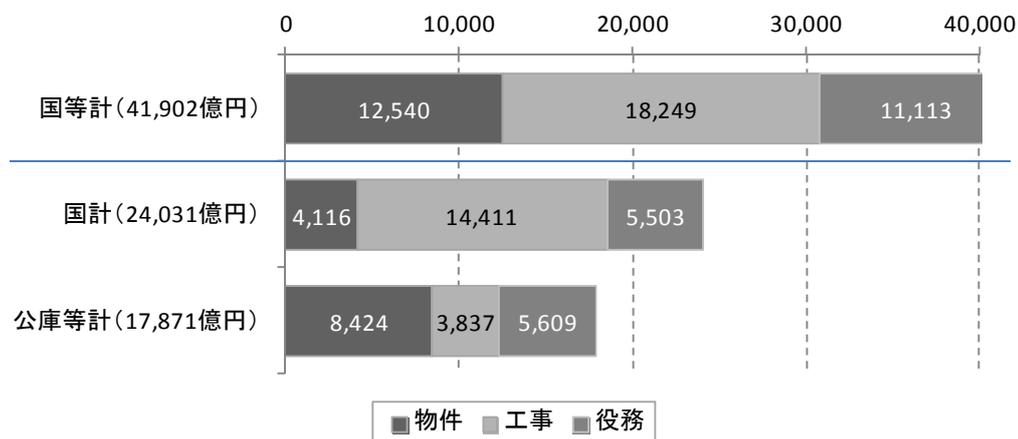
中小企業向け契約目標額 4 兆 1,902 億円のうち、国計（各府省の合計）は 2 兆 4,031 億円、公庫等計は 1 兆 7,871 億円であり、官公需総予算額と同様、国計が約 6 割を占めている。

次に、物件・工事・役務別にみると、国等計では、それぞれ 1 兆 2,540 億円、1 兆 8,249 億円、1 兆 1,113 億円であり、工事が全体の 43.6%を、また物件（29.9%）と役務（26.5%）は各々3割程度を占めている。国計についてみると、工事が全体の 60.0%、物件は 17.1%、役務は 22.9%と、工事比率が高いのに対し、公庫等計では、物件が 47.1%、工事は 21.5%、役務は 31.4%と、物件比率が最も高く、工事の割合が低いことが特徴である。

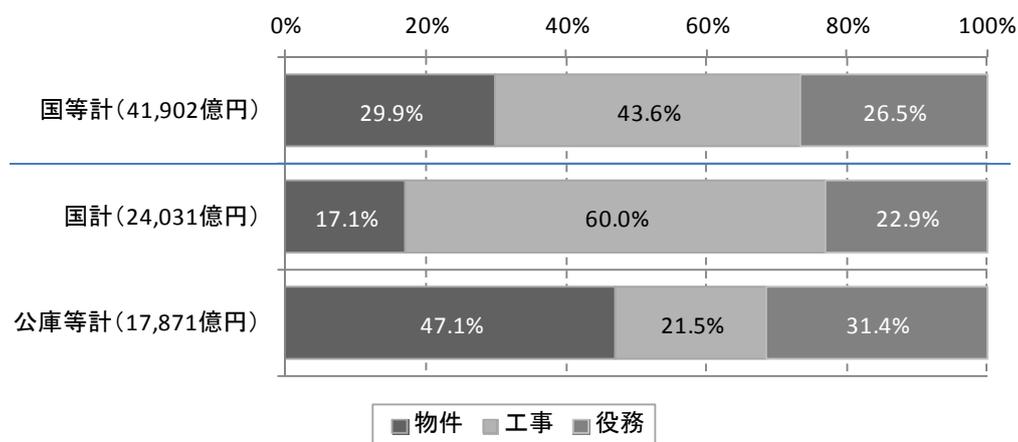
図表2-8 中小企業向け契約目標額

(実額)

単位：億円



(構成比)



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

### ③目標比率

官公需予算総額に占める、中小企業向け契約目標額の割合（目標比率）をみると、国等計では、56.6%である。また、国計については55.5%、公庫等計については58.1%と、国計よりも2.6ポイント程度高い。

物件・工事・役務別にみると、国等計では、物件の割合が最も高く60.8%、これに工事が57.7%と続き、役務については50.9%である。

国等に関しては、工事が61.9%と最も高く、物件は53.4%、役務は44.7%である。

公庫等計については、物件が65.2%、工事は45.9%、役務が59.0%と、工事の比率が低く、物件と役務の比率の高い点が特徴である。

図表2-9 目標比率(中小企業向け契約目標額/官公需総予算額)

分類	計	物件	工事	役務
国等計	56.6%	60.8%	57.7%	50.9%
国計	55.5%	53.4%	61.9%	44.7%
公庫等計	58.1%	65.2%	45.9%	59.0%

(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

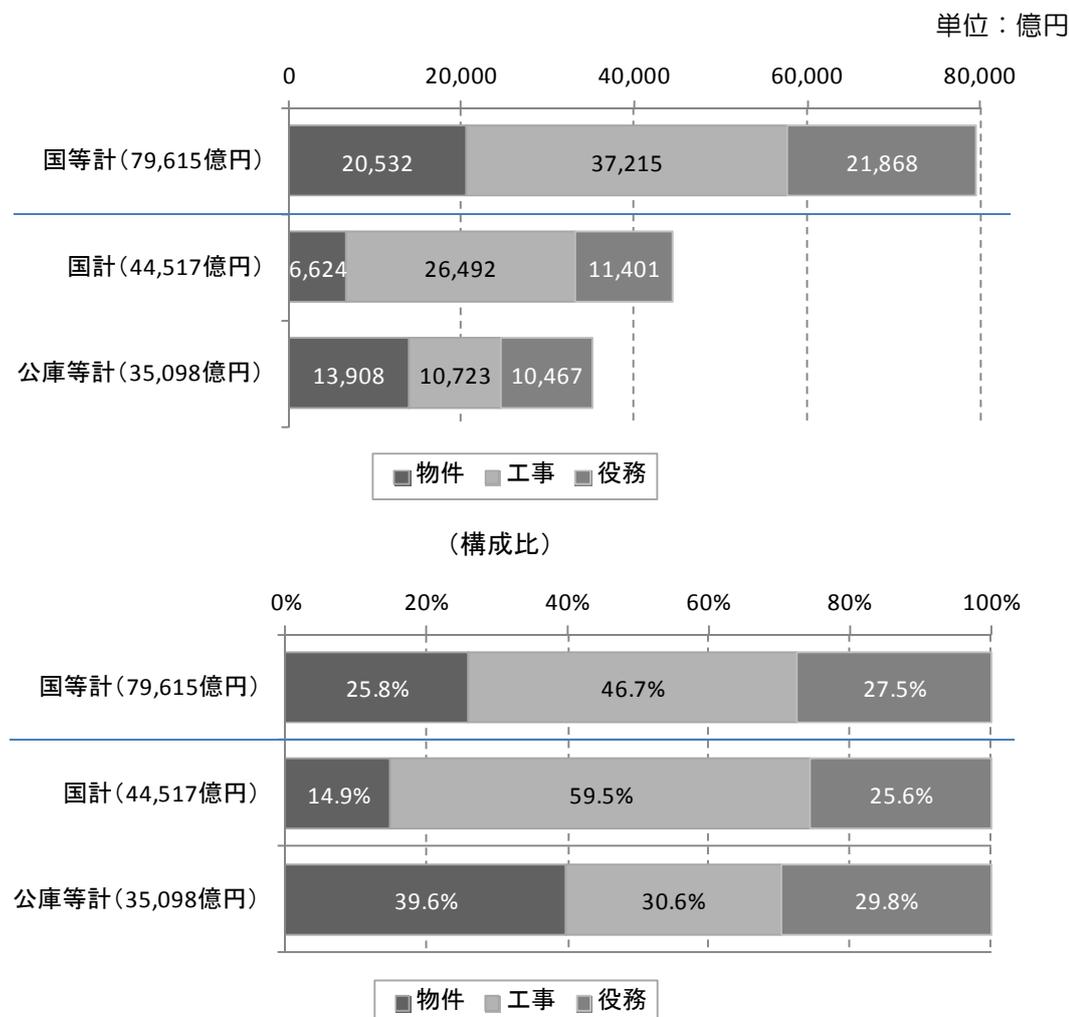
## (2) 実績額

### ①官公需総実績額

官公需総実績額 7 兆 9,615 億円のうち、国計（各府省の合計）は 4 兆 4,517 億円、公庫等計については 3 兆 5,098 億円であり、国計が約 6 割を占めている。

また、物件・工事・役務別にみると、2 兆 532 億円、3 兆 7,215 億円、2 兆 1,868 億円である。構成比別では、工事が全体の 46.7%を、また物件（25.8%）と役務（27.5%）は各々 3 割程度を占めており、官公需総予算額と傾向は類似している。国計については、工事が全体の 59.5%、物件は 14.9%、役務は 25.6%と、工事比率が高いのに対し、公庫等では、物件が 39.6%、工事が 30.6%、役務が 29.8%と、物件比率が高く、工事の割合が低いことが特徴で、これらも官公需総予算額の傾向と大きな差はみられない。

図表2-10 官公需総実績額  
(実績)



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

## ②中小企業向け契約実績額

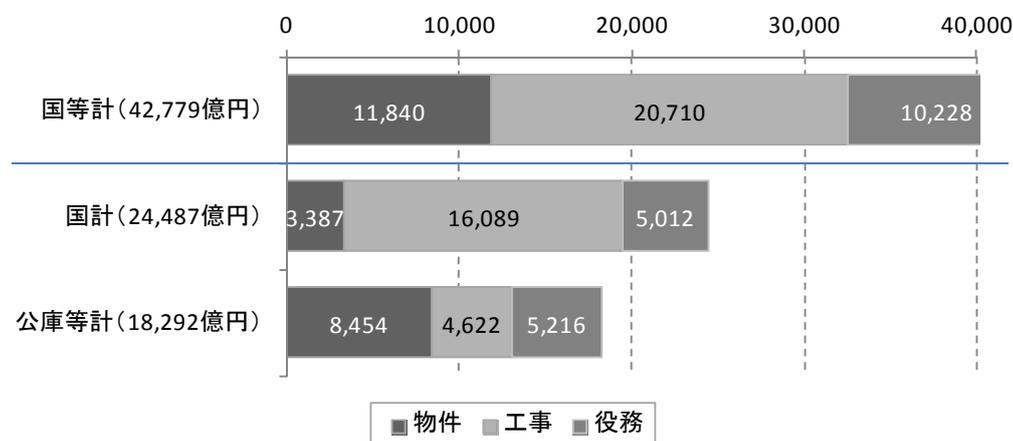
中小企業向け契約実績額 4 兆 2,779 億円のうち、国計は 2 兆 4,487 億円、公庫等計は 1 兆 8,292 億円であり、官公需総予算額と同様、国計は約 6 割を占めている。

物件・工事・役務別にみると、国等計では、それぞれ 1 兆 1,840 億円、2 兆 710 億円、1 兆 228 億円であり、工事が全体の 48.4%を、また物件（27.7%）と役務（23.9%）は各々3割程度を占めている。国計についてみると、工事が全体の 65.7%、役務は 20.5%、物件は 13.8%と工事の比率が高いのに対し、公庫等では、物件が 46.2%、役務は 28.5%、工事は 25.3%と、物件の比率が最も高く、工事の比率が低いことが特徴である。

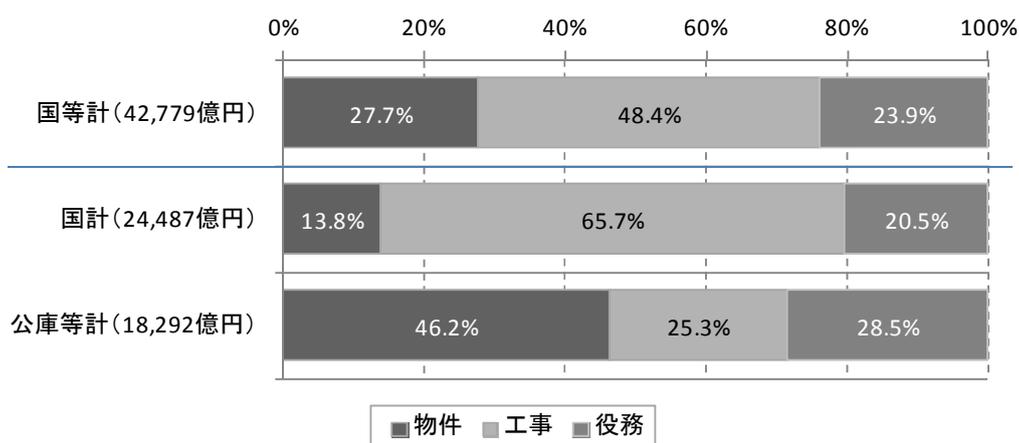
図表2-11 中小企業向け契約実績額

(実額)

単位：億円



(構成比)



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

### ③実績比率

官公需総実績額に占める中小企業向け契約実績額の割合（実績比率）をみると、国等計では、53.7%である。また、国計は55.0%で公庫等計の52.1%より3ポイント程度高い。

物件・役務・役務別にみると、国等計では、物件の割合が最も高く57.7%であり、これに工事が55.6%と続き、役務は46.8%である。

国計に関しては、工事が60.7%と最も高く、物件は51.1%、役務は44.0%である。

他方、公庫等計については、物件が60.8%、工事は43.1%、役務が49.8%と、国計に比べて、工事の比率が低く、物件と役務の比率が高い点が特徴である。

図表2-12 実績比率(中小企業向け契約実績額/官公需総実績額)

分類	計	物件	工事	役務
国等計	53.7%	57.7%	55.6%	46.8%
国計	55.0%	51.1%	60.7%	44.0%
公庫等計	52.1%	60.8%	43.1%	49.8%

(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

### (3) 実績と目標の比較

#### ① 実績比率と目標比率

上記(1)、(2)で示した目標比率と実績比率を比較すると、目標比率は国等計において56.6%であったのに対し、実績比率は53.7%となっており2.9ポイント減少した。また、国計、公庫等計別にみると、国計は55.5%→55.0%とほぼ横ばいである。これに対して、公庫等計については、58.1%→52.1%と6.0ポイント減少しており、影響が大きい。

次に、国等計について、物件・工事・役務別にみると、物件は60.8%→57.7% (3.1ポイント減)、工事は57.7%→55.6% (2.1ポイント減)、役務は50.9%→46.8% (4.1ポイント減)といずれも数ポイント減少している、さらに、国等計と公庫等計別にみると、公庫等計において、役務が9.2ポイント、物件で4.4ポイント減少しており、減少幅が大きい。

図表2-13 目標比率と実績比率

比率	分類	計	物件	工事	役務
目標比率	国等計	56.6%	60.8%	57.7%	50.9%
	国計	55.5%	53.4%	61.9%	44.7%
	公庫等計	58.1%	65.2%	45.9%	59.0%
実績比率	国等計	53.7%	57.7%	55.6%	46.8%
	国計	55.0%	51.1%	60.7%	44.0%
	公庫等計	52.1%	60.8%	43.1%	49.8%
増減	国等計	-2.9	-3.1	-2.1	-4.1
	国計	-0.5	-2.3	-1.2	-0.7
	公庫等計	-6.0	-4.4	-2.8	-9.2

(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## ②実額の比較

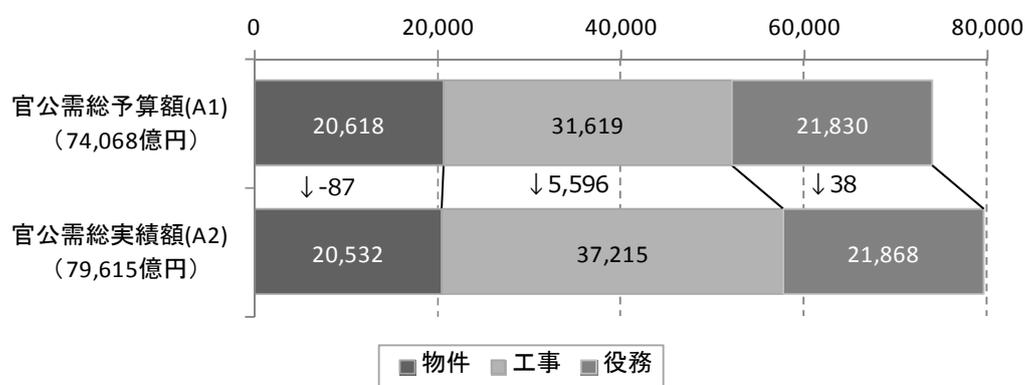
### 1)官公需総予算額に対する官公需総実績額

官公需総予算額と、官公需総実績額の実額の変化をみると、官公需総予算額 7 兆 4,068 億円であったが、官公需総実績額 7 兆 9,615 億円と、予算額に対して実績額が 5,547 億円上回った。

物件・工事・役務別にみると、工事は 3 兆 1,619 億円から 3 兆 7,215 億円と 5,596 億円増加した。

これらより、総予算額と総実績額との差分である 5,547 億円については、工事額が増加した影響が大きいと考えられる。

図表2-14 官公需総予算額に対する実績額



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

次に、国計と、公庫計等についてみると、国計については、予算額は4兆3,288億円、実績額は4兆4,517億円と、増加額は1,229億円、予算額に対する増減率は2.8%であった。公庫等計は予算額3兆780億円、実績額は3兆5,098億円と、増加額は4,318億円、同様に予算額に対する増減率は14.0%増と、国計より額・率を上回っている。総じて、国計、公庫等計とも、実績額は増加した。

国計の増加額1,229億円について、物件・工事・役務別にみると、物件が1,081億円減少、役務は918億円減少し、増減率は各々14.0%減、7.5%減となった。これに対して工事が3,227億円増加している（増減率13.9%増）。したがって、国等計の傾向と同様、国計においても、物件・役務が減額したが、工事が増額した影響が大きいと考えられる。

一方、公庫等計は、4,319億円増額しており、物件・工事・役務別でも、総じて実績額が増加している。具体的には、物件は994億円増、工事は2,370億円増、役務は955億円増加し、それぞれの増減率が7.7%増、同28.4%増、10.0%増となっており、特に、工事の増加額・率とも最も高かった。

図表2-15 官公需総予算額と実績額(国・公庫等別)

分類	項目	計	物件	工事	役務
■国等計	官公需総予算額(A1)	74,068	20,618	31,619	21,830
	官公需総実績額(A2)	79,615	20,532	37,215	21,868
	差分(C1=A2-A1)	5,548	-87	5,596	38
	増減率(%)	+7.0	-0.4	+17.7	+0.2
□国計	官公需総予算額(A1)	43,288	7,705	23,265	12,318
	官公需総実績額(A2)	44,517	6,624	26,492	11,401
	差分(C1=A2-A1)	1,229	-1,081	3,227	-918
	増減率(%)	+2.8	-14.0	+13.9	-7.5
□公庫等計	官公需総予算額(A1)	30,780	12,914	8,354	9,512
	官公需総実績額(A2)	35,098	13,908	10,723	10,467
	差分(C1=A2-A1)	4,319	994	2,370	955
	増減率(%)	+14.0	+7.7	+28.4	+10.0

(注) 単位：億円，%

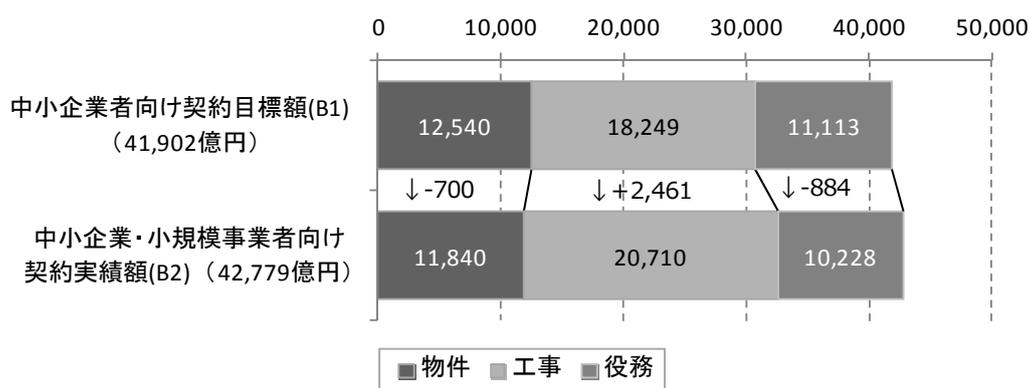
(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

## 2) 中小企業向け契約目標額に対する中小企業・小規模事業者向け契約実績額

中小企業向け契約目標額 4 兆 1,902 億円に対して、中小企業・小規模事業者向け契約実績額は、4 兆 2,779 億円となっており、877 億円増加した。

物件・工事・役務別にみると、工事については、目標額が 1 兆 8,249 億円であるのに対して、実績額は 2 兆 710 億円と 2,461 億円増加した。また、物件と役務については、それぞれ 700 億円及び 884 億円減少した。

図表2-16 中小企業向け契約目標額に対する実績額



(資料) 中小企業庁提供資料より三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

次に、官公需予算額と実績額との差分（C1）と、中小企業向け契約目標額と実績額との差分（C2）を示したものが次の表である。

ここでは、参考として、官公需の差分(C1)の変動額に応じて、中小企業向け発注額が目標比率通りに変動した場合との比較を試みた。

例えば、国等計の官公需の予算額と目標額との差分は、+5,547.5億円であった。中小企業向けの目標比率が56.6%であるため、中小企業向け契約目標額に対して中小企業・小規模事業者向けの実績額が3,138.3億円増額されれば、目標比率は維持されたことになるが、実際には、中小企業向け契約目標額に対して、中小企業・小規模事業者向け契約実績額は、877.3億円の増額にとどまる結果となった。

図表2-17 (参考)官公需総予算額と実績額(国・公庫等別)

分類	項目	計	物件	工事	役務
■国等計	(1)官公需予算額-官公需実績額	5,547.5	-86.8	5,596.4	37.9
	(2)目標比率	56.6%	60.8%	57.7%	50.9%
	(1)×(2)	3,138.3	-52.8	3,229.9	19.3
	(3)中小企業向け契約目標額-中小企業・小規模事業者向け契約実績額	877.3	-700.0	2,461.5	-884.2
□国計	(1)官公需予算額-官公需実績額	1,228.6	-1,080.5	3,226.7	-917.5
	(2)目標比率	55.5%	53.4%	61.9%	44.7%
	(1)×(2)	682.1	-577.2	1,998.7	-409.9
	(3)中小企業向け契約目標額-中小企業・小規模事業者向け契約実績額	456.5	-729.2	1,677.1	-491.3
□公庫等計	(1)官公需予算額-官公需実績額	4,318.9	993.7	2,369.7	955.4
	(2)目標比率	58.1%	65.2%	45.9%	59.0%
	(1)×(2)	2,507.6	648.3	1,088.5	563.4
	(3)中小企業向け契約目標額-中小企業・小規模事業者向け契約実績額	420.8	29.2	784.4	-392.9

(注) 単位：億円,%

(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

次に、国計と、公庫等計についてみると、国計については、目標額は2兆4,031億円、実績額は2兆4,487億円と、増加額+457億円、増減率は1.9%増である。公庫等計は目標額1兆7,871億円、実績額は1兆8,292億円と、増加額は421億円、増減率は2.4%増となった。増加額は国計が上回ったが、総じて、国計、公庫等計とも、実績額は増加した。

次に、国計の増加額457億円について、物件・工事・役務別にみると、物件が729億円減少、役務は491億円減少し、減少率はそれぞれ17.7%減、8.9%減となった。これに対して工事は1,677億円増加し、増加率は11.6%増であった。

一方、公庫等計の増加額421億円については、物件は29億円増、工事は784億円増、役務は393億円減少した。増減率は、順に0.3%増、20.4%増、7.0%減であり、工事が増加額・率とも高かった。

図表2-18 中小企業向け契約目標額と契約実績額(国・公庫等別)

分類	項目	計	物件	工事	役務
■国等計	契約目標額(B1)	41,902	12,540	18,249	11,113
	契約実績額(B2)	42,779	11,840	20,710	10,228
	差分1(C2=B2-B1)	877	-700	2,461	-884
	増減率(%)	+2.1	-5.6	+13.5	-8.0
□国計	契約目標額(B1)	24,031	4,116	14,411	5,503
	契約実績額(B2)	24,487	3,387	16,089	5,012
	差分1(C2=B2-B1)	457	-729	1,677	-491
	増減率(%)	+1.9	-17.7	+11.6	-8.9
□公庫等計	契約目標額(B1)	17,871	8,424	3,837	5,609
	契約実績額(B2)	18,292	8,454	4,622	5,216
	差分1(C2=B2-B1)	421	29	784	-393
	増減率(%)	+2.4	+0.3	+20.4	-7.0

(注) 単位：億円,%

(資料) 中小企業庁提供資料より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

### 3. 一括発注と分離・分割発注

#### (1) 分離・分割発注のメリット

分離・分割発注は、工種や工区を分離・分割し、より多くの事業者に対して入札機会を提供することを通じ、公共調達における競争性を高める方法として、中小企業者の受注機会の増大に大きな役割を果たしてきたと考えられる。このような発注方法は、我が国のみならず諸外国においても同様の措置が講じられているところである。

このうち、分離発注とは、専門工種ごとに分けて発注する方法であり、一つの工事を、その工事を構成する各種工種に分離して発注することをいう。一事業者が複数の工種をまとめて実施した方が低コストで実施できる場合（「範囲の経済」が働く場合）もあるが、専門工種に特化した工事業者が存在することや、工事業者は専門工種ごとに得手不得手があること、さらには複数工種の管理費用が行政に内部化されるため、分離発注は入札価格を低下させる可能性があるという観点からもメリットのある方法である。

他方、分割発注とは、同一工種を複数の工区に分けて発注する方法である。複数の工区をまとめて発注する方が、発注者側の事務コストが低減したり、事業者側にとっても単位工事当たり費用が低下する場合（「規模の経済」が働く場合）には、分割発注は非効率になりやすいとされるが、工事規模を小さくすることによって多数の事業者の参加が可能となる点や、緊急性を要する工事の場合には、各工区での工期短縮が図られる等のメリットが存在する。

このように、分離・分割発注については、一括発注との比較において、必ずしも経済性・効率性が低下するわけではない。過去の入札案件などにおいても、以下のように、分離・分割発注の効果が指摘されている。

図表2-19 分離・分割発注の効果が指摘されている事例

**【事例】 会議運営業務の分離調達**

- ・財務省では、会議運営業務において、一連の調達を業務内容ごとに分離できるか否かを検討し、分割した場合の経済性、効率性を考慮した上で、分離調達を行った結果、コスト削減を図ることができた。

**【事例】 トナーの分割調達（価格低減につながると指摘された工夫の一つとして掲載）**

- ・トナーといった同一品目でもメーカーごとに分割して調達すること（小売業者はメーカーごとに得手不得手があり、得意なメーカーの案件で応札することができる）

（資料）行政改革推進会議（第12回）（平成26年8月8日）資料2-2「平成25年度調達改善の取組に関する点検結果（案）」

**【事例】 福岡国税局管内税務署建物環境衛生管理業務**

- ・福岡国税局管内税務署のうち、建物延べ面積3,000㎡以上の建築物について、その衛生的環境を確保するために実施する業務（ビル管理：空気環境衛生・作業環境・貯水槽・

排水槽・飲料水の管理、定期清掃、害虫防除管理)を発注する際、以下の観点から、地域ブロックごとの分離発注を行い、いずれのブロックにおいても複数の業者が応札し、競争性の確保に繋がった。

- 毎週行う検査業務や2か月に1度行わなければならない検査業務等であることから、1年間を通じて各税務署(5署)へ労働者を配置できる業者は限られること
- 分離発注することにより、地方の業者の参入が見込まれること
- 3県に跨って業務を遂行することにより、単価の増加が見込まれること

(資料) 中小企業庁「分離・分割発注に係る適切事例」

#### 【事例】長崎県におけるシステム開発

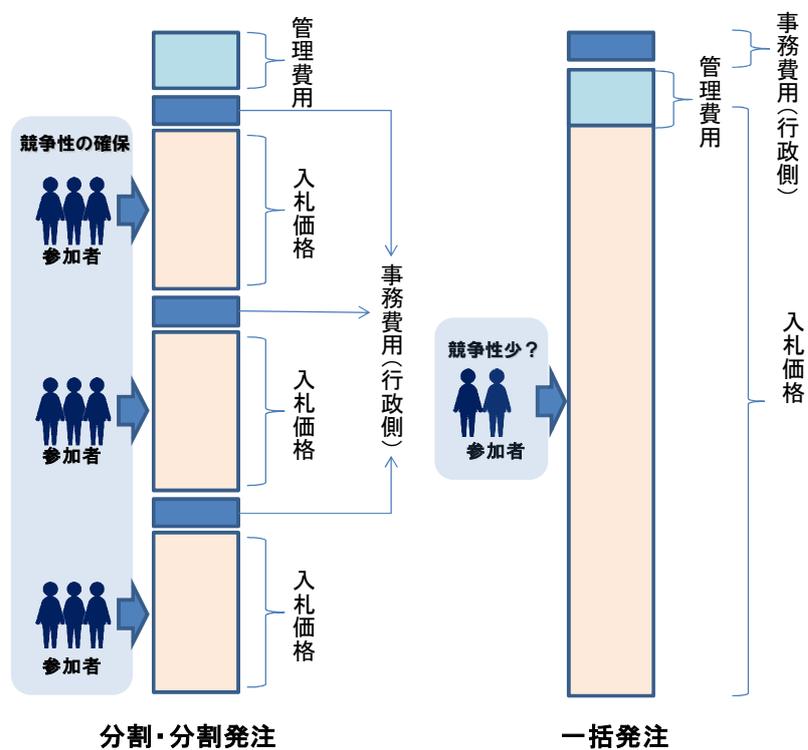
- ・情報システムの開発において、発注機関に外部の専門家を登用して体制を整備し、併せて、発注の手法に創意工夫を図ることにより、入札単位を適切に管理して分割発注し、大幅にコストを引き下げるとともに、地場の中小企業者への発注を増大させることが可能となった。

(資料) 中小企業政策審議会基本政策部会・取引部会 官公需施策に関する合同検討小委員会(第3回) 議事要旨

また、行政改革推進会議(第12回)(平成26年8月8日)は、調達改善の取組における留意点として、「個別の案件について、外部専門家を活用すること等により、仕様の見直しや発注単位の分割、価格交渉の実施等の調達手法を検討し、より適切な手法やノウハウを積み上げていくことが重要である」と指摘しており、上記の分離・分割発注によりコスト低減につながったとされる報告事例が存在することなどからも、一括調達だけではなく、個別の案件について、分離・分割発注も含めた適切な手法を選択することが重要であると言える。

なお、分離・分割発注のデメリットとして指摘される、発注件数の増加による事務費用及び管理費用の増加については、一括発注により発注者側(行政機関側)の事務費用は低減する。一方、管理費用については、分離・分割発注及び一括発注のいずれにおいても発生するが、管理業務を、どの程度、発注者側で受け持つかによって、入札価格には影響が生じる。つまり、管理費用を事業者を負わせていた一括発注の業務を改め、分離・分割発注で事業者の管理役割を行政側が担う場合には、入札価格の低下につながる可能性がある。

図表2-20 分離・分割発注と一括発注の比較イメージ



そこで、以下の(2)では、分離・分割発注によって入札参加業者数が増え、競争性が高まり、その結果、落札率の低下に繋がっているかどうかという経済合理性について検証する。次に、(3)では、分離・分割発注が経済合理性を持ち得る基準や、その他の理由により分離・分割発注が好ましいと考えられる基準を示すこととする。

## (2) 分離・分割発注の経済合理性

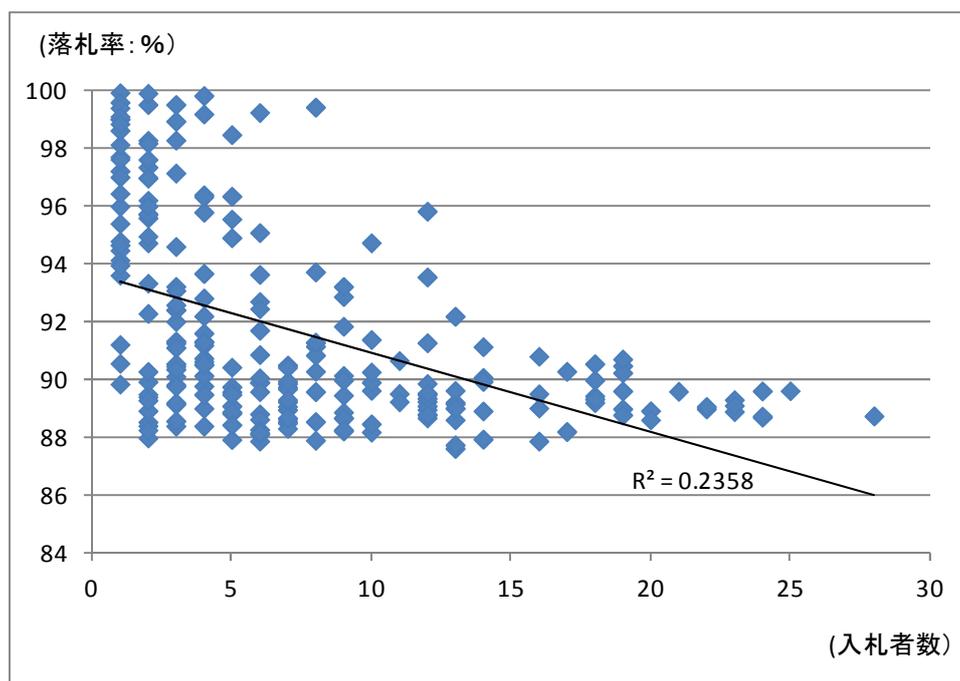
### ①入札参加者数と落札率の関係

一般財団法人日本建設情報総合センター（JACIC）の「入札情報サービス」のウェブサイトより、関東地方整備局が平成26年の第Ⅲ四半期以降（7月1日以降）に開札を行った「一般土木工事」232件の予定価格、落札価格、入札参加者数を抽出し、入札参加者数と落札率の関係を分析した（すなわち、ここでは、入札参加者数を分離・分割の程度の代理変数と捉えている（次項に注を記載））。

#### 1) 入札参加者数と落札率

以下の図表より、入札参加者数と落札率は逆相関の関係にある。すなわち、分離・分割発注を適切に設計した結果、入札参加者を多く招請することができれば、事業者間に競争原理が働き、入札価格の低下、ひいては落札率は低下することになる。これによって、中小の事業者にとっては、受注機会の増大が図られるとともに同じ工事をより安い価格で実施することができるといったように、行政側にもメリットが生じることになる。

図表2-21 入札参加者数と落札率



このことから、

- ・分離・分割発注によって入札参加者数を増加させることが可能になれば、落札率は下がる可能性が高い。
- ・したがって、分離・分割発注によって入札参加者数を増加させ得るよう、仕様書を適切に作成することができるならば、分離・分割発注は中小事業者に対して受注機会を増大させるだけでなく、行政側にとっても経済合理性を持つ、と言える。

【注】

分離・分割発注を行えば、一括発注の時に比べ、工事規模は小さくなる。そこで、工事規模を分離・分割発注の代理変数と捉え、工事規模別の入札者数、落札率の関係を分析することを試みたが、同一工種（下記図表では「低水護岸工事」）であっても、複数の工事が含まれており、一つの工事単位（m、m<sup>2</sup>、m<sup>3</sup>、個等）に統一して工事規模を表すことは不可能であった。例えば、下記図表は二つの「低水護岸工事」の工事規模を表しているが、この工事の規模を表す数量には、「盛土工」や「法面整形」など複数の工種が含まれており、どれか一つの工種数量に代表させて「低水護岸工事」の大きさ（≒分離・分割の程度）を表すことは困難であった。

そこで、本分析では、入札参加者数の多い・少ないを分離・分割発注の程度を表す代理変数と捉え、落札率（＝落札価格／予定価格）との関係を見ることとした。

図表2-22 工事概算数量の表示の相違

H26 新川低水護岸工事 工事概算数量	H26 大中低水護岸工事 工事概算数量
低水護岸工 L ≒ 160m ・盛土工約 1,800m <sup>3</sup> ・法面整形約 900m <sup>2</sup> ・矢板護岸工約 160m ・法覆護岸工約 1,400m <sup>2</sup> ・根固め工約 600 個 ・仮設工 1 式	低水護岸 L ≒ 290m ・掘削工約 14,600m <sup>3</sup> ・法面整形約 5,700m <sup>2</sup> ・平場仕上約 3,000m <sup>2</sup> ・護岸工約 8,300m <sup>2</sup> ・根固め工約 530 個 ・根固め撤去約 250 個 ・構造物撤去工 1 式 ・仮設工 1 式 ・出張所仮庁舎新築 1 式

### (3) 分離・分割発注が合理性を持ち得る基準

#### ①経済合理性を持ち得る基準

例えば、地方自治体の中には、分割発注方式を採用する場合を限定列挙するところがある。「鳥取県県土整備部公共事業に係る分離・分割発注方針」（平成20年7月7日）では、以下のように分割発注を行う場合を限定している。このような「方針」に沿って発注を行うことが、分割発注が「(経済) 合理性」を持ち得る一つの基準になる可能性が考えられる。

ア. 早期供用（工期短縮）が図れる等により整備条件がよくなる場合

イ. 用地取得状況等によって施工時期が異なる場合

ウ. 現場条件に即した効率的な施工が可能となる場合

例) 施工場所が離れている。現地地盤が変わる場所。ブロックヤードの確保等

エ. その他特別な理由がある場合

例) 海中に据え付けるコンクリートブロックの製作において、製作と同一年度内に当該ブロックの据付の完了が見込めない場合等

この他、中小企業庁「分離・分割発注に係る適切事例」では、分割発注方式を採択した主たる理由として以下のような点が挙げられている。

- ・ 工期が短いこと
- ・ 難易度が高い工事ではないこと

#### ②経済合理性以外の基準

##### 1) 雇用の確保と緊急時対応を可能にするための地元業者育成

愛知県の「公共工事発注方針」には、地元建設業者の活用により、円滑かつ効率的な施工が期待できる工事について、コスト縮減の要請を踏まえながら、分離・分割発注を行うことが記載されている。

この背景には、建設産業は、地域における経済・雇用、ひいては地域の活力を左右する重要な基幹産業であり、また、地元建設業者は災害時の緊急対応等、地域の安心・安全の確保に大きな役割を果たしている、という認識がある。そのため、地元建設業者の育成、健全な発展のため、地元建設業者の受注機会の確保に努める、という方針が示された。

このように、必ずしも経済合理性だけに着目せず、地域の安全・安心の確保、災害時の緊急対応に貢献という地域貢献の観点から分離・分割発注を推進するスタンスも見られる。

##### 2) 適切な手続の確保

一括発注により、公的機関が元請事業者に工事を発注し、その元請事業者が下請事業者を組織して工事に当たる場合、一部の元請事業者により「下請代金の支払遅延」、「下請代

金の減額」、「買ったたき」といった下請代金支払遅延等防止法での禁止事項に抵触する行為を行っているケースがあることが指摘されている。

分離・分割発注の場合、発注件数の増加によって、行政側の事務費用及び管理費用は増加する可能性があるが、公的機関による適切な手続に基づくことにより、悪質な元請事業者から下請事業者を保護し、中小企業者の健全な育成に資することにもなる。

### 第3章 国等の契約の方針に定める中小企業者の受注機会の増大のための措置状況の分析

中小企業庁では、毎年度、各府省等の国等の契約の方針に定める中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置に係る措置状況を調査し、結果を公表している。

本項では、平成 25 年度の措置状況について、4 つの観点から分析した結果を取りまとめている。

図表3-1 措置状況に係る分析項目

- |   |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"><li>(1) 国の官公需契約実績（平成 25 年度）</li><li>(2) 同一資格等級区分による競争の確保</li><li>(3) 中小企業に対する配慮</li><li>(4) 平成 25 年度の官公需施策の措置状況及び平成 26 年度の計画等</li></ul> |
|---|

## (1) 国の官公需契約実績（平成25年度）<sup>4</sup>

以下では、国の官公需契約実績（平成25年度）の契約件数及び種別（物件、役務、工事）の契約件数の実績を分析するとともに、平成24年度実績との比較を行っている。

### ①契約件数（全体）

中小企業・小規模事業者の受注可能な契約件数の全体1,237,463件のうち、物件の占める割合は57.6%、役務の占める割合は37.7%、工事の占める割合は4.7%であった。

平成24年度と比較すると、中小企業・小規模事業者の受注可能な契約件数の全体、物件、役務及び工事の契約件数はいずれも減少していたが、割合としては、役務の占める割合及び工事の占める割合が増加し、物件の占める割合が減少していた。

図表3-2 契約件数

	全体	物件	役務	工事
H24 件数	1,352,587 件	801,940 件	490,324 件	60,323 件
(割合)	(100.0%)	(59.3%)	(36.3%)	(4.5%)
H25 件数	1,237,463 件	712,983 件	465,965 件	58,515 件
(割合)	(100.0%)	(57.6%)	(37.7%)	(4.7%)

### ②契約件数（種別）

#### 1) 種別の契約件数の割合

中小企業・小規模事業者の受注可能な物件の契約件数712,983件のうち、一般競争入札は17.4%、指名競争入札は0.4%、随意契約は82.2%であった。

役務の契約件数465,965件のうち、一般競争入札は11.6%、指名競争入札は2.6%、随意契約は85.8%であった。

工事の契約件数58,515件のうち、一般競争入札は34.3%、指名競争入札は0.4%、随意契約は65.3%であった。

平成24年度、平成25年度ともに、契約件数ベースでは、物件、工事、役務のいずれも、最も高い割合を占めていたものは、随意契約であった。ただし、工事は、物件、役務に比べ、一般競争入札の割合（工事34.3%、物件17.4%、役務11.6%）が高く、随意契約の割合（工事65.3%、物件82.2%、役務85.8%）が低かった。平成24年度と比べると、工事は、中小企業・小規模事業者の受注可能な契約においても、一般競争入札が実施されている割合が増加していた。

<sup>4</sup> 国等の官公需契約実績は、平成21年度実績及び平成22年度目標から、中小企業・小規模事業者の受注可能性がないもの（一部の医薬品、海上保安船舶等）を除外する等の見直しが行われている。

図表3-3 種別の契約件数の割合

	全体	一般競争 入札	指名競争 入札	随意契約
H24 物件	801,940 件(100%)	15.6%	1.6%	82.8%
H24 役務	490,324 件(100%)	10.4%	2.4%	87.2%
H24 工事	60,323 件(100%)	30.9%	0.4%	68.7%
H25 物件	712,983 件(100%)	17.4%	0.4%	82.2%
H25 役務	465,965 件(100%)	11.6%	2.6%	85.8%
H25 工事	58,515 件(100%)	34.3%	0.4%	65.3%

## 2) 種別の中小企業向け契約件数の割合

中小企業・小規模事業者の受注可能な契約のうち、実際に中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合について、物件では 85.2%、役務では 68.4%、工事では 84.9%であった。

物件、役務、工事のうち、実際に中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は物件が最も高く（85.2%）、役務が最も低かった（68.4%）。

平成 24 年度の実際に中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は、工事が最も高かったが（88.7%）、平成 25 年度は、物件が最も高くなっていた（85.2%）。

図表3-4 種別の中小企業向け契約件数の割合

	全体	中小企業 向け契約
H24 物件	801,940 件(100%)	85.6%
H24 役務	490,324 件(100%)	70.0%
H24 工事	60,323 件(100%)	88.7%
H25 物件	712,983 件(100%)	85.2%
H25 役務	465,965 件(100%)	68.4%
H25 工事	58,515 件(100%)	84.9%

### 3)種別・契約別の中小企業向け契約件数の割合

上記2)について、契約件数を一般競争入札、指名競争入札、随意契約別に区分して、実際に中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合をみると、物件では、一般競争入札 124,111 件のうち中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は 86.1%、指名競争入札 2,537 件のうち 82.3%、随意契約 586,335 件のうち 85.1%であった。

役務では、一般競争入札 53,863 件のうち中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は 65.6%、指名競争入札 12,249 件のうち 54.0%、随意契約 399,853 件のうち 69.2%であった。

工事では、一般競争入札 20,054 件のうち中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は 76.2%、指名競争入札 230 件のうち 88.3%、随意契約 38,231 件のうち 89.5%であった。

物件、役務、工事のうち、実際に中小企業者・小規模事業者と契約が締結された契約件数の割合は、工事の随意契約において最も高く（89.5%）、役務の指名競争入札において最も低かった（54.0%）。なお、役務は、物件及び工事に比べ、一般競争入札、指名競争入札、随意契約のいずれも、中小企業向け契約件数の割合は 54.0%～69.2%と低い割合であった。

図表3-5 種別・契約別の中小企業向け契約件数の割合

	一般競争入札	中小企業向け契約	指名競争入札	中小企業向け契約	随意契約	中小企業向け契約
H24 物件	125,226 件(100%)	85.6%	12,739 件(100%)	89.6%	663,975 件(100%)	85.5%
H24 役務	51,142 件(100%)	72.7%	11,532 件(100%)	56.0%	427,650 件(100%)	70.1%
H24 工事	18,648 件(100%)	85.8%	215 件(100%)	87.0%	41,460 件(100%)	90.1%
H25 物件	124,111 件(100%)	86.1%	2,537 件(100%)	82.3%	586,335 件(100%)	85.1%
H25 役務	53,863 件(100%)	65.6%	12,249 件(100%)	54.0%	399,853 件(100%)	69.2%
H25 工事	20,054 件(100%)	76.2%	230 件(100%)	88.3%	38,231 件(100%)	89.5%

## (2) 同一資格等級区分による競争の確保

平成 26 年度国等の契約の方針では、「国等は一般競争及び指名競争を行うに際しては、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等により、官公需適格組合を含む中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るものとする」としている。

以下の①では、国等の競争入札において同一資格等級区分内の者による競争入札を行わず、例外扱いとして、より上位の等級区分に属する者を加えて競争入札を実施した件数及び理由について分析している。

また、平成 26 年度国等の契約の方針では、「国等は一括調達又は共同調達による発注を行う場合には、競争参加者の資格の設定に際し、中小企業・小規模事業者の受注機会の確保に配慮するため、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとする」としている。

以下の②では、国等の一括調達による発注において、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者を加えずに実施した件数及び理由について分析している。

### ①競争入札において上位等級者を参加させた入札件数及び理由

#### 1) 一般競争入札

一般競争入札において、同一資格等級区分内の者による競争入札を行わず、例外扱いとして、より上位の等級区分に属する者を加えて一般競争入札を実施した件数は、物件の契約件数全体のうち 50.5%、役務の入札件数全体のうち 42.4%、工事の入札件数全体のうち 18.8%であった。

国等の契約の方針では、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等とされているが、物件、役務、工事のうち、物件は、上位等級者を加えて入札を実施している割合が最も高かった (50.5%)。この傾向は平成 24 年度と同様であるが、平成 25 年度は平成 24 年度に比べ、割合が増加している (平成 24 年度：44.5%、平成 25 年度：50.5%)。

上位等級者を参加させた主な理由としては、「同一等級区分内に競争参加者が少なく、競争性を確保するため」、「高精度を要する案件について、技術面及び設備面において信頼性のある者による履行が必要だったため」等が挙げられていた。

図表3-6 上位等級者を参加させて入札した件数の割合(一般競争入札)

	上位等級も参加させて入札した件数割合
H24 物件	44.5%
H24 役務	36.1%
H24 工事	15.0%
H25 物件	50.5%
H25 役務	42.4%
H25 工事	18.8%

## 2) 指名競争入札

指名競争入札において、同一資格等級区分内の者による競争入札を行わず、例外扱いとして、より上位の等級区分に属する者を加えて指名競争入札を実施した件数は、物件の契約件数全体のうち 62.8%、役務の入札件数全体のうち 3.3%、工事の入札件数全体のうち 25.3%であった。

図表3-7 上位等級者を参加させて入札した件数の割合(指名競争入札)

	上位等級も参加させて入札した件数割合
H24 物件	32.8%
H24 役務	3.1%
H24 工事	26.0%
H25 物件	62.8%
H25 役務	3.3%
H25 工事	25.3%

国等の契約の方針では、極力同一資格等級区分内の者による競争を確保すること等とされているが、平成 24 年度と同じく、一般競争入札及び指名競争入札のいずれにおいても、物件では、上位等級者を加えて入札を実施している割合が最も高かった（一般競争入札：50.5%、指名競争入札：62.8%）。

上位等級者を加えた理由については、「参加可能な事業者が当該等級に少なく、競争性・経済性を追求するため」といった、一般競争入札と同様に、競争性、経済性の向上といった理由が挙げられていた。

上記のとおり、一般競争入札及び指名競争入札のいずれも、競争性や経済性の向上に向けた、参加者拡大の措置や、信頼性を確保するための措置として、上位等級者を加えた入札を実施していた。

参加者拡大に向けた措置として、等級の拡大を行うことは考えられるが、その際に重要な点は、上位等級だけでなく、下位等級であっても履行可能な者が存在する場合は、積極的に下位等級を加えて入札を実施することであり、また、信頼性の確保については、民間企業の実績等を確認する等、可能な限り、上位等級だけの等級拡大でなく、下位等級の等級拡大も必要と考えられる。

## ②一括調達等において下位等級者を加えずに実施した入札件数及び理由

一括調達又は共同調達による一般競争入札での発注の際、予定価格に対応する等級の者に加え、下位等級者を加えずに入札を実施した件数は、物件の一括調達全体 10,410 件のうち 68.7%、役務の一括調達全体 4,541 件のうち 57.6%、工事の一括調達全体 890 件のうち 61.1%であった。

図表3-8 下位等級を加えずに入札した件数の割合（一般競争入札）

	一括調達を実施した 件数	下位等級を加えずに 入札した件数割合
H24 物件	4,636 件(100%)	34.3%
H24 役務	2,686 件(100%)	31.1%
H24 工事	252 件(100%)	31.0%
H25 物件	10,410 件(100%)	68.7%
H25 役務	4,541 件(100%)	57.6%
H25 工事	890 件(100%)	61.1%

国等の契約の方針では、一括調達又は共同調達による発注を行う場合、下位等級者の参加が可能となるよう弾力的な運用を図るものとされている。しかし、物件、役務、工事のいずれにおいても、一括調達の件数が平成 24 年度に比べ増加するものの、下位等級を加えずに入札した件数割合は、3 割程度から 5～6 割程度へと増加していた。

下位等級を加えずに入札を実施した理由については、「予定価格に対する業者選定基準があるため」、「技術力や実績のある者が下位等級者にいないため」、「契約を履行できる者が下位等級者にいないため」、「適当な競争性を確保するためには下位等級者ではなく、上位等級者に対し参加資格を拡大させることが必要と判断したため」といった理由が挙げられていた。

今後、さらには一括調達又は共同調達が推進され、かつ、下位等級を加えずに実施する入札の割合が増加する場合、中小企業・小規模事業者が入札に参加することさえも出来なくなる可能性が考えられ、上位等級者だけでなく、下位等級者の参加が可能となるような運用が必要と考えられる。

### (3) 中小企業に対する配慮

平成 26 年度国等の契約の方針では、「技術力のある中小企業・小規模事業者の受注機会の増大を図るため、(略) 入札参加機会の拡大措置の一層の活用を努めるとともに、技術力の正当な評価を踏まえ、技術力のある中小企業・小規模事業者に関する入札参加資格の弾力化を一層進めるものとする」としている。

以下の①では、国等が、「技術力ある中小企業・小規模事業者に対する入札参加機会の拡大について」(政府調達(公共事業を除く) 手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定)(平成 22 年 3 月 30 日改正)に基づいて、入札公告を行った件数及び特例措置対象中小企業の落札件数について分析している。

また、平成 26 年度国等の契約の方針では、国等は、物件、役務及び工事等の発注に当たり、地域への精通度等が契約の円滑かつ効率的な実施に重要な要素となる場合、地域精通度等、地域企業の適切な評価等に努めるものとしている。

以下の②では、国等による、一般競争契約における地域要件設定の有無及び設定した場合の契約金額、さらに、一般競争契約(総合評価方式)における地域精通度の評価項目の設定の有無と設定した場合の契約金額について分析している。

#### ①技術力のある中小企業への配慮

はじめに、国等(17 機関)のうち、「技術力ある中小企業・小規模事業者に対する入札参加機会の拡大について」(政府調達(公共事業を除く) 手続の電子化推進省庁連絡会議幹事会決定)(平成 22 年 3 月 30 日改正)に基づいて、入札公告を行った機関は、9 機関であった。

この 9 機関で、「技術力ある中小企業・小規模事業者に対する入札参加機会の拡大について」に基づいて入札公告を実施した件数(合計)は 469 件であった。このうち、特例措置対象中小企業が落札した件数は 80 件であった。

図表3-9 技術力のある中小企業への配慮

	公告を実施した機関	公告件数	落札件数
H24	8 機関	888 件	63 件
H25	9 機関	469 件	80 件

「技術力ある中小企業・小規模事業者に対する入札参加機会の拡大について」に基づいて入札公告を実施した機関は、17 機関のうち 9 機関と半数程度に留まっていたが、平成 24 年度よりは 1 機関増加していた。入札公告件数については、平成 24 年度(888 件)から半減したものの(469 件)、落札件数は 80 件と、公告された案件のうち中小企業・小規模事業者が落札した割合は 7.1%から 17.1%へ増加していた。

## ②地域要件の設定有無と設定した場合の契約金額（種別ごと）

国による一般競争契約における地域要件設定の有無について、物件に地域要件を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 6 機関であり、地域要件の設定を行った契約件数は 2,576 件、契約金額は 1,973,819 千円であった。平成 24 年度と比べると、地域要件を設定した件数は増加したものの、金額は減少した。

役務に地域要件を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 8 機関であり、地域要件の設定を行った契約件数は 3,273 件、契約金額は 158,812,642 千円であった。平成 24 年度と比べると、地域要件を設定した件数、金額ともに増加した。

工事に地域要件を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 8 機関であり、地域要件の設定を行った契約件数は 10,236 件、契約金額は 1,491,010,293 千円であった。役務と同じく、平成 24 年度と比べると、地域要件を設定した件数、金額ともに増加した。

図表3-10 地域要件の設定

	要件を設定した機関	要件を設定した件数	金額
H24 物件	8 機関	156 件	3,602,810 千円
H24 役務	11 機関	2,929 件	47,668,123 千円
H24 工事	8 機関	8,766 件	1,139,903,213 千円
H25 物件	6 機関	2,576 件	1,973,819 千円
H25 役務	8 機関	3,273 件	158,812,642 千円
H25 工事	8 機関	10,236 件	1,491,010,293 千円

地域要件を設定した件数では、工事が 10,236 件と最も多く、契約金額も、工事が 1,491,010,293 千円と最も高かった。

なお、中小企業・小規模事業者が受注可能な契約件数及び実際に中小企業・小規模事業者と契約を締結した契約件数は、物件、役務、工事のうち、物件が最も多かったが（712,983 件、607,771 件）、物件の地域要件が設定されている契約件数（2,576 件）は最も少なかった。一方、工事においては、中小企業・小規模事業者が受注可能な契約件数及び実際に中小企業・小規模事業者と契約を締結した契約件数は、最も少なかった（58,515 件、49,696 件）ものの、地域要件が設定されている契約件数（10,236 件）は最も多かった。

図表3-11 種別の契約件数、中小企業向け契約件数

	全体	中小企業向け契約	要件を設定した件数
H24 物件	801,940 件	686,536 件	156 件
H24 役務	490,324 件	343,278 件	2,929 件
H24 工事	60,323 件	53,529 件	8,766 件
H25 物件	712,983 件	607,771 件	2,576 件
H25 役務	465,965 件	318,805 件	3,273 件
H25 工事	58,515 件	49,696 件	10,236 件

### ③地域精通度の評価項目の設定有無と設定した場合の契約金額（種別ごと）

国等による一般競争契約（総合評価方式）における地域精通度の評価項目の設定について、物件に地域精通度の評価項目を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 2 機関であり、契約件数は 5 件、契約金額は 130,580 千円であった。

役務に地域精通度の評価項目を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 3 機関であり、契約件数は 2,394 件、契約金額は 71,311,371 千円であった。

工事に地域精通度の評価項目を設定した機関は、国の行政機関 17 機関のうち 8 機関であり、契約件数は 10,718 件、契約金額は 1,559,275,861 千円であった。

図表3-12 地域精通度の設定

	要件を設定した機関	件数	金額
H24 物件	3 機関	50 件	1,778,644 千円
H24 役務	4 機関	2,826 件	61,083,214 千円
H24 工事	9 機関	10,344 件	1,257,840,977 千円
H25 物件	2 機関	5 件	130,580 千円
H25 役務	3 機関	2,394 件	71,311,371 千円
H25 工事	8 機関	10,718 件	1,559,275,861 千円

地域精通度の評価項目を設定した機関は、工事の 8 機関が最も多く、地域精通度の評価項目を設定した契約件数及び契約金額のいずれも工事が最も多かった（10,718 件、1,559,275,861 千円）。

物件については、平成 24 年度に比べ、地域精通度を設定した件数及び金額が減少しており、平成 25 年度の役務及び工事と比べても件数及び金額が少ない。物件においては、そもそも地域精通度の評価項目を設定し得る一般競争入札（総合評価方式）の案件が少ない状況も考えられる。

#### (4) 平成25年度の官公需施策の措置状況及び平成26年度の計画等

国等が、平成25年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容と、平成26年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容は以下のとおりである。

##### ①平成25年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容

国等が、平成25年度に重点的に講じることを計画した官公需施策について、「少額随意契約において中小企業者から見積書を徴収する」、「ホームページで一般競争入札の公告情報や契約情報を周知する」、「下位等級者の競争参加が可能となるよう弾力的な運用を図る」、「電子・紙入札の併用を実施した」等の取組が挙げられていた。

図表3-13 平成25年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容

官公需施策の主な内容
・一般競争においても、ホームページを利用した速やかな調達情報の提供に努める。
・調達情報についてのメールマガジン等の活用を行う。
・少額随意契約を締結する場合には、中小企業から見積書を徴収するようにする。
・競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。
・複数企画及び同等品を可とすることにより、調達品仕様を緩和する。
・中小事業主への配慮により、電子・紙入札の併用を実施する。
・下請け業者に対する請負代金額の設定及びその支払いが適正に行われるよう「建設業法」等の関係規定の遵守を請負業者に徹底するとともに、請負業者に施工体制台帳を提出させる。
・コスト削減の要請や市場における競争が確保される範囲内での可能な限りの分離・分割発注を推進する。
・建設工事におけるダンピング対策として、調査基準価格を下回った場合、低入札価格調査を実施する。
・地方支分部局においては、官公需契約対象の精査徹底に努める。
・総合評価落札方式の実施において、競争性を低下させることが無いよう十分に配慮しつつ、地域精進度及び地域貢献度を考慮した企業の評価を実施する。
・官公需問題に関する懇談会等へ積極的に参加する。

## ②平成 26 年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容

国等が、平成 26 年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容について、多くは、平成 25 年度に重点的に講じることを計画した官公需施策を継続することとされていた。具体的には、「少額随意契約において中小企業者から見積書を徴収する」、「ホームページで一般競争入札の公告情報や契約情報を周知する」、「下位等級者の競争参加が可能となるよう運用を図る」、「入札情報及び入札結果をインターネットにより公開する」等の取組が挙げられていた。

図表3-14 平成 26 年度に重点的に講じることを計画した官公需施策の主な内容

官公需施策の主な計画内容
・引き続き、新規参入希望者への情報提供に努める等により、中小企業者の受注機会の確保を図る。
・見積依頼先について、インターネットで幅広く情報を収集し、新規業者の参入を促す。ただし、その際に品質の確保等などに留意する。
・中小企業の発注機会を拡大するため、引き続き少額随意契約を締結する際、中小企業から見積書を徴収する。
・競争参加資格の設定については、中小企業者の受注機会の確保に配慮し、下位等級者の競争参加が可能となるよう、弾力的な運用を図る。
・予定価格の範囲に応じた級別の格付けをされた者のほか、当該級の2級下位までの級別された者を競争参加させるようにする。
・法令等に基づき、低入価格調査制度を活用の上、ダンピングが発生しないように調査を行う。
・入札情報(仕様書、契約書案等)及び入札結果をインターネットを通じ公開する。
・総合評価落札方式の実施において、競争性を低下させることが無いよう十分に配慮しつつ、地域精進度及び地域貢献度を考慮した企業の評価を実施する。
・事業所発注の建設工事については、参加資格に地域要件を加え、地場の受注機会を確保する。
・中小企業者が余裕をもって参加できるよう適切な公告期間を設ける。
・中小企業の受注機会に配慮した共同調達を行う。

## 第4章 創業間もない中小企業・小規模事業者の受注機会の増大のための措置の検討

本項では、我が国の創業間もない中小企業・小規模事業者の基礎情報とヒアリング調査により把握した創業間もない中小企業・小規模事業者の意見等を取りまとめるとともに、諸外国（英国、米国）における中小企業・小規模事業者の受注機会の増大に向けた取組をヒアリング調査、文献調査を基に記載している。

### 1. 日本

#### (1) 創業間もない中小企業・小規模事業者の基礎情報

経済産業省「中小企業実態基本調査」（2013年度）では、設立年数別の企業数、売上高等を調査しており、2005年以降に設立された企業（創業10年未満と想定される企業）の企業数は全体（1,541,321社）の7.5%（115,559社）、従業員数は全体（24,647,038人）の5.9%（1,462,716人）、売上高は全体（434,412,709百万円）の5.4%（23,312,956百万円）であった。

図表4-1 2005年以降に設立された企業の企業数、従業員数、売上高

	合 計 Total							
	計 Total	平成20年 以 降 2008 or later	平成19年 2,007	平成18年 2,006	平成17年 2,005	平成7年 と 平成16年 1995～2004	昭和60年 と 平成6年 1985～1994	昭和59年 以 前 1984 or earlier
母集団企業数(社)	1,541,321	31,652	24,422	30,804	28,682	307,028	431,391	687,343
従業者数(人)	24,647,038	432,180	290,696	360,873	378,966	3,945,269	5,537,424	13,701,629
売上高	434,412,709	7,738,640	4,880,846	4,497,975	6,195,496	54,811,386	77,778,935	278,509,431

(注1) 計には、NA(設立年不明)分も含まれる。

(出典) 経済産業省「中小企業実態基本調査」（2013年度）

ただし、2005年未満に設立された企業を業種別に見ると、建設業では、2005年以降に設立された企業（創業10年未満と想定される企業）の企業数は建設業全体（288,692社）の5.3%（15,282社）である一方、情報通信業では、2005年以降に設立された企業の企業数は情報通信業全体（38,626社）の15.1%（5,837社）と、業種に応じて異なる状況が見られた。

図表4-2 2005年以降に設立された企業の企業数、従業員数、売上高(建設業)

	建設業 Construction							
	計	平成20年以降	平成19年	平成18年	平成17年	平成7年 \$ 平成16年	昭和60年 \$ 平成6年	昭和59年 以前
	Total	2008 or later	2007	2006	2005	1995~2004	1985~1994	1984 or earlier
母集団企業数(社)	288,692	1,980	3,375	6,633	3,293	57,472	89,440	126,498
従業員数(人)	3,010,745	27,770	21,846	55,440	30,397	416,070	702,090	1,757,133
売上高	62,432,000	540,065	244,268	731,160	1,126,296	7,285,873	11,263,290	41,241,047

(注1) 計には、NA(設立年不明)分も含まれる。

図表4-3 2005年以降に設立された企業の企業数、従業員数、売上高(情報通信業)

	情報通信業 Information and communications							
	計	平成20年以降	平成19年	平成18年	平成17年	平成7年 \$ 平成16年	昭和60年 \$ 平成6年	昭和59年 以前
	Total	2008 or later	2007	2006	2005	1995~2004	1985~1994	1984 or earlier
母集団企業数(社)	38,626	1,424	1,276	1,659	1,477	15,036	10,751	7,002
従業員数(人)	698,243	19,273	9,692	13,110	13,006	198,931	208,267	235,965
売上高	8,999,725	185,236	108,306	157,256	133,201	2,288,426	2,396,240	3,731,061

(注1) 計には、NA(設立年不明)分も含まれる。

(出典) 経済産業省「中小企業実態基本調査」(2013年度)

## (2) 創業間もない中小企業・小規模事業者等の入札への参加促進に関わる意見

発注者及び創業10年未満の企業を対象としたヒアリング調査では、創業間もない中小企業・小規模事業者等の入札への参加促進について以下のような指摘がなされた。

まず、創業10年未満の中小企業・小規模事業者の行政機関の受注によるメリットとしては、他機関へ紹介してもらおう等による販路拡大、金融機関等からの信頼力の向上、遅延の無い支払い、年間の受注見通しの立てやすさ等が指摘された。

図表4-4 ヒアリング調査による意見

### 《創業間もない中小企業・小規模事業者の行政機関からの受注によるメリット》

(受注者側)

- 販路の拡大
  - ・実績により次の案件を紹介してもらったり、他機関にも紹介してもらったりすることで、販路を拡大してきた。(D社)
  - ・民間企業への営業については、飛び込みの営業というよりは、公的機関での仕事ぶりが評価され、そこから紹介を受けて、営業し受注することが多いように思う。(G社)
- 信用力の向上
  - ・当社の取引相手は、公的機関が多いことから、資金調達面では銀行からの信用力が高くなっている。銀行の融資担当者からも「取引先には堅いところが多い」と言われている。(D社)

- ・ 受注が十分とはいえないが、認証制度や表彰制度があると、お墨付きを得ることで、信頼感が増す。(E社)
- 遅延の無い支払い
  - ・ 行政機関からの受注で最もメリットのある点は、支払遅延の無いことである。また、業務履行後、2カ月後に確実に口座に支払われ、集金業務も不要である。さらに、行政機関の場合、業務完了=請求書の提出となる。民間企業では業務完了後1年等の保証期間を設けるため、保証期間中、様々な追加対応が必要となり、すぐに業務完了とはいかない。(G社)
- 受注見通しの立てやすさ
  - ・ 行政機関からの受注は、営業の立場からはメリットがある。公的機関は発注までの工程が分かりやすい。何をいつまでに作るかということが、次年度の予算申請のタイミングであったりするので、受注計画を立てやすい。(D社)

さらに、創業間もない中小企業・小規模事業者の参加促進に向けた方策については、発注者及び有識者から、総合評価方式の加点項目における評価として対応することが指摘されるとともに、有識者からは官公庁の実績要件を廃止することも指摘された。一方、受注者からは、競争参加資格の緩和、分離・分割発注の推進、調達情報の収集に関わる改善等が指摘された。

図表4-5 ヒアリング調査による意見

《創業間もない中小企業・小規模事業者の参加促進に向けた方策》

(発注者側)

●総合評価方式の加点項目における評価

- ・ 新規中小企業者の参入を促すといっても、あくまで品質確保が大前提である。参入を促す具体的な方法として、競争参加資格の緩和が考えられるが、競争参加資格の等級は予定価格に応じて決定されるため、難しいように思う。他に、総合評価方式の加点項目として評価する方法も考えられるが、具体的にどのような方法を取れば良いのか、悩ましいところである。(A機関)

(受注者側)

●競争参加資格の緩和

- ・ 創業間もない事業者で、どうしても大規模な案件に参加したいと考えた時は、Cランクを有している別の会社に窓口(契約者)になってもらい、その会社の下請として参加することもあるようである。Cランクを有している会社が窓口になることで、追加の手数料が入札価格に加算され、本来であれば、もう少し安く調達できているものが割高になっている事例もあるのではないかと。(H社)

●分離・分割発注の推進

- ・ 当社は全省庁統一参加資格でDランクの資格を得ている。発注案件はA~Cランクまでは多いが、Dランク向けの案件は少ない。ロットを小さくするなり、実績を見る等して応札可能な案件を増やして欲しい。(D社)

●調達情報の収集しやすさ

- ・ 社内で入札情報の入手方法を検討しているが、公告された情報を収集するマンパワーがな

い。公告情報が入手しやすくなるよう希望したい。(D社)

(有識者)

●総合評価方式の加点項目における評価

- ・ 総合評価の中で評点を高くする優遇措置になるのではないか。昨今の流れから、随意契約を拡大するというのは難しいように思う。(I氏)

加えて、創業間もない中小企業・小規模事業者の参加促進に向けた検討課題については、発注者から創業10年未満企業が参入可能な案件がそもそも有るかどうかが、調達における公平性の確保が指摘された。この調達における公正性・透明性の確保と検証の仕組みについては、有識者からも指摘されていた点である。一方、受注者からは、営業人材の確保等が指摘された。

図表4-6 ヒアリング調査による意見

《創業間もない中小企業・小規模事業者の参加促進に向けた検討課題》

(発注者側)

●創業10年未満企業が参入可能な案件の有無

- ・ 新規事業者の参入は否定しないし、むしろウェルカムだが、研究機器等の特殊用途の調達物が多い場合、特殊な技術を持っている企業との契約が多くならざるを得ない。(B機関)

●調達における公平性の確保

- ・ 原則として、事業規模や創業年の如何によらず、公平性を担保した調達を行うべきと考えている。自治体で行われているような、トライアル発注等の枠組もない。(C機関)

(受注者側)

●営業人材の確保

- ・ 営業人材に限りがあり、仕様書の相談にのるような余裕もなかなかない。(F社)

(有識者)

●調達における公正性・透明性の確保と検証の仕組み

- ・ 仮に、創業間もない企業の優遇措置を導入するとしたら、どの契約を対象とするかに第三者の意見を踏まえるような公正性・透明性を確保する仕組みが必要だろう。(I氏)
- ・ 経済性はさることながら、公正性の検証をきちんと実施する必要がある。また、発注者に責任を負わせるのではなく(発注者が免責されるよう)、透明性や公平性を確保するためのガイドライン・基準の作成とプロセスの公表、第三者のチェックが必要である。なぜこの契約は創業間もない企業を対象としたのか、一般の人が批判できるような透明性が重要であろう。(I氏)
- ・ 基準が設定され、基準や手続が開示され、第三者の意見も踏まえて運用することで、公正性・透明性が担保されるだろう。このような取組を積み重ねることで、法令せめて政令として手続を位置づけることが重要だと考えている。(I氏)

## 2. 英国

### (1) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた主な制度

英国中央政府において、中小企業の受注機会の増大又は確保に係る主な制度は、EU 指令 (2014/23/EU、2014/24/EU、2014/25/EU) を受けて制定された国内法である 2015 年公共契約規則 (The Public Contracts Regulations 2015) であり、大部分は 2015 年 2 月 26 日に施行されている<sup>5</sup>。

2015 年公共契約規則の主な改正の目的及び内容は、企業が公共調達にアクセスし易くなるよう (特に中小企業が公共調達にアクセスし易くなるよう)、①EU 基準以下の調達 (現在、中央政府の場合は £111,676 (約 1,977 万円)<sup>6</sup>) において、競争参加者を絞りこむために実施していた、調達内容等に関わる参加者の理解度や能力、経歴等を審査する予備審査 (Pre-Qualification) を廃止すること<sup>7</sup>及び EU 基準以上の調達において、内閣府が作成する品質に関わるガイダンスを考慮すること (公共契約規則 107 条、111 条)、②統一的なサイト (Contract Finder) で公共調達の情報を提供すること (同規則 106 条、110 条)、③全ての公共調達において (サプライチェーン全体で) 迅速な支払いを行うこと (同規則 113 条、122 条) である<sup>8</sup>。

### (2) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた目標設定

2010 年 3 月、2015 年までに英国中央政府の公共調達のうち 25%を中小企業に対して支出するという目標が設定され、この目標達成に向けた具体的な取組として、中小企業施策等に関わる首相のアドバイザーを務めていた Lord Young 氏から 2 つのレポート<sup>9</sup>が示された<sup>10</sup>。このレポートの中では、政府に対する数多くの施策が提案され、Department for Business Innovation and Skill は、2013 年、この提案を受けて “Small Business: GREAT Ambition” を公表し、2015 年までに英国中央政府の公共調達のうち 25%を中小企業に対しての支出 (政府の中小企業に対する直接支出に加え、元請事業者から外注先の中小企業に対する支出も含む) する目標や中小企業の受注機会の増大に向けた施策等が盛り込まれた<sup>11</sup>。

なお、ヒアリング調査において、この 2015 年までに英国中央政府の公共調達のうち 25%

---

<sup>5</sup> 改正規則の一部は 2015 年 4 月、2017 年 4 月、2018 年 10 月に施行される。

<sup>6</sup> 1 ポンド=177 円として計算

<sup>7</sup> 予備審査の手続は廃止されるものの、発注機関がサプライヤーに対して、調達に関わる質問をすることは可能であるとされている。なお、規則 111 条は、中央政府において付加価値税の推定価格が £10,000 以下の調達には適用されない。

<sup>8</sup> “Procurement Policy Note – Reforms to make public procurement more accessible to SMEs”

<sup>9</sup> 2 つのレポートとは、Lord Young (2012) “Make Business Your Business: Supporting the Start-Up and Development of Small Business”、Lord Young (2013) “Growing Your Business: A Report on Growing Micro Firms” である。

<sup>10</sup> Department for Transport (2014, Revised 2015) “SME Action Plan 2014/15 & Beyond”

<sup>11</sup> Department for Business Innovation and Skill (2013) “Small business: GREAT ambition”

を中小企業に対して支出するという目標は、あくまで Value for Money を達成するという大きな目的達成に向けた一つの目標であり、目標の達成自体が目的ではなく、調達プロセスに中小企業を含めることで Value for Money が高まるという認識から設定されていると指摘されていた。

### (3) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた取組

2011年2月11日、キャメロン首相は、首相演説<sup>12</sup>の中で、“英国政府は公共調達において中小企業が十分な価値を提供できるよう努力する”こと等を表明した。ヒアリング調査では、この首相演説と同時期に始められた(2011年～2012年頃)有効な取組として、以下が挙げられていた。

#### ①入札単位の適正化

公共調達における Value for Money を実現するため、Crown Commercial Service (以下、「CCS」という)<sup>13</sup>が採用している最も重要な取組は、中小企業が競争に参加できるように入札単位や規模(価格)を適正に設定することであり、特に、規模(価格)は中小企業が本来有している能力を発揮するために最も重要な要素であると指摘されていた。

ただし、発注者の視点に立つと、分離・分割発注を含め、適切な入札単位をどのように設定するかという点は大きな課題であり、適切な入札単位を検討するための要素として、以下の5つの点が挙げられていた。

図表4-7 ヒアリング調査による意見  
《適切な入札単位を検討するための要素》

- |   |
|---|
| <p>① 調達の性質はどのようなものか (ニーズに見合う革新的なモノの調達か、指定された仕様に見合うモノの調達か)。<br/>※ ニーズに見合う革新的なモノの調達の場合、最も重要な点は、政府が適切なタイミングでニーズに合うモノを調達することであり、これを前提とした上で、規模を含めて、中小企業が参加できるような契約のあり方を検討する必要がある。</p> <p>② 業務の確実な履行が最優先であるか。<br/>※ 政府がどの程度、業務履行に関わるリスクを許容できるか、また、規模等の要素を変更することで、どの程度、業務履行のリスクに影響を与えるかを評価する必要がある。</p> <p>③ 一般的な商品か。</p> <p>④ 規模の経済が働くか。</p> |
|---|

<sup>12</sup> PM's speech at the Strategic Supplier Summit (2011年2月11日)

<sup>13</sup> Crown Commercial Serviceは、内閣府の外局として、政府の調達改善に向けた実務的な役割を担う政府調達サービス (Government Procurement Service) が、2014年、内閣府の調達関連部門等と統合し設立された機関 (executive agency) である。

⑤供給拠点が集中しているか。

※③～⑤に該当する案件については、中小企業によってモノ・サービスが提供され得るか、大企業の方がサプライヤーとして有利かどうかを検討し、もし中小企業の履行が可能ならば、より小規模なロットにすることが適切であると指摘されていた。

また、適切な入札単位を設定する際の例として、ヒアリング調査では、施設管理業務が挙げられていた。施設管理業務を広域で包括発注することで、数社の参加しか得られない一方、分割発注により競争参加者が増えることでコストが低下する可能性があるという。しかし、一方で、施設管理業務は契約相手方が一者となることによるコスト削減も想定されており、競争性の向上によるコスト低減と契約相手方が一者となることによるコスト低減のトレードオフを、個別案件ごとに評価しなくてはならないと指摘していた。

## ②最適な事業者が受注するための仕組

公共調達における Value for Money を達成するためには、最適な事業者が適切に調達情報入手し、競争に参加できる状況が重要であり、この最適な中小企業の参加を促進させるため、以下のような取組が行われているという。

### 1) G-Cloud

G-Cloud とは、英国中央政府が運営する政府機関向けのクラウド・コンピューティング・サービスのオンライン市場である。G-Cloud は、IaaS (Infrastructure as a service)、PaaS (Platform as a service)、SaaS (Software as a service) 及び専門的クラウドサービスという 4 つに区分されており、サプライヤーに認定された事業者は、オンライン市場に登録される。政府は、登録されたサプライヤーのサービス価格、サービスの内容、契約条件等を基に、契約期間中に利用した分のサービス料を支払うことで、サービスを購入することができるのである。

英国中央政府は、この G-Cloud を通じて、政府にソリューションを提供する中小企業からサービスを購入しており、2012 年～2014 年にかけて、G-Cloud において、約 £ 4 億の調達が行われ、このうちの 48%が中小企業からの調達であったという。

### 2) Product Surgeries

英国中央政府は革新的なサプライヤーを把握するため、サプライヤーを募り、新たなアイデアやサービスを政府に直接売り込む“Product Surgeries”という考え方を導入している。これにより、調達手続を始める前に、市場からどのようなものを購入できるかといった検討が可能になり、契約相手方として、発注者のニーズを満たす適切な中小企業を特定することも可能になったという。

### 3) Innovation Launchpad

上記の Product Surgeries と同様に、英国中央政府は革新的なサプライヤーを把握するため、“Innovation Launchpad” というウェブ上のポータルサイトを運営している。ポータルサイト上でサプライヤーを募り、モノやサービスに対する革新的なアイデアや事業提案を受け付け、これまでに 350 提案が寄せられたという。このうち、サプライヤー 25 社が選定され、政府に対するプレゼンテーションの方法等を説明する機会が与えられ、さらに、このうち 9 社が実際にプレゼンテーションに招かれ、3 社は新たな政府とのビジネスをつなげたという<sup>14</sup>。

### 4) 中小企業にとっての参入障壁の改善

CCS は、中小企業の公共調達への参入障壁を改善すべく、様々な取組を行っている。具体的には、Supplier Feedback Service や、サプライヤー等から意見を受け付ける Mystery Shopper といったツールを活用して、中小企業者にとっての参入障壁を特定し、改善に向けた取組を行っているという。

参入障壁の例として、例えば、低価格の汎用的な物品及びサービスの調達において、競争参加者を絞りこむために実施していた、調達内容等に関わる参加者の理解度や能力、経歴等を審査する予備アンケート (Pre-Qualification Questionnaires) があったが、これを廃止し、調達手続を簡素化することで参入を促進する等の取組を行ったと指摘されていた。

### 5) 各府省における行動計画の策定

各府省は、所管エージェンシー等を含めた中小企業への支出割合の数値目標を設定し、これに向けた具体的な取組、取組の達成年度、目的／アウトカム等を記載した行動計画を毎年、作成している。この行動計画は、中央政府の調達に関わる政策の推進機関である内閣府により設定された「成功に向けた 7 つの要件」(Seven Conditions for Success) を満たすように作成することとされており、7 つの要件として以下の点が指摘されていた。

図表4-8 ヒアリング調査による意見

《7 つの成功の要件》

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>①政府全体の目標 (25%) の達成に向けた各府省の目標を設定すること</li><li>②目標達成に向けて重要となる取組 (key action) を設定すること</li><li>③2015 年 3 月迄に、現在及び将来の調達情報等を掲載したサイト (Pipeline) を各府省で公表すること</li><li>④正式な調達手続を開始する前に、市場調査や企業との対話等を行うこと</li><li>⑤各案件が最適な契約単位であることのエビデンスを収集すること</li></ul> |
|--|

<sup>14</sup> Cabinet office (2012) “Making Government business more accessible to SMEs – One Year On”

- ⑥元請事業者が中小企業と締結した下請契約に関わる支出データ等を捕捉し、迅速な支払いを確保すること
- ⑦政府の主要サプライヤーではない元請事業者と契約を締結している場合、これら元請事業者が（主要サプライヤーと同じく）中小企業への支出増加に努めていること等を明らかにすること

例えば、Nuclear Decommissioning Authority（英国原子力廃止措置機関）の2014年度行動計画では、上記の7つの要件に沿って、求められる行動、目標年、重要施策、状況等が整理されている<sup>15</sup>。

図表4-9 英国原子力廃止措置機関 2014 年度行動計画

Route	Required Action	Target	Success Measured	Status	Updates
<b>1 CONDITIONS FOR SUCCESS</b> 1.1 Stretching target of 20% of available subcontract spend.  7つの要件	求められる行動 Cost excludes SLC staff costs but includes SLC sub contract spend.	目標年 28-Nov-12	重要施策 Agree by NDA, DECC and CO.	状況 Completed	
	DECC SME Minister agrees stretching goal.	28-Nov-12	NDA Executives endorse the SME Procurement Action plan which is then supported and accepted by the NDA Minister and DECC Minister responsible for SME's.	Completed	
	NDA flows down the SME target requirement into all SLC's (with the exception of the DSRL arrangement) and all NDA wholly owned subsidiaries.	31-Mar-13	All agreements in place, SLC site procurement/Contracting strategies suitably updated by 30 June 2013. Ongoing monitoring using a number of reporting tools including the CO "Seven Conditions of success template"	Completed	
	Performance and trend report to be reviewed by the Estate Commercial Directors and the NDA Executive team, prior to being reported back into the DECC Minister.	31-Mar-14	Total spend with SME's across the Estate to be at 17%.	Completed	Out turn number 19%
	Performance and trend report to be reviewed by the Estate Commercial Directors and the NDA Executive team, prior to being reported back into the DECC Minister.	31-Mar-15	Total spend with SME's across the Estate to be at or beyond 20%.	Established and ongoing	

(出典) Nuclear Decommissioning Authority (2014) "SME Procurement Action Plan"

なお、上記の行動計画の策定に記載されている各府省の取組を支援するため、CCS は、各府省への優良事例の紹介や中小企業向けに公共調達に参加方法についての研修を行う等の支援も行っている。

<sup>15</sup> ただし、Department of Transportation では、英国原子力廃止措置機関と異なり7つの要件に沿わずに7つの要件を包含する行動計画を策定しており、計画の示し方は各府省により異なる状況も見受けられる。(Department for Transport (2014, Revised 2015) "SME Action Plan 2014/15 & Beyond")

#### **(4) 分離・分割発注に関わる取組**

分離・分割発注については、2015年公共契約規則第46条<sup>16</sup>において、発注者はロットの規模等を決定することができる定められている。

ただし、個々の発注者が分離・分割発注をどのように実施するかについては、ヒアリング調査において、分離・分割発注と一括調達とは、二項対立の関係にはなく、いかに適切な調達単位を決定するかが重要であるといった指摘がされていた。この適切な規模を決定するための観点としては、上記で示した5つの点（“調達対象の性質はどのようなものか”等）が挙げられていたが、調達単位はあくまで個々の案件の内容や市場の状況を踏まえて判断されるものと指摘されていた。

#### **(5) 契約担当官に対するインセンティブの付与**

ヒアリング調査において、英国中央政府では、中小企業の受注機会の増大に向け契約担当官に金銭的なインセンティブを付与する取組は行っていないと指摘されていた。

一方で、各府省の取組を促すための非金銭的なインセンティブとして、①各府省の中小企業に対する直接的及び間接的な支出状況が捕捉され、進捗状況を公表すること（これにより目標を達成するための各府省の取組を促す）、②モチベーションの高い政府職員のコミュニティをつくること（セミナーの開催、省庁横断的な職員の交流、中小企業からの調達に関わる優良事例の共有等）が指摘されていた。

#### **(6) 中小企業の受注機会の増大に向けた取組の評価**

上記のように、英国中央政府では、中小企業の受注機会の増大に関わる様々な取組が行われており、このような取組の進捗状況を評価するため、内閣府は、各府省から、毎月、中小企業への直接支出の金額について報告を受け、元請事業者の外注先への支出については、四半期ごとのサプライヤーを対象とした調査で実績を把握している。これらの毎月及び四半期ごとに収集する実績等を基に、政府全体の進捗評価を行い、評価レポート<sup>17</sup>を公表している<sup>18</sup>。

---

<sup>16</sup> 2015年公共契約規則第46条(Division of contracts into lots)の内容は、“Division of contracts into lots 46.—(1) Contracting authorities may decide to award a contract in the form of separate lots and may determine the size and subject-matter of such lots.”である。

<sup>17</sup> Policy paper “Making government business more accessible to SMEs: 2 years on”

<sup>18</sup> 川澤良子（2014）「公共調達における付帯的政策遂行－英国中央政府における中小企業の受注機会の増大に関わる取組」を参考に作成。

### 3. 米国

#### (1) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた主な制度

米国連邦政府において、中小企業の受注機会の増大に関わる主な制度は、中小企業法 (Small Business Act) と連邦調達規則 (Federal Acquisition Regulation) である。

連邦調達規則には、セットアサイド (Set-aside (中小企業向けの留保)) があり、公共調達の一定割合を中小企業へ優先的に配分している。連邦調達規則第 19 章の 5 においては、契約担当官がセットアサイドを適用して発注する個々の案件の金額を 3,000 ドル～150,000 ドル以下 (例外あり) と設定しており、これらの案件について、制限付完全公開競争の主に簡易手続 (封印入札、競争プロポーザルも可能) により (契約担当官が市場価格や品質面等で競合する 2 者以上の中小企業からの見積りや提案が期待できないと判断しない限り)、中小企業のセットアサイドが適用される<sup>19</sup>。

また、150,000 ドルを超える場合であっても、連邦調達規則第 19 章の 502-2(b)では、2 社以上の履行能力のある中小企業が存在する場合、セットアサイドを適用することが認められており、さらに、元請企業が (下請契約を締結する際には) 下請企業として、社会的・経済的に不利な中小企業を活用する努力が求められる等の取組もある。

なお、セットアサイドの適用に対し、1 社あたりの契約数や金額に上限は設定されていない。

#### (2) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた目標設定

1953 年の中小企業法制定後、連邦政府の調達において、中小企業の参画機会を増加させる政策が打ち出され、1988 年の企業機会促進改正法 (Business Opportunity Development Reform Act of 1988) <sup>20</sup>により、大統領が政府調達における中小企業及び社会的・経済的に不利な中小企業との契約目標を設定しなければならない、各機関も年間目標を設定しなければならないとされ、政府全体の目標として、毎年の (元請) 契約金額に占める中小企業への支出割合目標が設定された。

中小企業法第 15 章 (g) では、毎年の連邦政府全体の中小企業との契約目標を、元請契約額の少なくとも 23%超、負傷退役軍人所有の中小企業等との契約目標を、元請契約額と下請契約額の総額の少なくとも 3%超と法定している。

各機関は、政府全体の目標値に基づいて、毎年、機関毎の年間目標値を設定するが、その際、中小企業庁 (Small Business Administration) と各機関の間で、毎年、機関毎の目標値について協議が行われることとなっている。この協議の目的は、各機関の前年のパフ

---

<sup>19</sup> Small Business Utilization in Schedule Order Process  
([http://www.gsa.gov/graphics/fas/MAS\\_Process\\_Map\\_10.13.11.pdf](http://www.gsa.gov/graphics/fas/MAS_Process_Map_10.13.11.pdf))

<sup>20</sup> Public Law 100-656  
(<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/STATUTE-102/pdf/STATUTE-102-Pg3853.pdf>)

パフォーマンスを評価し、各機関にとって実現可能だが高い目標を設定することであるという。

なお、中小企業庁が各機関と協議する際、中小企業庁は、各機関の前年の契約状況を分析するため、連邦政府の調達に関するデータを蓄積している **Federal Procurement Data System-Next Generation** を活用していると指摘されていた。また、各府省も **North American Industrial Classification System (NAICS)** のコードに基づいて、調達する物品やサービスのカテゴリーを確認し、該当するカテゴリーごとの市場調査を行い、中小企業の発注に適しているか等を検討するという。例えば、米国海軍では、船や飛行機を調達しているが、これらのサプライヤーとして中小企業が存在するかを確認し、中小企業の参加が見込めない場合は中小企業に関わる契約の目標を調整するという。

このように、中小企業庁と各機関でデータや市場調査の結果等に基づいた協議が行われていると指摘されていた。

### **(3) 公共調達における中小企業の受注機会の増大に向けた取組**

2013 年度、米国連邦政府では、政府全体の目標 (23%) が達成された。この達成理由について、ヒアリング調査では以下の 2 点がポイントとして指摘された。

#### **①SBA Procurement Center Representatives**

中小企業庁の地方機関 (area office) に配置され、契約担当官にセットアサイドの適用を促したり、中小企業に対するコンサルティング等を行う **SBA Procurement Center Representatives** (以下、「PCR」という) の存在が、達成に大きく貢献したと指摘されていた。PCR は、政府で契約業務を行った経験のある者 (**Office of Personnel Management's 1102 series**) がその職に就くこととされており、従前の経験を生かして、各府省の契約担当官と円滑なコミュニケーションが可能であるとともに、自ら市場調査等も行い、各府省の契約担当官と協働で中小企業への発注の増加に向けた検討を行うという。

ただし、数多くの契約全てに PCR が関与することは困難であるため、PCR は、各府省の契約のうち、複雑で高額の場合について助言を行っているという (現在、PCR の助言等は、セットアサイドに限定されず、幅広い契約に助言を行っていると指摘されていた)。

なお、各府省の契約担当官が、中小企業への発注はリスクが高いと主張し、PCR の意見と対立することがあるが、このような場合、PCR は、中小企業庁が各府省と契約目標の設定を協議する際に行った市場調査の追加調査 (詳細な調査) を行い、類似事業の履行が可能な中小企業を検討する等して、各府省へ再検討を促すこともできると指摘されていた。

このような PCR の存在により、各府省の中小企業からの調達能力は向上していると考えられていた。

#### **②大統領覚書における上級管理職の責任の明確化**

2012 年 6 月に発表された大統領覚書 (**White House Memorandum**) では、府省の上級

管理職（Senior Executive Service）が中小企業の契約に関わる目標達成の責任があると明記され、この2012年覚書により、各府省で中小企業との契約に関わる目標の達成を重視するようになったと指摘されていた。

また、今後、中小企業の受注機会の増大へ大きく影響すると考えられる取組として、セットアサイドの改正についても指摘がなされていた。現行の連邦政府調達規則では、元請事業者となる中小企業はセットアサイドが適用された契約の50%以上を直接実施（自ら実施）しなくてはならず、中小企業にとって、この50%の要求を自社単独で到達するのは困難であり、受注を諦めるケースが多く存在したという。このため、中小企業庁は、2014年12月、中小企業が他社と共同して、この50%の要求を満たすことができる場合、共同体との契約を元請契約とみなすという草案をパブリックコメントにかけた指摘されていた。

上記以外にも、中小企業庁では、要件を満たす中小企業等に対して、9年間、8(a) Business Development Program を提供している（ただしプログラムの対象となる回数は1度だけである）。この8(a) Business Development Program に参加した者は、契約担当官がセットアサイドを適用して発注する3,000ドル～150,000ドルの案件を、物品やサービスの販売では総額4百万ドル、物品の製造では総額6.5百万ドルまで随意契約を結ぶことができ、さらに、中小企業庁から公共調達に参加するための各種支援を受けられるという。この8(a) Business Development Program は、企業の育成プログラムとしての役割があり、参加した企業は、連邦政府との契約を履行する能力を養い、プログラム終了後は、随意契約ではなく、競争入札での契約を勝ち取っており、企業の育成にとって有益であると指摘されていた<sup>21</sup>。

#### （４）分離・分割発注に関わる取組

ヒアリング調査において、米国連邦政府において、分離・分割発注により経済性が損なわれるといった懸念は、各府省の契約担当官から指摘されていると述べられていた。しかし、1997年中小企業法では、分離・分割発注が原則とされている。この背景として、一括発注が実施されることで、府省がセットアサイドを含めた中小企業の契約に関わる目標を達成できなくなる可能性があるため、原則として分離・分割発注を行うよう法定したという。

また、契約担当官から懸念が示された場合、中小企業庁は、一括発注の適用は経済効果があるとされている一定の基準を越えた時のみ認められることを周知しているという。具体的には、連邦調達規則第7章の107では、一括発注が、少なくとも、以下の基準を超えた場合、適切であると認められており、各調達案件の市場調査を踏まえて、一括発注の実

---

<sup>21</sup> 中小企業庁は、こうしたプログラムの予算執行計画や参加者の情報などの情報を集めているが、プログラムへの参加終了後の影響や効果検証は行っていないと指摘されていた。

施が検討されているという（特定の品目について包括的に一括発注を行うことを定めてはいないと指摘されていた）。

図表4-10 一括発注が適用される基準

- |  |
|--|
| <ul style="list-style-type: none"><li>○ 契約額が 9,400 万ドル以下の場合、契約価格の 10%以上（に当たる経済効果があること）</li><li>○ 契約額が、9,400 万ドルを超える場合、940 万ドル又は契約価格の 5%のうちいずれか高い金額以上（の経済効果があること）</li></ul> |
|--|

### （５）契約担当官に対するインセンティブの付与

ヒアリング調査において、米国連邦政府全体のインセンティブプログラムは存在しないと指摘されていた。しかし、大統領覚書では、上級管理職（Senior Executive Service）の人事評価の評価項目として、中小企業に関わる契約目標の達成を評価するよう府省に要請しているという。

また、インセンティブの設定は、各府省で決定されるものであり、各府省は、中小企業の契約に関わる目標達成に貢献した職員に対して、金銭的褒賞や表彰などのインセンティブの実施をそれぞれ決定することができる。そのため、例えば、海軍では、これまで中小企業が参加しなかったタイプの調達において、中小企業の参加を増加させたチームに、その功績に対し金銭的褒賞も含めた栄誉が与えられたことがあると指摘されていた。

### （６）中小企業の受注機会の増大に向けた取組の評価

中小企業庁では、政府全体及び各府省ごとの取組の進捗を評価するため、Small Business Procurement Scorecards を公表し、政府全体及び府省ごとの契約目標と実績の差分や取組の進捗状況（Success Factors）等を公表している。

以下の図表は、防衛省の 2013 年度の Small Business Procurement Scorecards である。

図表4-11 防衛省の Small Business Procurement Scorecard(2013 年度)

**Department of Defense**  
FY2013 Small Business Procurement Scorecard

<b>B</b> 93.55%
--------------------

FPDS-NG Prime Contracting Data as of Feb. 19, 2014  
eSRS Subcontracting Data as of Mar. 14, 2014

<b>Prime Contracting Achievement:</b>			<b>74.49%</b>
	<b>2012 Achievement</b>	<b>2013 Goal</b>	<b>2013 Achievement</b>
Small Business	20.41%	22.50%	21.09% (\$48.3 B)
Women Owned Small Business	3.38%	5.00%	3.57% (\$8.2 B)
Small Disadvantaged Business	7.30%	5.00%	7.79% (\$17.8 B)
Service Disabled Veteran Owned Small Business	2.33%	3.00%	2.64% (\$6.0 B)
HUBZone	2.18%	3.00%	1.78% (\$4.1 B)

<b>Subcontracting Achievement:</b>			<b>9.10%</b>
	<b>2012 Achievement</b>	<b>2013 Goal</b>	<b>2013 Achievement</b>
Small Business	35.50%	36.70%	35.40%
Women Owned Small Business	5.70%	5.00%	5.70%
Small Disadvantaged Business	4.80%	5.00%	4.70%
Service Disabled Veteran Owned Small Business	1.90%	3.00%	2.20%
HUBZone	1.40%	3.00%	1.50%

<b>Success Factors</b>		<b>9.96%</b>
<b>Plan Progress Success Factor Grading Scale: Factor Subtotal Score / 7</b>		<b>Peer Review Score</b>
The Agency demonstrated, through action and documented evidence, a commitment to utilize small businesses to obtain goods and services.		0.97
The Agency's senior leadership (i.e. Deputy Secretary, Chief Acquisition Officer, Senior Procurement Executive, senior program managers, and OSDDBU Director) demonstrated, through action and documented evidence, that they have clearly communicated the importance of achieving the agency's Small Business contracting goals through the chain of command to the contracting officer level.		1.00
The Agency demonstrated, through action and documented evidence, a commitment to small business contracting data quality.		1.00
The Agency demonstrated a commitment to small business utilization through regular training of acquisitions staff on the issues/procedures/policies/regulations impacting small businesses.		1.00
The Agency demonstrated, through action and documented evidence, a commitment to growing their small business supplier base and increasing awareness of contracting opportunities for small businesses.		1.00
The Agency demonstrated, through action and documented evidence, a commitment to expanding subcontracting opportunities for small businesses. (Reference: FAR 19.7 - Small Business Subcontracting Program).		1.00
The Agency demonstrated, through action and documented evidence, a clearly communicated policy to address and mitigate the adverse effects of contract bundling on small businesses. (Reference: FAR subpart 7.104 for applicable dollar threshold for each agency).		1.00
<b>Prime and Subcontracting Grading Scale:</b> A+ < 150% but ≥ 120% A < 120% but ≥ 100% B < 100% but ≥ 90% C < 90% but ≥ 80% D < 80% but ≥ 70% F < 70%		Total 6.97

(出典) SBA ウェブサイト<sup>22</sup>

<sup>22</sup> <https://www.sba.gov/content/small-business-procurement-scorecards-0>

## 第5章 低入札価格調査制度に係る調査

本調査では、国の行政機関等における低入札価格調査の実施状況について、ウェブサイトでの公表状況を把握した。

調査対象とした国の行政機関等は、過年度に実施された中小企業庁「平成 25 年度 官公需における中小企業の受注状況等に関する実態調査（平成 26 年 3 月）」等を踏まえ、全府省と主な地方支分部局、外局、独立行政法人、国立大学法人等とした。

調査対象期間は、平成 25 年 10 月から平成 26 年 9 月である（調査結果の詳細については、「参考資料 1 低入札価格調査制度に係る調査結果」を参照）。

図表5-1 主な調査対象機関(国の行政機関)

府省	地方支分部局	外局等
内閣府	沖縄総合事務局、宮内庁	公正取引委員会、国家公安委員会(警察庁)、金融庁、消費者庁
復興庁	—	—
総務省	総合通信局、行政評価局	消防庁、公害等調整委員会
法務省	法務局、矯正管区、地方入国管理局	公安審査委員会、公安調査庁
外務省	—	—
財務省	財務局、税関	国税庁(国税局)
文部科学省	—	文化庁
厚生労働省	厚生局	—
農林水産省	農政局	林野庁、水産庁
経済産業省	経済産業局	中小企業庁、特許庁、資源エネルギー庁
国土交通省	地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局	観光庁、気象庁、海上保安庁、運輸安全委員会
環境省	地方環境事務所	原子力規制委員会・原子力規制庁
防衛省	地方防衛局	統合幕僚監部

### (1) 低入札価格調査結果の公表状況

対象期間（平成 25 年 10 月～平成 26 年 9 月）の低入札価格調査の実施件数は、1,269 件であった。平成 22 年 4 月から平成 23 年 9 月までの年平均が 1,907 件<sup>23</sup>、平成 23 年 10 月から平成 24 年 9 月の 1 年間の実績が 1,903 件、平成 24 年 10 月から平成 25 年 9 月までの実績が 1,668 件であることを踏まえると、減少傾向が続いている。

案件の種別（工事、物品、役務）の実績をみると、工事が 938 件と全体の約 7 割を占め、役務 24.7%、物品が 0.9%であった。このほか、種別の記載のないものが、5 件みられた<sup>24</sup>。

図表5-2 低入札価格調査の公表状況

種別	件数	構成比
工事	938	73.9%
物品	12	0.9%
役務	314	24.7%
(記載なし)	5	0.4%
総計	1,269	100.0%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

<sup>23</sup> 同期間（1.5 ヶ年）の実施件数は 2,861 件であり、1 年分に換算すると 1,907 件（中小企業庁「平成 23 年度官公需発注が中小企業者の事業活動等に与える影響に関する調査報告書（平成 24 年 2 月）」

<sup>24</sup> 入札契約適正化法第 3 条第 2 項により、公共工事の入札及び契約については、入札及び契約の過程並びに契約の内容の透明性が確保されることとされていることから、結果がウェブ上で公表されていることが多いと考えられるものの、役務、物品の製造については必ずしもウェブ上で公表されていないと考えられる点に留意が必要である。

## (2) 最低入札価格の予定価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、最低入札価格と予定価格が公表されている 1,075 件について、最低入札価格の予定価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 70.9%であった。

種別の実績をみると、工事の平均値は、74.4%である。また、最小値と最大値の開きは、15.9%から 106.0%となっていた。

物品は、件数が 7 件と少ないが、平均値は 47.9%となっており、工事、役務、物品のうち最も低い。

役務は、平均値が 57.7%と工事に比べてやや低く、最小値と最大値の開きは 12.5%から 100.0%である。

図表5-3 最低入札価格の予定価格に対する割合

種別	件数	平均値	最大値	最小値
工事	853	74.4%	106.0%	15.9%
物品	7	47.9%	58.9%	35.9%
役務	215	57.7%	100.0%	12.5%
(記載なし)	0	-	-	-
全体	1,075	70.9%	106.0%	12.5%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

### (3) 調査基準価格<sup>25</sup>の予定価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、調査基準価格と予定価格が公表されている 904 件について、調査基準価格の予定価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 85.3%であった。

種別の実績をみると、工事の平均値は、87.6%、物品は 60.0%、役務が 74.5%であった。

図表5-4 調査基準価格の予定価格に対する割合

種別	件数	平均値	最大値	最小値
工事	757	87.6%	94.5%	0.0%
物品	5	60.0%	60.0%	60.0%
役務	142	74.5%	100.0%	60.0%
(記載なし)	0	-	-	-
全体	904	85.3%	100.0%	0.0%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

---

<sup>25</sup> 低入札価格調査を実施する際の基準。予算決算及び会計令第 85 条において、「当該契約の内容に適合した履行がされないこととなるおそれがあると認められる場合の基準」として、この価格を下回った場合には調査を行うこととしている。

#### (4) 最低入札価格の調査基準価格に対する割合

低入札価格調査が実施・公表された案件のうち、最低入札価格と調査基準価格が公表されている 871 件について、最低入札価格の調査基準価格に対する割合を算出したところ、全体の平均値は 84.9%であった。

種別の実績をみると、工事の平均値は、85.3%、物品は 76.1%、役務が 83.4%であった。

図表5-5 最低入札価格の調査基準価格に対する割合

種別	件数	平均値	最大値	最小値
工事	723	85.3%	122.1%	18.0%
物品	7	76.1%	98.1%	52.0%
役務	141	83.4%	100.0%	33.9%
(記載なし)	0	-	-	-
全体	871	84.9%	122.1%	18.0%

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

### (5) 最低価格入札者と落札者の相違

最低価格入札者と落札者とのいずれかの情報が公表されていた案件（1,269 件のうち 1,259 件）について、最低価格入札者と落札者とが異なる案件は 118 件であった。

また、案件の種別（工事、物品、役務）の実績をみると、最低価格入札者と落札者とが異なる案件（118 件）のうち、工事は 79 件と全体の 6 割強を占めていた。

図表5-6 最低価格入札者と落札者が相違している案件

種別	件数	最低価格入札者と落札者が公表			最低価格入札者と落札者が共に非公表
		合計	最低価格入札者と落札者が一致	最低価格入札者と落札者が不一致	
工事	938	933	854	79	5
物品	12	12	12	-	-
役務	314	313	274	39	1
(区分の記載なし)	5	1	1	-	4
全体	1,269	1,259	1,141	118	10

注) 工事、物品、役務の業務区分は、各発注機関の公表資料の定義に従った。

**参考資料 低入札価格調査結果**  
(平成25年10月1日～平成26年9月31日)

参考資料：低入札価格調査の実施状況(平成25年10月1日～平成26年9月31日)

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1	1.工事	7	-	228,700	-	183,000	183,000	1			80.0%
2	1.工事	2	-	-	-	7,500	7,500				
3	1.工事	2	-	-	-	14,500	14,500				
4	1.工事	6	-	26,910	-	18,450	18,450	1			68.6%
5	1.工事	5	-	26,450	-	21,000	21,000	1			79.4%
6	1.工事	15	-	-	-	11,300	11,300				
7	1.工事	15	-	-	-	2,300	2,300				
8	1.工事	15	-	-	-	10,350	10,350				
9	1.工事	7	-	31,460	-	26,000	26,000	1			82.6%
10	1.工事	15	-	227,300	-	196,000	196,000	1			86.2%
11	1.工事	2	-	-	-	10,260	10,260				
12	1.工事	4	-	-	-	11,320	11,320				
13	1.工事	4	-	157,100	-	138,900	138,900	1			88.4%
14	1.工事	10	-	-	-	17,500	17,500				
15	1.工事	10	-	-	-	12,000	12,000				
16	1.工事	15	-	83,330	-	48,800	48,800	1			58.6%
17	1.工事	5	-	-	-	7,470	7,470				
18	1.工事	11	-	16,310	-	13,750	13,750	1			84.3%
19	1.工事	4	-	15,190	-	10,600	10,600	1			69.8%
20	1.工事	5	-	16,540	-	14,300	14,300	1			86.5%
21	1.工事	4	-	19,760	-	15,300	15,300	1			77.4%
22	1.工事	9	-	12,520	-	10,500	10,500	1			83.9%
27	1.工事	-	-	-	-	-	-				
28	1.工事	-	-	-	-	-	-				
29	1.工事	-	-	-	-	-	-				
30	1.工事	-	-	-	-	-	-				
31	1.工事	-	-	-	-	-	-				
32	1.工事	-	-	63,860	-	44,100	44,100	1			69.1%
33	1.工事	-	-	26,389	-	18,500	18,500	1			70.1%
34	1.工事	-	-	10,490	-	9,000	9,000	1			85.8%
35	1.工事	-	-	18,400	-	15,400	15,400	1			83.7%
36	1.工事	-	-	9,690	-	8,400	8,400	1			86.7%
37	1.工事	-	-	15,900	-	12,200	12,200	1			76.7%
38	1.工事	-	-	9,415	-	6,800	6,800	1			72.2%
39	1.工事	-	-	23,331	-	18,800	18,800	1			80.6%
40	1.工事	-	-	11,000	-	6,500	6,500	1			59.1%
41	1.工事	-	-	11,643	-	7,900	7,900	1			67.9%
42	1.工事	-	-	35,611	-	7,800	7,800	0			21.9%
43	1.工事	-	-	20,768	-	14,000	14,000	1			67.4%
44	1.工事	-	-	10,333	-	8,240	8,240	1			79.7%
45	1.工事	-	-	12,814	-	8,619	8,619	1			67.3%
46	1.工事	-	-	37,054	-	21,450	21,450	1			57.9%
47	1.工事	-	-	29,770	-	25,500	25,500	1			85.7%
48	1.工事	-	-	10,160	-	5,800	5,800	1			57.1%
49	1.工事	-	-	16,303	-	12,693	12,693	1			77.9%
50	1.工事	-	-	16,464	-	9,250	9,250	1			56.2%
51	1.工事	-	-	22,508	-	18,000	18,000	1			80.0%
52	1.工事	-	-	10,150	-	5,188	5,188	1			51.1%
53	1.工事	-	-	14,000	-	11,700	11,700	1			83.6%
54	1.工事	-	-	25,820	-	12,730	12,730	0			49.3%
55	1.工事	-	-	14,600	-	7,980	7,980	1			54.7%
56	1.工事	-	-	14,600	-	7,980	7,980	1			54.7%
57	1.工事	-	-	10,005	-	4,388	4,388	0			43.9%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
58	1.工事	-	-	11,399	-	9,270	9,270	1			81.3%
59	1.工事	-	-	34,077	-	19,400	19,400	1			56.9%
60	1.工事	-	-	16,189	-	11,250	11,250	1			69.5%
61	1.工事	-	-	16,912	-	10,700	10,700	1			63.3%
62	1.工事	-	-	22,360	-	18,950	18,950	1			84.7%
63	1.工事	-	-	38,600	-	16,800	16,800	0			43.5%
64	1.工事	-	-	48,263	-	36,630	36,630	1			75.9%
71	1.工事	-	-	16,710	-	7,380	7,380	0			44.2%
72	1.工事	-	-	119,700	-	87,900	87,900	1			73.4%
73	1.工事	-	-	28,707	-	18,470	18,470	1			64.3%
74	1.工事	-	-	11,055	-	6,880	6,880	1			62.2%
75	1.工事	-	-	11,935	-	5,949	5,949	0			49.8%
76	1.工事	-	-	16,793	-	12,800	12,800	1			76.2%
77	1.工事	-	-	13,475	-	8,700	8,700	1			64.6%
78	1.工事	-	-	39,130	-	27,690	27,690	1			70.8%
79	1.工事	-	-	11,955	-	6,180	6,180	1			51.7%
80	1.工事	-	-	59,321	-	31,380	31,380	1			52.9%
81	1.工事	-	-	16,751	-	11,680	11,680	1			69.7%
82	1.工事	-	-	13,325	-	11,570	11,570	1			86.8%
83	1.工事	-	-	12,077	-	8,280	8,280	1			68.6%
84	1.工事	-	-	12,385	-	10,480	10,480	1			84.6%
85	1.工事	-	-	687,455	-	586,285	586,285	1			85.3%
86	1.工事	-	-	10,163	-	7,750	7,750	1			76.3%
87	1.工事	-	-	10,586	-	9,390	9,390	1			88.7%
88	1.工事	-	-	49,000	-	33,600	33,600	1			68.6%
89	1.工事	-	-	261,462	-	214,971	214,971	1			82.2%
90	1.工事	-	-	14,486	-	12,314	12,314	1			85.0%
91	1.工事	-	-	18,351	-	10,480	10,480	1			57.1%
92	1.工事	-	-	52,323	-	35,588	35,588	1			68.0%
93	1.工事	-	-	3,782	-	1,889	1,889	0			49.9%
94	1.工事	-	-	16,702	-	10,686	10,686	1			64.0%
95	1.工事	-	-	112,371	-	86,914	86,914	1			77.3%
96	1.工事	-	-	142,097	-	115,539	115,539	1			81.3%
97	1.工事	-	-	46,856	-	32,811	32,811	1			70.0%
98	1.工事	-	-	167,780	-	120,342	120,342	1			71.7%
99	1.工事	-	-	10,604	-	5,007	5,007	0			47.2%
100	1.工事	-	-	29,271	-	19,542	19,542	1			66.8%
110	1.工事	10	-	14,962	-	4,541	4,541	0			30.4%
111	1.工事	1	1	68,496	-	45,000	45,000	1			65.7%
112	1.工事	3	-	11,202	-	9,900	9,900	1			88.4%
113	1.工事	6	5	53,502	48,152	25,491	25,491	0	52.9%	90.0%	47.6%
114	1.工事	14	9	10,748	9,716	3,399	3,399	0	35.0%	90.4%	31.6%
115	1.工事	8	4	67,085	59,637	50,000	50,000	1	83.8%	88.9%	74.5%
116	1.工事	9	4	56,928	51,235	33,700	33,700	1	65.8%	90.0%	59.2%
117	1.工事	5	4	24,800	22,320	12,700	12,700	1	56.9%	90.0%	51.2%
118	1.工事	4	1	18,872	11,323	8,500	8,500	0	75.1%	60.0%	45.0%
119	1.工事	2	1	59,638	53,674	39,800	39,800	1	74.2%	90.0%	66.7%
120	1.工事	5	1	19,255	17,329	15,600	15,600	1	90.0%	90.0%	81.0%
121	1.工事	2	1	58,162	52,345	46,470	46,470	1	88.8%	90.0%	79.9%
123	1.工事	1	1	200,336	180,302	157,887	157,887	1	87.6%	90.0%	78.8%
124	1.工事	2	-	-	-	17,151	17,151				
125	1.工事	5	2	17,477	15,729	13,390	13,390	1	85.1%	90.0%	76.6%
126	1.工事	4	3	11,357	10,156	5,300	5,300	0	52.2%	89.4%	46.7%
132	1.工事	5	-	26,574	-	19,800	19,800	1			74.5%
133	1.工事	9	-	32,592	-	30,800	30,800	1			94.5%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
134	1.工事	4	-	19,500	-	13,450	13,450	1			69.0%
135	1.工事	7	-	17,000	-	7,910	7,910	0			46.5%
136	1.工事	2	-	-	-	9,864	9,864				
137	1.工事	4	1	302,945	272,650	258,000	258,000	1	94.6%	90.0%	85.2%
142	1.工事	5	2	17,180	15,354	11,500	11,500	1	74.9%	89.4%	66.9%
143	1.工事	7	-	-	-	1,450	1,450				
144	1.工事	2	1	20,500	18,450	17,796	17,796	1	96.5%	90.0%	86.8%
145	1.工事	10	2	18,384	16,481	9,930	9,930	1	60.3%	89.6%	54.0%
146	1.工事	9	1	18,484	16,635	12,500	12,500	1	75.1%	90.0%	67.6%
147	1.工事	11	2	23,325	20,806	19,000	19,000	1	91.3%	89.2%	81.5%
148	1.工事	4	3	148,537	133,569	114,000	114,000	1	85.3%	89.9%	76.7%
149	1.工事	9	5	29,386	26,062	19,000	19,000	1	72.9%	88.7%	64.7%
150	1.工事	4	-	-	-	6,834	6,834				
151	1.工事	2	-	-	-	8,374	8,374				
152	1.工事	1	1	-	-	35,640	35,640				
153	1.工事	6	-	-	-	9,888	9,888				
154	1.工事	7	1	316,466	284,819	267,000	267,000	1	93.7%	90.0%	84.4%
155	1.工事	5	2	300,976	270,879	249,600	249,600	1	92.1%	90.0%	82.9%
156	1.工事	4	-	-	-	9,637	9,637				
157	1.工事	3	1	61,093	54,984	44,000	44,000	1	80.0%	90.0%	72.0%
158	1.工事	5	3	27,756	24,980	23,000	23,000	1	92.1%	90.0%	82.9%
159	1.工事	1	1	26,668	23,873	22,000	22,000	1	92.2%	89.5%	82.5%
161	1.工事	6	4	54,629	49,166	39,190	39,190	1	79.7%	90.0%	71.7%
164	1.工事	6	2	11,683	7,010	6,310	6,310	1	90.0%	60.0%	54.0%
165	1.工事	13	12	22,839	20,327	12,900	12,900	1	63.5%	89.0%	56.5%
166	1.工事	6	5	36,253	32,265	24,300	24,300	1	75.3%	89.0%	67.0%
170	1.工事	2	1	33,050	29,745	29,500	29,500	1	99.2%	90.0%	89.3%
171	1.工事	5	-	21,190	-	17,500	17,500	1			82.6%
172	1.工事	3	-	15,290	-	6,498	6,498	0			42.5%
173	1.工事	11	-	37,490	-	32,000	32,000	1			85.4%
174	1.工事	6	-	78,080	-	59,500	59,500	1			76.2%
177	1.工事	3	2	13,053	11,617	9,523	9,523	1	82.0%	89.0%	73.0%
178	1.工事	4	3	16,012	14,411	10,890	10,890	1	75.6%	90.0%	68.0%
179	1.工事	3	3	10,769	9,692	6,100	6,100	1	62.9%	90.0%	56.6%
180	1.工事	6	-	36,963	-	32,000	32,000	1			86.6%
181	1.工事	-	-	16,945	-	12,000	12,000	1			70.8%
182	1.工事	-	-	36,544	-	21,780	21,780	1			59.6%
183	1.工事	-	-	12,961	-	9,425	9,425	1			72.7%
184	1.工事	-	-	9,771	-	6,800	6,800	1			69.6%
185	1.工事	-	-	32,474	-	27,000	27,000	1			83.1%
186	1.工事	-	-	24,386	-	9,180	9,180	0			37.6%
187	1.工事	-	-	22,868	-	12,750	12,750	1			55.8%
188	1.工事	-	-	21,943	-	15,340	15,340	1			69.9%
189	1.工事	-	-	12,757	-	8,800	8,800	1			69.0%
190	1.工事	-	-	18,693	-	13,348	13,348	1			71.4%
191	1.工事	-	-	163,101	-	107,000	107,000	1			65.6%
192	1.工事	-	-	91,332	-	68,500	68,500	1			75.0%
193	1.工事	-	-	33,861	-	14,276	14,276	0			42.2%
194	1.工事	-	-	24,237	-	12,300	12,300	1			50.7%
195	1.工事	-	-	21,420	-	15,700	15,700	1			73.3%
196	1.工事	-	-	18,956	-	12,450	12,450	1			65.7%
197	1.工事	-	-	11,810	-	8,900	8,900	1			75.4%
198	1.工事	-	-	16,493	-	13,500	13,500	1			81.9%
199	1.工事	-	-	15,993	-	9,000	9,000	1			56.3%
200	1.工事	-	-	23,238	-	11,700	11,700	1			50.3%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
204	1.工事	-	-	180,859	-	138,700	138,700	1			76.7%
205	1.工事	-	-	-	-	64,000	64,000				
206	1.工事	-	-	92,900	-	52,600	52,600	1			56.6%
207	1.工事	-	-	50,330	-	44,000	44,000	1			87.4%
208	1.工事	-	-	18,110	-	15,000	15,000	1			82.8%
209	1.工事	-	-	42,980	-	28,700	28,700	1			66.8%
212	1.工事	-	-	25,191	-	18,480	18,480	1			73.4%
213	1.工事	-	-	19,468	-	12,380	12,380	1			63.6%
214	1.工事	-	-	22,320	-	19,600	19,600	1			87.8%
215	1.工事	-	-	31,598	-	11,280	11,280	0			35.7%
217	1.工事	-	-	28,157	-	19,000	19,000	1			67.5%
218	1.工事	4	1	266,830	240,147	238,500	253,500	1	99.3%	90.0%	95.0%
219	1.工事	1	1	12,750	11,475	10,650	10,650	1	92.8%	90.0%	83.5%
220	1.工事	3	1	16,140	14,423	13,800	13,800	1	95.7%	89.4%	85.5%
221	1.工事	8	5	120,590	108,531	54,500	54,500	0	50.2%	90.0%	45.2%
222	1.工事	4	4	16,810	15,078	9,800	9,800	1	65.0%	89.7%	58.3%
223	1.工事	2	1	14,900	13,317	12,500	12,500	1	93.9%	89.4%	83.9%
224	1.工事	4	2	18,750	16,875	16,000	16,000	1	94.8%	90.0%	85.3%
305	1.工事	4	1	266,830	240,147	238,500	253,500	1	99.3%	90.0%	95.0%
306	1.工事	7	1	69,450	61,988	61,000	63,500	1	98.4%	89.3%	91.4%
307	1.工事	11	1	362,900	323,152	322,100	324,800	1	99.7%	89.0%	89.5%
308	1.工事	11	1	286,360	254,843	253,970	255,500	1	99.7%	89.0%	89.2%
309	1.工事	1	1	31,740	27,230	26,500	26,500	1	97.3%	85.8%	83.5%
310	1.工事	1	1	95,010	85,500	75,000	75,000	1	87.7%	90.0%	78.9%
311	1.工事	3	1	79,220	70,040	70,000	70,000	1	99.9%	88.4%	88.4%
312	1.工事	4	3	129,040	111,860	107,500	107,500	1	96.1%	86.7%	83.3%
313	1.工事	3	1	11,090	9,480	9,000	9,000	1	94.9%	85.5%	81.2%
314	1.工事	3	1	123,850	109,240	108,690	108,690	1	99.5%	88.2%	87.8%
315	1.工事	5	1	119,390	105,270	105,000	105,000	1	99.7%	88.2%	87.9%
316	1.工事	4	2	109,510	96,480	95,810	95,810	1	99.3%	88.1%	87.5%
317	1.工事	4	1	110,910	97,720	97,500	97,500	1	99.8%	88.1%	87.9%
318	1.工事	2	1	90,210	80,040	79,830	79,830	1	99.7%	88.7%	88.5%
319	1.工事	7	1	17,370	15,310	13,949	15,310	1	91.1%	88.1%	88.1%
320	1.工事	1	1	171,800	153,240	144,700	144,700	1	94.4%	89.2%	84.2%
321	1.工事	12	1	155,100	138,170	134,800	134,800	1	97.6%	89.1%	86.9%
322	1.工事	26	1	47,840	41,940	39,000	39,000	1	93.0%	87.7%	81.5%
323	1.工事	45	1	16,390	14,220	12,880	12,880	1	90.6%	86.8%	78.6%
324	1.工事	2	1	822,190	734,530	703,000	703,000	1	95.7%	89.3%	85.5%
337	1.工事	1	1	11,540	9,910	8,660	8,660	1	87.4%	85.9%	75.0%
338	1.工事	3	2	14,640	12,770	11,377	11,377	1	89.1%	87.2%	77.7%
339	1.工事	9	5	97,000	84,730	80,560	80,560	1	95.1%	87.4%	83.1%
340	1.工事	2	1	355,390	311,140	297,000	297,000	1	95.5%	87.5%	83.6%
341	1.工事	3	3	86,860	76,040	67,100	67,100	1	88.2%	87.5%	77.3%
342	1.工事			17,650	15,340	14,900	14,900	1	97.1%	86.9%	84.4%
343	1.工事			10,750	9,420	9,331	9,331	1	99.1%	87.6%	86.8%
352	1.工事			95,870	84,080	83,570	83,570	1	99.4%	87.7%	87.2%
353	1.工事			137,860	122,670	112,700	112,700	1	91.9%	89.0%	81.7%
354	1.工事			36,870	31,760	29,690	29,690	1	93.5%	86.1%	80.5%
355	1.工事			182,730	164,450	162,000	162,000	1	98.5%	90.0%	88.7%
356	1.工事			25,480	21,680	21,600	21,600	1	99.6%	85.1%	84.8%
383	1.工事	1	1	79,400	69,610	65,000	65,000	1	93.4%	87.7%	81.9%
384	1.工事	6	1	151,780	133,410	133,400	133,400	1	100.0%	87.9%	87.9%
385	1.工事	2	2	464,460	410,640	410,500	410,500	1	100.0%	88.4%	88.4%
386	1.工事	1	1	11,790	10,450	9,840	9,840	1	94.2%	88.6%	83.5%
387	1.工事	1	1	43,350	38,130	36,964	36,964	1	96.9%	88.0%	85.3%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
388	1.工事	1	1	14,820	12,970	12,600	12,600	1	97.1%	87.5%	85.0%
389	1.工事	6	1	17,460	15,330	14,950	14,950	1	97.5%	87.8%	85.6%
390	1.工事	1	1	19,740	17,280	16,200	16,200	1	93.8%	87.5%	82.1%
391	1.工事	2	2	42,580	36,280	35,850	35,850	1	98.8%	85.2%	84.2%
392	1.工事	1	1	19,370	16,700	15,000	15,000	1	89.8%	86.2%	77.4%
393	1.工事	2	1	26,800	23,600	21,600	21,600	1	91.5%	88.1%	80.6%
394	1.工事	3	2	47,190	41,750	40,200	40,200	1	96.3%	88.5%	85.2%
395	1.工事	2	1	70,420	62,130	38,900	38,900	1	62.6%	88.2%	55.2%
396	1.工事	5	3	50,915	45,510	32,900	32,900	1	72.3%	89.4%	64.6%
400	1.工事	6	2	184,486	174,340	165,600	165,600	1	95.0%	94.5%	89.8%
402	1.工事	1	1	37,573	33,118	31,400	31,400	1	94.8%	88.1%	83.6%
404	1.工事	3	1	20,367	17,844	17,700	17,700	1	99.2%	87.6%	86.9%
405	1.工事	3	1	74,890	66,250	56,500	56,500	1	85.3%	88.5%	75.4%
406	1.工事	4	1	60,920	54,220	47,630	47,630	1	87.8%	89.0%	78.2%
412	1.工事	3	1	11,062	9,605	8,900	8,900	1	92.7%	86.8%	80.5%
425	1.工事	4	3	24,420	21,345	15,800	15,800	1	74.0%	87.4%	64.7%
431	1.工事	4	1	52,723	47,201	44,000	44,000	1	93.2%	89.5%	83.5%
435	1.工事	1	1	39,942	35,752	28,500	28,500	1	79.7%	89.5%	71.4%
441	1.工事	7	6	148,553	129,568	112,700	112,700	1	87.0%	87.2%	75.9%
442	1.工事	3	1	238,172	214,355	208,300	208,300	1	97.2%	90.0%	87.5%
444	1.工事	3	1	18,352	15,907	12,900	12,900	1	81.1%	86.7%	70.3%
445	1.工事	6	2	29,825	25,924	19,780	19,780	1	76.3%	86.9%	66.3%
446	1.工事	9	2	27,914	24,207	14,700	14,700	1	60.7%	86.7%	52.7%
447	1.工事	4	2	39,257	34,609	32,000	32,000	1	92.5%	88.2%	81.5%
449	1.工事	2	1	134,482	120,755	115,500	115,500	1	95.6%	89.8%	85.9%
452	1.工事	2	1	206,584	185,926	162,000	162,000	1	87.1%	90.0%	78.4%
453	1.工事	6	2	22,780	19,700	14,780	14,780	1	75.0%	86.5%	64.9%
454	1.工事	4	2	16,054	13,850	8,780	8,780	1	63.4%	86.3%	54.7%
455	1.工事	5	1	14,157	12,196	6,960	6,960	0	57.1%	86.1%	49.2%
458	1.工事	-	-	-	-	-	-				
460	1.工事	6	3	13,660	12,013	9,800	9,800	1	81.6%	87.9%	71.7%
463	1.工事	4	1	53,325	46,798	43,000	43,000	1	91.9%	87.8%	80.6%
464	1.工事	4	2	47,814	39,000	37,400	37,400	1	95.9%	81.6%	78.2%
465	1.工事	3	2	13,350	11,435	9,260	9,260	1	81.0%	85.7%	69.4%
466	1.工事	4	1	33,344	29,970	24,700	24,700	1	82.4%	89.9%	74.1%
467	1.工事	4	2	23,174	20,477	19,300	19,614	1	94.3%	88.4%	84.6%
468	1.工事	13	4	12,437	10,409	4,950	4,950	0	47.6%	83.7%	39.8%
469	1.工事	2	2	16,705	14,222	9,956	9,956	1	70.0%	85.1%	59.6%
470	1.工事	2	1	11,387	9,687	7,202	7,202	1	74.3%	85.1%	63.2%
471	1.工事	13	6	13,543	11,502	7,174	7,174	1	62.4%	84.9%	53.0%
472	1.工事	14	3	10,468	8,923	4,704	4,704	0	52.7%	85.2%	44.9%
473	1.工事	4	4	41,176	37,059	27,000	27,000	1	72.9%	90.0%	65.6%
474	1.工事	1	1	31,020	27,074	27,000	27,000	1	99.7%	87.3%	87.0%
475	1.工事	5	4	33,700	29,950	15,760	15,760	0	52.6%	88.9%	46.8%
476	1.工事	8	1	66,122	58,827	54,860	54,860	1	93.3%	89.0%	83.0%
484	1.工事	2	2	23,832	20,853	19,800	19,800	1	95.0%	87.5%	83.1%
489	1.工事	3	2	118,726	104,953	85,200	85,200	1	81.2%	88.4%	71.8%
490	1.工事	8	2	14,654	12,629	11,472	11,472	1	90.8%	86.2%	78.3%
491	1.工事	1	1	13,507	12,130	12,000	12,000	1	98.9%	89.8%	88.8%
492	1.工事	2	1	365,558	318,815	284,000	284,000	1	89.1%	87.2%	77.7%
493	1.工事	4	1	54,922	48,651	36,899	36,899	1	75.8%	88.6%	67.2%
496	1.工事	1	1	12,825	11,114	8,240	8,240	1	74.1%	86.7%	64.2%
497	1.工事	2	2	14,841	12,973	6,789	6,789	0	52.3%	87.4%	45.7%
500	1.工事	4	2	46,814	42,133	22,000	22,000	0	52.2%	90.0%	47.0%
501	1.工事	3	1	24,220	21,244	20,800	20,800	1	97.9%	87.7%	85.9%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
502	1.工事	3	1	14,539	12,776	11,090	11,090	1	86.8%	87.9%	76.3%
503	1.工事	4	2	27,335	24,132	18,200	18,200	1	75.4%	88.3%	66.6%
504	1.工事	8	4	97,165	86,531	57,000	57,000	1	65.9%	89.1%	58.7%
505	1.工事										
506	1.工事										
507	1.工事										
508	1.工事										
509	1.工事										
511	1.工事	3	1	19,761	17,073	13,800	13,800	1	80.8%	86.4%	69.8%
512	1.工事	6	4	18,976	16,888	13,800	13,800	1	81.7%	89.0%	72.7%
513	1.工事	2	2	22,760	20,484	15,500	15,500	1	75.7%	90.0%	68.1%
514	1.工事	-	-	45,955	-	38,000	38,000	1			82.7%
520	1.工事	-	-	-	-	-	17,900				
527	1.工事	6	3	2,022,201	1,818,692	1,549,000	1,549,000	1	85.2%	89.9%	76.6%
528	1.工事	7	3	1,739,566	1,563,675	1,394,000	1,394,000	1	89.1%	89.9%	80.1%
529	1.工事	-	-	23,119	-	11,375	11,375	0			49.2%
530	1.工事	-	-	10,577	-	5,211	5,211	0			49.3%
531	1.工事	-	-	87,675	-	56,680	56,680	1			64.6%
532	1.工事	-	-	37,010	-	31,000	31,000	1			83.8%
533	1.工事	-	-	11,890	-	9,527	9,527	1			80.1%
534	1.工事	-	-	27,212	-	21,680	21,680	1			79.7%
535	1.工事	-	-	-	-	-	-				
536	1.工事	-	-	-	-	-	-				
537	1.工事	-	-	-	-	-	-				
538	1.工事	-	-	-	-	-	-				
539	1.工事	-	-	-	-	-	-				
540	1.工事	-	-	-	-	-	-				
541	1.工事	-	-	-	-	-	-				
542	1.工事	-	-	-	-	-	-				
543	1.工事	-	-	-	-	-	-				
544	1.工事	-	-	-	-	-	-				
545	1.工事	-	-	-	-	-	-				
546	1.工事	-	-	-	-	-	-				
547	1.工事	-	-	-	-	-	-				
548	1.工事	-	-	-	-	-	-				
549	1.工事	-	-	-	-	-	-				
557	1.工事	4	1	81,287	73,158	73,000	73,000	1	99.8%	90.0%	89.8%
561	1.工事	1	1	39,942	35,752	28,500	28,500	1	79.7%	89.5%	71.4%
562	1.工事	7	1	148,553	129,568	112,700	112,700	1	87.0%	87.2%	75.9%
563	1.工事	1	1	13,506	12,130	12,000	12,000	1	98.9%	89.8%	88.8%
564	1.工事	5	1	27,565	24,343	12,980	12,980	0	53.3%	88.3%	47.1%
565	1.工事	4	1	119,771	106,697	74,700	74,700	1	70.0%	89.1%	62.4%
566	1.工事	6	1	134,160	119,260	109,000	109,000	1	91.4%	88.9%	81.2%
567	1.工事	2	1	16,406	14,765	11,600	11,600	1	78.6%	90.0%	70.7%
568	1.工事	5	1	21,469	18,785	18,411	18,411	1	98.0%	87.5%	85.8%
569	1.工事	5	1	23,613	20,170	17,480	17,480	1	86.7%	85.4%	74.0%
570	1.工事	3	1	13,460	12,102	11,600	11,600	1	95.8%	89.9%	86.2%
571	1.工事	7	3	31,598	28,438	23,500	23,500	1	82.6%	90.0%	74.4%
572	1.工事	3	2	25,973	22,892	17,250	17,250	1	75.4%	88.1%	66.4%
573	1.工事	2	1	19,730	17,435	16,980	16,980	1	97.4%	88.4%	86.1%
574	1.工事	2	1	72,420	64,410	62,300	62,300	1	96.7%	88.9%	86.0%
575	1.工事	3	1	12,670	11,143	10,779	10,779	1	96.7%	87.9%	85.1%
576	1.工事	3	1	248,300	221,331	216,000	216,000	1	97.6%	89.1%	87.0%
577	1.工事	5	1	263,800	235,207	222,000	239,400	1	94.4%	89.2%	90.8%
578	1.工事	2	1	29,760	26,126	24,900	24,900	1	95.3%	87.8%	83.7%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
579	1.工事	2	1	55,710	49,214	43,700	43,700	1	88.8%	88.3%	78.4%
580	1.工事	1	1	44,090	38,837	38,500	38,500	1	99.1%	88.1%	87.3%
581	1.工事	1	1	18,170	16,011	14,700	14,700	1	91.8%	88.1%	80.9%
582	1.工事	2	1	28,300	25,127	21,000	21,000	1	83.6%	88.8%	74.2%
583	1.工事	8	7	19,500	17,233	10,000	10,000	1	58.0%	88.4%	51.3%
584	1.工事	1	1	64,100	56,955	44,200	44,200	1	77.6%	88.9%	69.0%
585	1.工事	2	1	21,500	18,986	12,780	12,780	1	67.3%	88.3%	59.4%
586	1.工事	2	1	27,000	23,810	23,770	23,770	1	99.8%	88.2%	88.0%
587	1.工事	1	1	238,300	214,470	179,400	179,400	1	83.6%	90.0%	75.3%
588	1.工事	2	1	10,850	9,559	7,400	7,400	1	77.4%	88.1%	68.2%
589	1.工事	1	1	24,000	21,600	19,200	19,200	1	88.9%	90.0%	80.0%
590	1.工事	1	1	27,570	24,813	20,700	20,700	1	83.4%	90.0%	75.1%
591	1.工事	6	1	11,720	10,437	9,450	9,450	1	90.5%	89.1%	80.6%
592	1.工事	2	1	9,980	8,818	8,350	8,350	1	94.7%	88.4%	83.7%
593	1.工事	8	2	15,910	13,982	11,400	11,400	1	81.5%	87.9%	71.7%
594	1.工事	5	3	10,583	9,310	8,000	8,000	1	85.9%	88.0%	75.6%
595	1.工事	4	1	99,960	89,014	82,000	82,000	1	92.1%	89.0%	82.0%
596	1.工事	3	2	165,990	148,655	128,700	128,700	1	86.6%	89.6%	77.5%
597	1.工事	2	1	113,350	101,146	87,000	87,000	1	86.0%	89.2%	76.8%
598	1.工事	3	2	14,960	13,212	13,000	13,000	1	98.4%	88.3%	86.9%
599	1.工事	3	1	94,480	84,271	79,800	79,800	1	94.7%	89.2%	84.5%
600	1.工事	3	2	2,409,080	2,168,172	1,723,000	1,775,000	1	79.5%	90.0%	73.7%
601	1.工事	4	3	1,898,390	1,708,551	1,560,000	1,560,000	1	91.3%	90.0%	82.2%
602	1.工事	3	3	28,490	25,641	14,800	14,800	1	57.7%	90.0%	51.9%
603	1.工事	3	2	145,180	130,524	123,000	123,000	1	94.2%	89.9%	84.7%
604	1.工事	4	1	103,000	91,680	76,847	76,847	1	83.8%	89.0%	74.6%
605	1.工事	2	1	90,720	81,399	69,000	69,000	1	84.8%	89.7%	76.1%
606	1.工事	4	2	12,540	11,025	9,950	9,950	1	90.2%	87.9%	79.3%
607	1.工事	2	1	11,300	9,905	8,700	8,700	1	87.8%	87.7%	77.0%
608	1.工事	5	1	25,974	23,376	23,340	23,340	1	99.8%	90.0%	89.9%
609	1.工事	1	1	28,360	25,281	22,800	22,800	1	90.2%	89.1%	80.4%
610	1.工事	4	2	41,800	36,893	33,000	33,000	1	89.4%	88.3%	78.9%
611	1.工事	2	1	58,740	52,269	43,314	43,314	1	82.9%	89.0%	73.7%
612	1.工事	4	2	11,031	9,770	9,000	9,000	1	92.1%	88.6%	81.6%
613	1.工事	2	1	10,850	9,476	8,200	8,200	1	86.5%	87.3%	75.6%
614	1.工事	4	2	9,567	8,346	7,800	8,000	1	93.5%	87.2%	83.6%
615	1.工事	6	1	23,120	20,808	17,500	17,500	1	84.1%	90.0%	75.7%
616	1.工事	1	1	11,054	9,745	8,400	8,400	1	86.2%	88.2%	76.0%
617	1.工事	4	2	15,144	13,381	12,000	12,000	1	89.7%	88.4%	79.2%
618	1.工事	13	6	12,262	10,631	7,730	7,730	1	72.7%	86.7%	63.0%
619	1.工事	3	1	14,066	12,197	11,590	11,590	1	95.0%	86.7%	82.4%
620	1.工事	5	3	136,900	122,523	114,700	114,700	1	93.6%	89.5%	83.8%
621	1.工事	4	2	104,900	93,466	92,000	92,000	1	98.4%	89.1%	87.7%
622	1.工事	8	1	55,500	49,420	48,800	48,800	1	98.7%	89.0%	87.9%
623	1.工事	5	2	78,280	71,991	64,980	64,980	1	90.3%	92.0%	83.0%
624	1.工事	4	2	27,900	24,598	21,900	21,900	1	89.0%	88.2%	78.5%
625	1.工事	3	1	29,700	26,436	24,480	24,480	1	92.6%	89.0%	82.4%
626	1.工事	7	6	38,800	34,661	29,000	29,000	1	83.7%	89.3%	74.7%
627	1.工事	3	1	62,150	55,296	51,500	51,500	1	93.1%	89.0%	82.9%
628	1.工事	1	1	161,800	143,339	94,900	94,900	1	66.2%	88.6%	58.7%
629	1.工事	3	2	16,970	14,668	8,290	8,290	0	56.5%	86.4%	48.9%
630	1.工事	2	1	10,700	9,348	7,450	7,450	1	79.7%	87.4%	69.6%
631	1.工事	6	1	23,130	20,373	18,180	18,180	1	89.2%	88.1%	78.6%
632	1.工事	3	2	17,480	15,464	8,700	8,700	0	56.3%	88.5%	49.8%
633	1.工事	2	1	30,400	26,974	24,770	24,770	1	91.8%	88.7%	81.5%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
634	1.工事	6	3	14,800	12,971	9,880	9,880	1	76.2%	87.6%	66.8%
635	1.工事	2	1	80,500	71,483	67,400	67,400	1	94.3%	88.8%	83.7%
636	1.工事	2	1	18,800	16,700	15,800	15,800	1	94.6%	88.8%	84.0%
637	1.工事	3	1	13,700	12,055	11,500	11,500	1	95.4%	88.0%	83.9%
638	1.工事	3	3	12,300	10,835	7,940	7,940	1	73.3%	88.1%	64.6%
639	1.工事	3	1	263,200	235,401	219,000	219,000	1	93.0%	89.4%	83.2%
640	1.工事	2	1	23,700	21,066	21,000	21,000	1	99.7%	88.9%	88.6%
641	1.工事	2	1	38,600	34,259	33,590	33,590	1	98.0%	88.8%	87.0%
642	1.工事	4	1	32,200	28,593	28,160	28,160	1	98.5%	88.8%	87.5%
643	1.工事	4	1	148,900	132,479	128,800	128,800	1	97.2%	89.0%	86.5%
644	1.工事	5	1	67,600	60,008	46,000	46,000	1	76.7%	88.8%	68.0%
645	1.工事	3	2	130,100	116,383	97,300	97,300	1	83.6%	89.5%	74.8%
646	1.工事	3	1	12,300	10,853	9,990	9,990	1	92.0%	88.2%	81.2%
647	1.工事	1	1	9,410	8,230	4,358	4,358	0	53.0%	87.5%	46.3%
648	1.工事	7	2	11,100	9,741	5,780	5,780	1	59.3%	87.8%	52.1%
649	1.工事	4	1	21,200	18,758	16,128	18,758	1	86.0%	88.5%	88.5%
650	1.工事	6	3	56,900	50,757	42,300	50,757	1	83.3%	89.2%	89.2%
651	1.工事	4	3	25,150	22,195	18,860	22,195	1	85.0%	88.3%	88.3%
652	1.工事	2	1	381,600	343,440	320,000	320,000	1	93.2%	90.0%	83.9%
653	1.工事	3	1	65,700	58,916	48,800	62,308	1	82.8%	89.7%	94.8%
654	1.工事	3	1	90,700	80,844	70,000	85,772	1	86.6%	89.1%	94.6%
655	1.工事	2	1	65,600	58,182	53,000	61,891	1	91.1%	88.7%	94.3%
656	1.工事	5	2	27,220	23,700	22,000	22,000	1	92.8%	87.1%	80.8%
657	1.工事	3	2	17,930	15,580	12,600	12,600	1	80.9%	86.9%	70.3%
658	1.工事	3	2	54,570	49,109	46,000	46,000	1	93.7%	90.0%	84.3%
659	1.工事	10	5	127,800	112,740	106,000	106,000	1	94.0%	88.2%	82.9%
660	1.工事	2	1	180,760	159,740	147,000	147,000	1	92.0%	88.4%	81.3%
661	1.工事	1	1	38,590	33,280	29,900	29,900	1	89.8%	86.2%	77.5%
662	1.工事	4	2	9,750	8,350	5,700	5,700	1	68.3%	85.6%	58.5%
663	1.工事	2	1	30,980	26,660	24,000	24,000	1	90.0%	86.1%	77.5%
664	1.工事	4	2	18,690	16,020	11,300	11,300	1	70.5%	85.7%	60.5%
665	1.工事	1	1	5,820	-	3,500	3,500	1			60.1%
666	1.工事	5	1	9,730	8,330	7,980	7,980	1	95.8%	85.6%	82.0%
667	1.工事	13	6	195,760	173,330	159,000	173,500	1	91.7%	88.5%	88.6%
668	1.工事	5	2	136,660	119,409	129,000	129,000	1	108.0%	87.4%	94.4%
669	1.工事	2	1	56,050	48,410	46,200	46,200	1	95.4%	86.4%	82.4%
670	1.工事	4	1	24,260	21,110	16,480	16,480	1	78.1%	87.0%	67.9%
671	1.工事	4	1	30,380	26,140	18,600	18,600	1	71.2%	86.0%	61.2%
672	1.工事	6	3	37,920	33,170	28,000	28,000	1	84.4%	87.5%	73.8%
673	1.工事	2	1	22,910	20,610	16,800	16,800	1	81.5%	90.0%	73.3%
674	1.工事	7	2	83,660	73,480	65,900	65,900	1	89.7%	87.8%	78.8%
675	1.工事	3	1	36,990	32,350	29,770	29,770	1	92.0%	87.5%	80.5%
676	1.工事	5	1	21,820	19,110	12,880	12,880	1	67.4%	87.6%	59.0%
677	1.工事	9	2	27,820	23,910	19,780	19,780	1	82.7%	85.9%	71.1%
678	1.工事	2	1	31,910	27,530	7,900	7,900	0	28.7%	86.3%	24.8%
679	1.工事	1	1	17,580	15,260	12,720	12,720	1	83.4%	86.8%	72.4%
681	1.工事	9	4	32,970	28,870	22,470	22,470	1	77.8%	87.6%	68.2%
682	1.工事	7	1	14,300	12,430	8,978	8,978	1	72.2%	86.9%	62.8%
684	1.工事	5	4	89,860	78,900	62,791	62,791	1	79.6%	87.8%	69.9%
685	1.工事	6	4	251,600	218,550	162,500	180,000	1	74.4%	86.9%	71.5%
686	1.工事	7	4	22,640	19,670	17,560	17,560	1	89.3%	86.9%	77.6%
687	1.工事	7	4	89,860	78,900	77,700	99,600	1	98.5%	87.8%	110.8%
688	1.工事	5	3	148,920	131,250	99,800	102,000	1	76.0%	88.1%	68.5%
689	1.工事	5	2	184,770	160,560	149,000	155,000	1	92.8%	86.9%	83.9%
690	1.工事	5	1	69,460	60,069	44,800	44,800	1	74.6%	86.5%	64.5%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
691	1.工事	3	1	21,050	18,300	17,000	17,000	1	92.9%	86.9%	80.8%
693	1.工事	4	3	16,290	14,170	13,000	13,700	1	91.7%	87.0%	84.1%
695	1.工事	3	3	41,670	37,240	28,650	28,650	1	76.9%	89.4%	68.8%
696	1.工事	3	2	37,450	32,740	21,680	21,680	1	66.2%	87.4%	57.9%
697	1.工事	3	1	18,390	15,900	9,248	9,248	1	58.2%	86.5%	50.3%
698	1.工事	2	1	36,310	31,760	22,880	22,880	1	72.0%	87.5%	63.0%
699	1.工事	5	2	21,980	19,140	15,000	15,000	1	78.4%	87.1%	68.2%
700	1.工事	5	2	42,710	37,310	25,650	34,600	1	68.7%	87.4%	81.0%
701	1.工事	1	1	35,060	31,530	24,000	24,000	1	76.1%	89.9%	68.5%
702	1.工事	4	1	35,040	30,880	29,800	29,800	1	96.5%	88.1%	85.0%
703	1.工事	5	3	20,410	17,970	12,182	14,800	1	67.8%	88.0%	72.5%
704	1.工事	1	1	16,730	14,600	10,998	10,998	1	75.3%	87.3%	65.7%
705	1.工事	3	3	25,360	23,836	12,850	12,850	1	53.9%	94.0%	50.7%
706	1.工事	1	1	54,570	48,170	47,000	47,000	1	97.6%	88.3%	86.1%
707	1.工事	9	2	52,380	45,950	26,000	26,000	0	56.6%	87.7%	49.6%
708	1.工事	3	1	19,450	16,970	11,500	11,500	1	67.8%	87.3%	59.1%
709	1.工事	3	1	12,780	10,940	10,680	10,680	1	97.6%	85.6%	83.6%
710	1.工事	1	1	25,200	21,980	21,932	21,932	1	99.8%	87.2%	87.0%
711	1.工事	4	1	13,190	11,630	11,300	11,300	1	97.2%	88.2%	85.7%
712	1.工事	2	1	27,760	24,170	22,642	22,642	1	93.7%	87.1%	81.6%
713	1.工事	2	1	20,400	17,650	17,480	17,480	1	99.0%	86.5%	85.7%
714	1.工事	8	2	18,400	16,110	12,750	12,750	1	79.1%	87.6%	69.3%
715	1.工事	25	1	46,510	41,850	37,000	37,000	1	88.4%	90.0%	79.6%
716	1.工事	125	1	240,930	213,940	194,800	194,800	1	91.1%	88.8%	80.9%
717	1.工事	2	1	16,120	14,030	10,553	10,553	1	75.2%	87.0%	65.5%
718	1.工事	2	1	22,900	20,360	18,460	18,460	1	90.7%	88.9%	80.6%
719	1.工事	7	1	40,190	35,940	33,500	33,500	1	93.2%	89.4%	83.4%
720	1.工事	4	4	86,750	76,480	56,000	56,800	1	73.2%	88.2%	65.5%
721	1.工事	11	4	325,350	287,569	226,000	226,000	1	78.6%	88.4%	69.5%
722	1.工事	8	2	149,230	131,150	120,870	120,870	1	92.2%	87.9%	81.0%
723	1.工事	3	1	96,010	86,400	77,000	77,000	1	89.1%	90.0%	80.2%
724	1.工事	2	1	160,960	141,790	127,000	127,000	1	89.6%	88.1%	78.9%
725	1.工事	3	1	183,250	161,270	154,000	154,000	1	95.5%	88.0%	84.0%
726	1.工事	3	1	141,810	124,950	116,526	116,526	1	93.3%	88.1%	82.2%
727	1.工事	3	3	1,318,110	1,185,790	939,000	939,000	1	79.2%	90.0%	71.2%
728	1.工事	4	4	875,520	784,980	620,500	620,500	1	79.0%	89.7%	70.9%
729	1.工事	12	3	14,540	12,860	9,630	9,630	1	74.9%	88.4%	66.2%
730	1.工事	2	2	16,600	14,410	17,600	12,500	1	122.1%	86.8%	75.3%
731	1.工事	2	2	16,450	14,190	11,800	11,800	1	83.2%	86.3%	71.7%
733	1.工事	4	1	21,770	19,590	17,700	17,700	1	90.4%	90.0%	81.3%
734	1.工事	5	1	15,220	12,760	8,470	8,470	1	66.4%	83.8%	55.7%
735	1.工事	2	1	128,080	111,888	107,000	112,500	1	95.6%	87.4%	87.8%
736	1.工事	3	2	34,070	30,660	13,500	13,500	0	44.0%	90.0%	39.6%
737	1.工事	5	1	14,440	12,520	12,150	12,150	1	97.0%	86.7%	84.1%
738	1.工事	5	2	12,470	10,690	4,900	8,980	0	45.8%	85.7%	72.0%
739	1.工事	1	1	23,520	20,410	17,290	17,290	1	84.7%	86.8%	73.5%
740	1.工事	1	1	15,490	13,230	11,000	11,000	1	83.1%	85.4%	71.0%
741	1.工事	4	4	21,420	18,960	15,500	15,500	1	81.8%	88.5%	72.4%
742	1.工事	3	1	987,860	859,270	719,000	719,000	1	83.7%	87.0%	72.8%
743	1.工事	11	4	69,740	61,120	43,100	43,100	1	70.5%	87.6%	61.8%
744	1.工事	7	1	155,800	137,130	137,000	138,000	1	99.9%	88.0%	88.6%
745	1.工事	4	2	60,260	52,080	18,900	18,900	0	36.3%	86.4%	31.4%
803	1.工事	2	1	74,000	65,783	63,500	68,580	1	96.5%	88.9%	92.7%
804	1.工事	1	1	162,800	145,162	122,000	153,981	1	84.0%	89.2%	94.6%
805	1.工事	2	1	55,800	49,776	49,750	49,750	1	99.9%	89.2%	89.2%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
806	1.工事	6	2	39,900	35,105	32,740	37,502	1	93.3%	88.0%	94.0%
807	1.工事	5	1	92,560	82,320	75,500	75,500	1	91.7%	88.9%	81.6%
808	1.工事	2	1	51,880	45,917	35,900	35,900	1	78.2%	88.5%	69.2%
809	1.工事	6	2	36,270	32,178	31,500	31,500	1	97.9%	88.7%	86.8%
810	1.工事	2	1	26,630	23,485	23,000	23,000	1	97.9%	88.2%	86.4%
811	1.工事	5	1	14,720	12,761	10,500	10,500	1	82.3%	86.7%	71.3%
812	1.工事	4	2	82,600	73,131	49,500	49,500	1	67.7%	88.5%	59.9%
813	1.工事	3	1	103,000	90,986	69,500	69,500	1	76.4%	88.3%	67.5%
814	1.工事	5	3	12,900	11,359	5,100	5,100	0	44.9%	88.1%	39.5%
815	1.工事	4	3	20,800	18,524	16,900	16,900	1	91.2%	89.1%	81.3%
816	1.工事	4	1	21,600	19,440	18,000	18,000	1	92.6%	90.0%	83.3%
817	1.工事	6	1	109,960	97,506	96,000	96,000	1	98.5%	88.7%	87.3%
818	1.工事	2	1	11,100	10,226	7,590	7,590	1	74.2%	92.1%	68.4%
819	1.工事	12	2	26,900	24,821	16,690	16,690	1	67.2%	92.3%	62.0%
820	1.工事	4	1	33,130	29,329	28,000	28,000	1	95.5%	88.5%	84.5%
821	1.工事	4	1	36,800	32,645	29,680	29,680	1	90.9%	88.7%	80.7%
822	1.工事	2	1	94,900	85,072	84,500	84,500	1	99.3%	89.6%	89.0%
823	1.工事	9	6	11,430	9,926	7,900	7,900	1	79.6%	86.8%	69.1%
824	1.工事	6	3	106,630	95,027	83,400	83,400	1	87.8%	89.1%	78.2%
825	1.工事	7	1	24,610	22,008	21,500	21,500	1	97.7%	89.4%	87.4%
826	1.工事	4	3	20,900	18,431	15,284	15,284	1	82.9%	88.2%	73.1%
827	1.工事	6	2	75,420	66,609	12,000	52,500	0	18.0%	88.3%	69.6%
828	1.工事	8	4	33,020	28,731	25,000	25,000	1	87.0%	87.0%	75.7%
829	1.工事	2	1	32,902	29,085	26,800	26,800	1	92.1%	88.4%	81.5%
830	1.工事	8	1	22,060	19,607	18,000	18,000	1	91.8%	88.9%	81.6%
831	1.工事	2	1	17,570	15,517	15,360	15,360	1	99.0%	88.3%	87.4%
832	1.工事	2	1	127,500	113,617	81,000	81,000	1	71.3%	89.1%	63.5%
833	1.工事	2	1	48,880	43,300	38,500	38,500	1	88.9%	88.6%	78.8%
834	1.工事	5	2	47,000	41,540	35,000	35,000	1	84.3%	88.4%	74.5%
835	1.工事	5	2	11,170	9,714	8,570	8,570	1	88.2%	87.0%	76.7%
836	1.工事	2	1	31,000	27,446	21,000	21,000	1	76.5%	88.5%	67.7%
837	1.工事	1	1	10,900	9,631	8,300	8,300	1	86.2%	88.4%	76.1%
838	1.工事	6	3	10,790	9,522	8,400	8,400	1	88.2%	88.2%	77.8%
839	1.工事	4	4	12,950	11,478	9,050	9,050	1	78.8%	88.6%	69.9%
840	1.工事	5	2	26,120	23,201	18,000	18,000	1	77.6%	88.8%	68.9%
841	1.工事	5	3	205,720	183,293	135,000	167,000	1	73.7%	89.1%	81.2%
842	1.工事	5	2	40,270	35,860	29,400	29,400	1	82.0%	89.0%	73.0%
843	1.工事	6	2	43,900	38,950	37,350	37,350	1	95.9%	88.7%	85.1%
844	1.工事	4	1	23,490	20,762	18,530	18,530	1	89.2%	88.4%	78.9%
845	1.工事	3	2	225,840	200,995	167,000	185,700	1	83.1%	89.0%	82.2%
846	1.工事	6	2	24,920	22,028	19,100	19,100	1	86.7%	88.4%	76.6%
847	1.工事	5	1	11,092	9,824	8,500	8,500	1	86.5%	88.6%	76.6%
848	1.工事	3	1	422,080	380,109	363,000	363,000	1	95.5%	90.1%	86.0%
849	1.工事	2	1	176,400	157,911	150,000	150,000	1	95.0%	89.5%	85.0%
850	1.工事	13	5	24,160	21,257	17,900	17,900	1	84.2%	88.0%	74.1%
851	1.工事	4	2	13,520	11,892	8,543	8,543	1	71.8%	88.0%	63.2%
852	1.工事	8	1	39,500	35,056	34,740	34,740	1	99.1%	88.7%	87.9%
853	1.工事	4	1	137,300	122,715	104,000	104,000	1	84.7%	89.4%	75.7%
854	1.工事	4	2	24,210	21,302	20,980	20,980	1	98.5%	88.0%	86.7%
855	1.工事	2	2	10,770	9,457	7,770	7,770	1	82.2%	87.8%	72.1%
856	1.工事	3	2	29,980	26,482	18,480	18,480	1	69.8%	88.3%	61.6%
857	1.工事	5	4	19,600	17,385	12,640	12,640	1	72.7%	88.7%	64.5%
858	1.工事	2	1	14,030	12,375	9,500	9,500	1	76.8%	88.2%	67.7%
859	1.工事	7	4	60,000	52,918	46,000	46,000	1	86.9%	88.2%	76.7%
860	1.工事	5	2	88,300	78,772	69,000	69,000	1	87.6%	89.2%	78.1%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
861	1.工事	6	3	13,350	11,635	5,480	5,480	0	47.1%	87.2%	41.0%
862	1.工事	3	1	32,420	28,699	27,245	27,245	1	94.9%	88.5%	84.0%
863	1.工事	2	1	401,500	358,440	354,000	354,000	1	98.8%	89.3%	88.2%
864	1.工事	4	2	71,740	63,593	53,700	53,700	1	84.4%	88.6%	74.9%
865	1.工事	4	2	83,190	72,569	65,700	65,700	1	90.5%	87.2%	79.0%
866	1.工事	3	1	179,900	159,591	147,000	147,000	1	92.1%	88.7%	81.7%
867	1.工事	2	1	32,210	28,989	23,800	23,800	1	82.1%	90.0%	73.9%
868	1.工事	4	1	19,360	17,327	13,400	13,400	1	77.3%	89.5%	69.2%
869	1.工事	5	3	96,650	86,051	74,800	74,800	1	86.9%	89.0%	77.4%
870	1.工事	2	2	171,350	152,868	106,700	106,700	1	69.8%	89.2%	62.3%
871	1.工事	3	1	18,890	16,825	15,800	15,800	1	93.9%	89.1%	83.6%
872	1.工事	11	3	59,640	52,463	43,500	43,500	1	82.9%	88.0%	72.9%
873	1.工事	1	1	126,130	110,648	63,750	63,750	1	57.6%	87.7%	50.5%
874	1.工事	6	4	21,780	19,234	11,000	11,000	1	57.2%	88.3%	50.5%
875	1.工事	3	2	25,510	22,583	18,000	18,000	1	79.7%	88.5%	70.6%
876	1.工事	5	3	107,200	94,896	83,300	83,300	1	87.8%	88.5%	77.7%
877	1.工事	9	3	26,670	23,553	18,500	18,500	1	78.5%	88.3%	69.4%
878	1.工事	3	2	80,710	71,914	60,700	60,700	1	84.4%	89.1%	75.2%
879	1.工事	6	5	26,980	23,878	15,980	15,980	1	66.9%	88.5%	59.2%
880	1.工事	6	1	21,260	18,919	17,600	17,600	1	93.0%	89.0%	82.8%
881	1.工事	6	1	166,900	150,210	126,000	126,000	1	83.9%	90.0%	75.5%
882	1.工事	2	1	43,780	38,838	38,230	38,230	1	98.4%	88.7%	87.3%
883	1.工事	3	1	145,800	129,752	128,430	128,430	1	99.0%	89.0%	88.1%
884	1.工事	3	1	63,970	56,876	52,526	52,526	1	92.4%	88.9%	82.1%
885	1.工事	2	1	22,460	19,861	17,600	17,600	1	88.6%	88.4%	78.4%
886	1.工事	5	3	30,816	27,192	23,900	23,900	1	87.9%	88.2%	77.6%
887	1.工事	6	4	37,300	33,220	20,980	20,980	1	63.2%	89.1%	56.2%
888	1.工事	4	1	51,790	45,888	37,600	37,600	1	81.9%	88.6%	72.6%
889	1.工事	6	2	46,740	41,957	38,900	38,900	1	92.7%	89.8%	83.2%
890	1.工事	2	1	109,500	97,359	95,800	95,800	1	98.4%	88.9%	87.5%
891	1.工事	3	1	79,750	71,473	56,150	56,150	1	78.6%	89.6%	70.4%
892	1.工事	3	2	666,200	599,558	553,200	553,200	1	92.3%	90.0%	83.0%
893	1.工事	6	2	1,402,100	1,261,890	1,217,000	1,217,000	1	96.4%	90.0%	86.8%
894	1.工事	2	2	77,640	68,977	65,000	65,000	1	94.2%	88.8%	83.7%
895	1.工事	4	1	68,453	61,288	42,480	42,480	1	69.3%	89.5%	62.1%
896	1.工事	3	1	102,200	91,082	83,500	83,500	1	91.7%	89.1%	81.7%
897	1.工事	3	1	48,710	43,139	32,230	32,230	1	74.7%	88.6%	66.2%
898	1.工事	6	3	39,270	34,617	25,000	25,000	1	72.2%	88.2%	63.7%
899	1.工事	2	1	9,378	8,250	8,000	8,000	1	97.0%	88.0%	85.3%
900	1.工事	4	2	12,260	10,865	8,290	8,290	1	76.3%	88.6%	67.6%
901	1.工事	3	1	13,930	12,202	11,735	11,735	1	96.2%	87.6%	84.2%
902	1.工事	6	1	22,190	19,657	18,400	18,400	1	93.6%	88.6%	82.9%
903	1.工事	3	2	16,580	14,466	13,880	13,880	1	95.9%	87.2%	83.7%
904	1.工事	8	1	9,890	8,682	8,620	8,620	1	99.3%	87.8%	87.2%
905	1.工事	13	1	34,570	30,761	26,700	26,700	1	86.8%	89.0%	77.2%
906	1.工事	9	6	22,690	20,042	16,500	16,500	1	82.3%	88.3%	72.7%
907	1.工事	6	1	17,940	15,814	13,970	13,970	1	88.3%	88.1%	77.9%
908	1.工事	5	2	11,720	10,375	9,400	9,400	1	90.6%	88.5%	80.2%
909	1.工事	4	1	254,900	227,375	223,500	223,500	1	98.3%	89.2%	87.7%
910	1.工事	7	1	341,040	306,184	270,000	270,000	1	88.2%	89.8%	79.2%
911	1.工事	4	1	33,930	29,979	29,600	29,600	1	98.7%	88.4%	87.2%
912	1.工事	3	1	27,740	24,475	22,800	22,800	1	93.2%	88.2%	82.2%
913	1.工事	4	1	99,199	86,057	84,000	84,000	1	97.6%	86.8%	84.7%
914	1.工事	10	1	23,720	20,402	19,800	19,800	1	97.0%	86.0%	83.5%
915	1.工事	5	2	144,100	128,611	123,000	124,000	1	95.6%	89.3%	86.1%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
916	1.工事	3		19,200		15,800	15,800	1		0.0%	82.3%
917	1.工事	6	3	65,069	58,280	54,700	54,700	1	93.9%	89.6%	84.1%
918	1.工事	10	4	45,800	40,714	33,600	33,600	1	82.5%	88.9%	73.4%
919	1.工事	4	1	12,200	10,875	7,600	7,600	1	69.9%	89.1%	62.3%
920	1.工事	2	1	65,830	58,312	55,620	55,620	1	95.4%	88.6%	84.5%
921	1.工事	4	1	78,400	69,753	65,000	65,000	1	93.2%	89.0%	82.9%
922	1.工事	3	2	23,570	20,859	16,800	16,800	1	80.5%	88.5%	71.3%
923	1.工事	4	1	36,370	31,816	26,400	26,400	1	83.0%	87.5%	72.6%
924	1.工事	4	1	85,610	75,314	71,700	71,700	1	95.2%	88.0%	83.8%
925	1.工事	6	1	177,800	152,400	135,710	135,710	1	89.0%	85.7%	76.3%
926	1.工事	2	1	132,500	118,264	89,800	127,500	1	75.9%	89.3%	96.2%
927	1.工事	3	2	15,600	13,281	11,100	11,100	1	83.6%	85.1%	71.2%
928	1.工事	4	1	82,720	72,445	70,000	70,000	1	96.6%	87.6%	84.6%
929	1.工事	3	2	159,100	137,579	127,000	127,800	1	92.3%	86.5%	80.3%
930	1.工事	6	4	124,400	111,092	59,500	59,500	0	53.6%	89.3%	47.8%
931	1.工事	4	2	55,350	49,069	41,999	41,999	1	85.6%	88.7%	75.9%
932	1.工事	7	1	12,800	11,221	10,888	10,888	1	97.0%	87.7%	85.1%
933	1.工事	9	3	19,280	17,162	15,500	15,500	1	90.3%	89.0%	80.4%
934	1.工事	2	1	10,400	9,044	8,350	8,350	1	92.3%	87.0%	80.3%
935	1.工事	8	2	16,920	14,977	13,300	13,300	1	88.8%	88.5%	78.6%
936	1.工事	8	2	19,050	16,875	13,564	13,564	1	80.4%	88.6%	71.2%
940	1.工事	10	3	38,268	32,834	23,880	23,880	1	72.7%	85.8%	62.4%
941	1.工事	3	1	37,288	33,298	27,000	27,000	1	81.1%	89.3%	72.4%
942	1.工事	3	2	16,596	14,698	12,500	12,600	1	85.0%	88.6%	75.9%
943	1.工事	5	1	47,340	41,954	38,000	38,000	1	90.6%	88.6%	80.3%
944	1.工事	5	3	16,080	14,183	9,880	9,880	1	69.7%	88.2%	61.4%
945	1.工事	3	3	23,780	21,239	11,700	11,700	0	55.1%	89.3%	49.2%
946	1.工事	7	7	10,880	9,620	5,360	5,360	0	55.7%	88.4%	49.3%
947	1.工事	2	1	10,500	8,900	8,900	8,900	1	100.0%	84.8%	84.8%
948	1.工事	1	1	385,920	345,458	327,000	327,000	1	94.7%	89.5%	84.7%
949	1.工事	3	1	13,300	11,763	7,200	7,200	1	61.2%	88.4%	54.1%
950	1.工事	3	1	18,200	16,098	15,600	15,600	1	96.9%	88.5%	85.7%
951	1.工事	1	1	12,100	10,603	10,500	10,500	1	99.0%	87.6%	86.8%
952	1.工事	1	1	136,900	121,848	115,000	115,000	1	94.4%	89.0%	84.0%
953	1.工事	5	2	481,200	430,229	416,000	416,000	1	96.7%	89.4%	86.5%
954	1.工事	2	1	338,600	303,787	256,000	256,000	1	84.3%	89.7%	75.6%
955	1.工事	3	1	146,300	130,038	129,500	129,500	1	99.6%	88.9%	88.5%
956	1.工事	7	1	9,706	8,547	8,100	8,100	1	94.8%	88.1%	83.5%
957	1.工事	3	1	95,320	84,810	81,000	81,000	1	95.5%	89.0%	85.0%
958	1.工事	2	1	45,950	40,767	36,000	36,000	1	88.3%	88.7%	78.3%
959	1.工事	5	5	28,310	25,203	17,900	17,900	1	71.0%	89.0%	63.2%
960	1.工事	5	1	243,900	217,456	207,000	207,000	1	95.2%	89.2%	84.9%
961	1.工事	6	4	86,340	77,434	63,000	63,000	1	81.4%	89.7%	73.0%
962	1.工事	4	-	13,843	-	10,000	10,000	1			72.2%
963	1.工事	4	2	190,340	169,721	145,430	145,430	1	85.7%	89.2%	76.4%
964	1.工事	2	1	59,008	52,312	47,500	47,500	1	90.8%	88.7%	80.5%
965	1.工事	6	1	32,360	28,842	27,830	27,830	1	96.5%	89.1%	86.0%
966	1.工事	9	1	84,230	75,199	69,500	69,500	1	92.4%	89.3%	82.5%
967	1.工事	6	2	55,291	49,044	41,380	41,380	1	84.4%	88.7%	74.8%
968	1.工事	14	2	20,384	18,142	13,500	14,300	1	74.4%	89.0%	70.2%
969	1.工事	7	1	22,014	19,466	15,600	15,600	1	80.1%	88.4%	70.9%
970	1.工事	3	2	39,880	35,238	30,000	30,000	1	85.1%	88.4%	75.2%
971	1.工事	5	1	312,090	278,260	272,000	272,000	1	97.8%	89.2%	87.2%
972	1.工事	5	2	132,100	117,382	105,000	105,000	1	89.5%	88.9%	79.5%
973	1.工事	3	2	139,810	124,652	115,500	115,500	1	92.7%	89.2%	82.6%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
974	1.工事	10	1	932,100	830,988	824,800	824,800	1	99.3%	89.2%	88.5%
975	1.工事	2	2	82,000	72,984	67,640	67,640	1	92.7%	89.0%	82.5%
976	1.工事	4	1	397,200	355,608	297,000	297,000	1	83.5%	89.5%	74.8%
977	1.工事	5	2	146,800	129,297	106,800	106,800	1	82.6%	88.1%	72.8%
978	1.工事	4	1	179,900	161,237	150,000	150,000	1	93.0%	89.6%	83.4%
979	1.工事	3	1	66,500	59,266	58,500	58,500	1	98.7%	89.1%	88.0%
980	1.工事	6	3	114,500	101,410	85,600	85,600	1	84.4%	88.6%	74.8%
981	1.工事	5	2	118,200	104,735	95,600	95,600	1	91.3%	88.6%	80.9%
982	1.工事	6	3	149,300	132,731	117,000	117,000	1	88.1%	88.9%	78.4%
983	1.工事	5	2	12,600	11,138	7,883	7,883	1	70.8%	88.4%	62.6%
984	1.工事	4	3	18,600	16,395	11,980	11,980	1	73.1%	88.1%	64.4%
985	1.工事	2	2	174,800	155,395	148,000	148,000	1	95.2%	88.9%	84.7%
986	1.工事	11	5	91,100	81,203	48,660	48,660	1	59.9%	89.1%	53.4%
987	1.工事	2	1	13,600	11,993	10,880	10,880	1	90.7%	88.2%	80.0%
988	1.工事	4	1	11,350	9,999	9,987	9,987	1	99.9%	88.1%	88.0%
989	1.工事	6	2	13,450	11,605	9,780	9,780	1	84.3%	86.3%	72.7%
990	1.工事	3	2	85,700	76,019	66,900	66,900	1	88.0%	88.7%	78.1%
991	1.工事	1	1	14,790	12,995	10,390	10,390	1	80.0%	87.9%	70.3%
992	1.工事	10	2	56,190	49,568	39,830	39,830	1	80.4%	88.2%	70.9%
993	1.工事	7	6	170,100	151,212	90,200	90,200	1	59.7%	88.9%	53.0%
994	1.工事	6	2	10,510	9,195	6,830	6,830	1	74.3%	87.5%	65.0%
995	1.工事	10	1	13,620	11,987	11,800	11,800	1	98.4%	88.0%	86.6%
996	1.工事	3	1	514,080	460,089	420,000	420,000	1	91.3%	89.5%	81.7%
997	1.工事	3	2	231,800	206,239	195,000	195,000	1	94.6%	89.0%	84.1%
998	1.工事	8	7	351,800	314,297	256,000	257,900	1	81.5%	89.3%	73.3%
999	1.工事	4	1	362,900	324,633	310,000	310,000	1	95.5%	89.5%	85.4%
1000	1.工事	4	3	404,500	361,519	290,000	295,000	1	80.2%	89.4%	72.9%
1001	1.工事	6	1	11,200	10,040	4,380	4,380	0	43.6%	89.6%	39.1%
1002	1.工事	1	1	18,500	16,313	12,888	12,888	1	79.0%	88.2%	69.7%
1003	1.工事	6	2	26,600	23,940	20,270	20,270	1	84.7%	90.0%	76.2%
1004	1.工事	1	1	95,800	84,988	76,000	76,000	1	89.4%	88.7%	79.3%
1005	1.工事	7	1	12,060	10,594	9,950	9,950	1	93.9%	87.8%	82.5%
1006	1.工事	4	2	12,300	10,889	9,880	9,880	1	90.7%	88.5%	80.3%
1007	1.工事	1	1	14,430	12,594	8,120	8,120	1	64.5%	87.3%	56.3%
1008	1.工事	5	3	10,300	8,946	7,940	7,940	1	88.8%	86.9%	77.1%
1009	1.工事	2	1	30,200	26,708	25,000	25,000	1	93.6%	88.4%	82.8%
1010	1.工事	6	1	26,880	24,192	19,600	19,600	1	81.0%	90.0%	72.9%
1011	1.工事	3	1	12,120	10,698	6,870	6,870	1	64.2%	88.3%	56.7%
1012	1.工事	4	3	13,000	11,230	7,580	7,580	1	67.5%	86.4%	58.3%
1013	1.工事	7	2	14,800	13,035	10,750	10,750	1	82.5%	88.1%	72.6%
1014	1.工事	4	3	15,900	14,018	11,400	11,400	1	81.3%	88.2%	71.7%
1015	1.工事	2	1	16,800	14,768	14,440	14,440	1	97.8%	87.9%	86.0%
1016	1.工事	7	1	15,600	13,776	9,100	9,100	1	66.1%	88.3%	58.3%
1017	1.工事	7	4	15,600	13,629	9,200	9,200	1	67.5%	87.4%	59.0%
1018	1.工事	1	1	45,080	39,946	36,900	36,900	1	92.4%	88.6%	81.9%
1019	1.工事	4	2	34,400	30,491	22,000	22,000	1	72.2%	88.6%	64.0%
1020	1.工事	14	7	28,200	24,901	22,570	22,570	1	90.6%	88.3%	80.0%
1021	1.工事	10	5	37,700	33,043	26,150	26,150	1	79.1%	87.6%	69.4%
1022	1.工事	5	1	169,200	150,830	145,500	145,500	1	96.5%	89.1%	86.0%
1023	1.工事	3	1	24,800	21,803	18,380	18,380	1	84.3%	87.9%	74.1%
1024	1.工事	9	1	12,900	11,429	11,250	11,250	1	98.4%	88.6%	87.2%
1025	1.工事	7	5	13,200	11,627	7,900	7,900	1	67.9%	88.1%	59.8%
1026	1.工事	2	1	128,193	114,256	109,500	109,500	1	95.8%	89.1%	85.4%
1027	1.工事	3	2	65,120	57,956	40,000	40,000	1	69.0%	89.0%	61.4%
1028	1.工事	5	1	72,580	65,253	64,480	64,480	1	98.8%	89.9%	88.8%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1029	1.工事	3	1	43,750	38,714	28,000	28,000	1	72.3%	88.5%	64.0%
1030	1.工事	10	4	11,430	10,007	8,380	8,380	1	83.7%	87.6%	73.3%
1031	1.工事	7	1	17,440	15,087	10,300	10,300	1	68.3%	86.5%	59.1%
1032	1.工事	2	2	44,040	37,934	25,250	25,250	1	66.6%	86.1%	57.3%
1033	1.工事	7	1	15,600	13,776	9,100	14,650	1	66.1%	88.3%	93.9%
1034	1.工事	8	1	32,390	28,112	24,300	24,300	1	86.4%	86.8%	75.0%
1035	1.工事	6	3	22,930	20,213	16,890	16,890	1	83.6%	88.2%	73.7%
1036	1.工事	8	1	19,070	16,663	16,500	16,500	1	99.0%	87.4%	86.5%
1037	1.工事	4	1	37,910	33,237	28,800	28,800	1	86.7%	87.7%	76.0%
1038	1.工事	7	3	173,050	152,442	129,000	129,000	1	84.6%	88.1%	74.5%
1039	1.工事	1	1	86,070	76,534	49,500	49,500	1	64.7%	88.9%	57.5%
1040	1.工事	6	2	18,450	16,375	14,660	14,660	1	89.5%	88.8%	79.5%
1041	1.工事	8	1	22,120	19,501	17,350	17,350	1	89.0%	88.2%	78.4%
1042	1.工事	7	1	13,410	11,734	11,500	11,500	1	98.0%	87.5%	85.8%
1043	1.工事	3	3	179,580	160,079	138,500	138,500	1	86.5%	89.1%	77.1%
1044	1.工事	5	1	19,900	17,462	14,500	14,500	1	83.0%	87.7%	72.9%
1045	1.工事	8	2	64,900	57,810	54,000	54,000	1	93.4%	89.1%	83.2%
1046	1.工事	6	1	104,900	93,309	89,000	89,000	1	95.4%	89.0%	84.8%
1047	1.工事	3	1	17,640	15,478	15,200	15,200	1	98.2%	87.7%	86.2%
1048	1.工事	5	4	12,500	10,806	7,500	7,500	1	69.4%	86.4%	60.0%
1049	1.工事	1	1	12,880	11,668	11,590	11,590	1	99.3%	90.6%	90.0%
1050	1.工事	4	1	17,800	15,741	14,880	14,880	1	94.5%	88.4%	83.6%
1051	1.工事	6	1	59,310	52,763	48,800	48,800	1	92.5%	89.0%	82.3%
1052	1.工事	6	1	22,800	20,177	19,200	19,200	1	95.2%	88.5%	84.2%
1053	1.工事	6	1	13,500	11,895	8,600	8,600	1	72.3%	88.1%	63.7%
1054	1.工事	4	1	15,900	13,998	13,405	13,405	1	95.8%	88.0%	84.3%
1055	1.工事	10	4	27,300	24,136	16,400	16,400	1	67.9%	88.4%	60.1%
1056	1.工事	5	1	21,100	18,927	17,900	17,900	1	94.6%	89.7%	84.8%
1057	1.工事	9	7	13,200	11,684	8,400	8,400	1	71.9%	88.5%	63.6%
1058	1.工事	7	4	62,650	55,754	35,400	35,400	1	63.5%	89.0%	56.5%
1059	1.工事	6	1	47,600	42,197	31,490	31,490	1	74.6%	88.6%	66.2%
1060	1.工事	3	1	19,400	17,404	14,880	14,880	1	85.5%	89.7%	76.7%
1061	1.工事	4	2	21,800	19,245	17,000	17,000	1	88.3%	88.3%	78.0%
1062	1.工事	7	2	26,400	23,395	20,500	20,500	1	87.6%	88.6%	77.7%
1063	1.工事	3	2	23,470	21,335	14,970	14,970	1	70.2%	90.9%	63.8%
1064	1.工事	1	1	17,770	15,717	14,200	14,200	1	90.3%	88.4%	79.9%
1065	1.工事	3	1	17,720	15,673	11,800	11,800	1	75.3%	88.4%	66.6%
1066	1.工事	2	1	12,770	11,227	10,507	10,507	1	93.6%	87.9%	82.3%
1067	1.工事	3	1	30,510	26,947	23,789	23,789	1	88.3%	88.3%	78.0%
1068	1.工事	3	1	153,700	137,542	127,000	127,000	1	92.3%	89.5%	82.6%
1069	1.工事	5	1	23,150	20,531	19,600	19,600	1	95.5%	88.7%	84.7%
1070	1.工事	4	1	26,500	23,639	21,500	21,500	1	91.0%	89.2%	81.1%
1071	1.工事	3	2	45,700	40,870	38,800	40,760	1	94.9%	89.4%	89.2%
1072	1.工事	3	1	136,400	121,318	119,070	119,070	1	98.1%	88.9%	87.3%
1073	1.工事	3	2	125,300	111,559	100,000	100,000	1	89.6%	89.0%	79.8%
1074	1.工事	4	3	20,860	18,382	13,350	13,350	1	72.6%	88.1%	64.0%
1075	1.工事	3	1	12,350	10,707	9,250	9,250	1	86.4%	86.7%	74.9%
1076	1.工事	2	1	152,900	134,733	130,000	130,000	1	96.5%	88.1%	85.0%
1077	1.工事	4	1	77,800	67,847	60,320	60,320	1	88.9%	87.2%	77.5%
1078	1.工事	6	1	67,320	58,943	58,400	58,400	1	99.1%	87.6%	86.7%
1079	1.工事	4	2	36,020	31,595	31,000	31,000	1	98.1%	87.7%	86.1%
1080	1.工事	9	2	39,600	34,397	32,280	32,280	1	93.8%	86.9%	81.5%
1081	1.工事	3	1	72,900	63,907	54,500	54,500	1	85.3%	87.7%	74.8%
1082	1.工事	5	1	179,100	158,308	158,000	158,000	1	99.8%	88.4%	88.2%
1083	1.工事	2	1	137,400	119,493	92,000	92,000	1	77.0%	87.0%	67.0%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
1084	1.工事	3	2	70,110	62,495	52,000	52,000	1	83.2%	89.1%	74.2%
1085	1.工事	7	3	61,140	54,344	41,000	41,000	1	75.4%	88.9%	67.1%
1086	1.工事	2	1	38,280	33,624	32,300	32,300	1	96.1%	87.8%	84.4%
1087	1.工事	7	1	25,290	22,415	20,950	20,950	1	93.5%	88.6%	82.8%
1088	1.工事	1	1	18,100	16,022	14,400	14,400	1	89.9%	88.5%	79.6%
1089	1.工事	3	1	13,340	11,641	11,400	11,400	1	97.9%	87.3%	85.5%
1090	1.工事	4	1	37,010	32,625	31,000	31,000	1	95.0%	88.2%	83.8%
1091	1.工事	3	2	200,100	177,347	161,000	171,000	1	90.8%	88.6%	85.5%
1092	1.工事	3	1	28,560	25,320	22,900	22,900	1	90.4%	88.7%	80.2%
1093	1.工事	4	1	76,640	68,167	63,000	63,000	1	92.4%	88.9%	82.2%
1094	1.工事	4	1	495,600	442,919	412,000	412,000	1	93.0%	89.4%	83.1%
1095	1.工事	6	3	20,360	17,539	8,250	8,250	0	47.0%	86.1%	40.5%
1096	1.工事	3	1	26,400	22,938	22,800	22,800	1	99.4%	86.9%	86.4%
1097	1.工事	4	1	9,930	8,742	8,500	8,500	1	97.2%	88.0%	85.6%
1098	1.工事	5	5	15,900	14,086	8,300	8,300	1	58.9%	88.6%	52.2%
1099	1.工事	3	1	80,600	71,398	63,800	63,800	1	89.4%	88.6%	79.2%
1100	1.工事	2	1	87,200	77,724	77,700	77,700	1	100.0%	89.1%	89.1%
1101	1.工事	7	2	10,680	9,424	6,530	6,530	1	69.3%	88.2%	61.1%
1102	1.工事	3	1	18,740	16,351	13,940	13,940	1	85.3%	87.3%	74.4%
1103	1.工事	4	1	46,330	40,834	39,800	39,800	1	97.5%	88.1%	85.9%
1104	1.工事	4	1	19,030	16,803	12,000	12,000	1	71.4%	88.3%	63.1%
1105	1.工事	7	1	90,880	80,338	74,800	74,800	1	93.1%	88.4%	82.3%
1106	1.工事	6	1	18,890	16,423	14,500	14,500	1	88.3%	86.9%	76.8%
1107	1.工事	3	1	441,600	394,766	390,000	390,000	1	98.8%	89.4%	88.3%
1108	1.工事	5	3	22,130	19,579	17,300	17,300	1	88.4%	88.5%	78.2%
1109	1.工事	7	5	20,060	17,696	12,000	12,000	1	67.8%	88.2%	59.8%
1110	1.工事	5	2	15,390	13,570	12,500	12,500	1	92.1%	88.2%	81.2%
1111	1.工事	10	3	41,770	36,742	31,980	31,980	1	87.0%	88.0%	76.6%
1112	1.工事	5	1	53,980	47,801	47,650	47,650	1	99.7%	88.6%	88.3%
1113	1.工事	2	1	71,780	61,865	59,800	59,800	1	96.7%	86.2%	83.3%
1114	1.工事	7	1	32,890	28,928	27,900	27,900	1	96.4%	88.0%	84.8%
1115	1.工事	5	1	40,370	35,709	35,200	35,200	1	98.6%	88.5%	87.2%
1116	1.工事	4	3	26,620	23,408	13,600	13,600	1	58.1%	87.9%	51.1%
1117	1.工事	12	1	36,290	31,959	27,160	27,160	1	85.0%	88.1%	74.8%
1118	1.工事	5	2	19,860	17,468	17,000	17,000	1	97.3%	88.0%	85.6%
1119	1.工事	8	2	18,480	16,398	13,000	13,000	1	79.3%	88.7%	70.3%
1120	1.工事	3	1	20,230	17,928	16,930	16,930	1	94.4%	88.6%	83.7%
1121	1.工事	11	6	19,450	17,125	15,500	15,500	1	90.5%	88.0%	79.7%
1122	1.工事	14	6	10,650	9,370	6,480	6,480	1	69.2%	88.0%	60.8%
1123	1.工事	4	2	35,540	31,536	25,990	25,990	1	82.4%	88.7%	73.1%
1124	1.工事	5	1	130,200	106,079	103,960	103,960	1	98.0%	81.5%	79.8%
1125	1.工事	2	2	155,500	138,196	130,000	130,000	1	94.1%	88.9%	83.6%
1126	1.工事	6	2	39,680	35,099	32,300	32,300	1	92.0%	88.5%	81.4%
1127	1.工事	4	3	19,690	17,721	13,700	13,700	1	77.3%	90.0%	69.6%
1128	1.工事	5	2	336,100	300,280	277,000	277,000	1	92.2%	89.3%	82.4%
1129	1.工事	4	2	33,440	29,738	15,715	15,715	0	52.8%	88.9%	47.0%
1130	1.工事	8	4	46,370	40,416	30,380	30,380	1	75.2%	87.2%	65.5%
1131	1.工事	4	3	475,900	425,887	360,000	360,000	1	84.5%	89.5%	75.6%
1132	1.工事	4	1	43,710	38,785	33,500	33,500	1	86.4%	88.7%	76.6%
1133	1.工事	6	2	761,400	664,143	615,000	615,000	1	92.6%	87.2%	80.8%
1134	1.工事	9	2	288,800	255,066	210,800	210,800	1	82.6%	88.3%	73.0%
1135	1.工事	7	2	709,000	630,497	548,000	548,000	1	86.9%	88.9%	77.3%
1136	1.工事	12	2	364,800	326,582	309,600	309,600	1	94.8%	89.5%	84.9%
1137	1.工事	11	4	403,500	351,372	314,000	314,000	1	89.4%	87.1%	77.8%
1138	1.工事	5	3	227,200	204,480	167,900	180,000	1	82.1%	90.0%	79.2%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1139	1.工事	3	2	21,110	18,568	14,490	14,490	1	78.0%	88.0%	68.6%
1140	1.工事	5	1	685,200	613,197	583,000	583,000	1	95.1%	89.5%	85.1%
1141	1.工事	4	1	407,700	366,113	350,000	350,000	1	95.6%	89.8%	85.8%
1142	1.工事	5	1	143,080	127,233	113,800	113,800	1	89.4%	88.9%	79.5%
1143	1.工事	9	5	294,600	264,973	233,000	233,000	1	87.9%	89.9%	79.1%
1144	1.工事	3	1	9,731	8,465	5,600	5,600	1	66.2%	87.0%	57.5%
1145	1.工事	4	1	24,670	21,921	16,750	16,750	1	76.4%	88.9%	67.9%
1146	1.工事	3	1	10,194	8,925	8,400	8,400	1	94.1%	87.6%	82.4%
1147	1.工事	3	1	558,350	497,715	483,000	483,000	1	97.0%	89.1%	86.5%
1148	1.工事	3	1	11,790	10,374	9,480	9,480	1	91.4%	88.0%	80.4%
1149	1.工事	5	1	21,690	18,806	17,250	17,250	1	91.7%	86.7%	79.5%
1150	1.工事	6		15,170		11,000	11,000	1		0.0%	72.5%
1151	1.工事	3		16,220		13,980	13,980	1		0.0%	86.2%
1152	1.工事	9	3	120,580	107,084	101,900	101,900	1	95.2%	88.8%	84.5%
1153	1.工事	2	2	33,820	29,930	26,600	26,600	1	88.9%	88.5%	78.7%
1154	1.工事	7	2	32,150	28,316	24,000	24,000	1	84.8%	88.1%	74.7%
1155	1.工事	5		23,520		16,980	16,980	1		0.0%	72.2%
1156	1.工事	1	1	24,260	21,596	21,000	21,000	1	97.2%	89.0%	86.6%
1157	1.工事	5	1	25,650	22,271	20,500	20,500	1	92.0%	86.8%	79.9%
1158	1.工事	10	5	11,890	10,371	5,790	5,790	0	55.8%	87.2%	48.7%
1159	1.工事	6	1	20,260	17,538	14,680	14,680	1	83.7%	86.6%	72.5%
1160	1.工事	8	2	9,705	8,437	4,690	4,690	0	55.6%	86.9%	48.3%
1161	1.工事	9	1	36,150	31,482	26,900	26,900	1	85.4%	87.1%	74.4%
1162	1.工事	6	1	13,980	12,039	11,250	11,250	1	93.4%	86.1%	80.5%
1163	1.工事	3	1	131,800	117,880	105,800	105,800	1	89.8%	89.4%	80.3%
1164	1.工事	3	3	127,600	114,150	99,000	99,000	1	86.7%	89.5%	77.6%
1165	1.工事	3	1	101,600	94,000	94,000	94,000	1	100.0%	92.5%	92.5%
1166	1.工事	1	1	10,500	9,098	7,500	7,500	1	82.4%	86.6%	71.4%
1167	1.工事	7	2	54,300	48,132	43,740	43,740	1	90.9%	88.6%	80.6%
1168	1.工事	3	3	128,600	114,653	96,320	96,320	1	84.0%	89.2%	74.9%
1169	1.工事	7	2	19,300	17,073	13,600	13,600	1	79.7%	88.5%	70.5%
1170	1.工事	3	1	55,300	48,647	39,900	39,900	1	82.0%	88.0%	72.2%
1171	1.工事	5	3	27,900	24,654	18,190	18,190	1	73.8%	88.4%	65.2%
1172	1.工事	7	5	122,400	108,944	76,900	76,900	1	70.6%	89.0%	62.8%
1173	1.工事	2	1	28,600	25,298	24,800	24,800	1	98.0%	88.5%	86.7%
1174	1.工事	6	1	107,900	96,232	91,780	91,780	1	95.4%	89.2%	85.1%
1175	1.工事	4	2	46,300	41,193	36,780	36,780	1	89.3%	89.0%	79.4%
1176	1.工事	5	1	615,580	554,332	526,000	526,000	1	94.9%	90.1%	85.4%
1177	1.工事	5	1	13,720	12,054	12,000	12,000	1	99.6%	87.9%	87.5%
1178	1.工事	9	1	16,900	14,900	14,800	14,800	1	99.3%	88.2%	87.6%
1179	1.工事	7	2	14,980	13,225	11,930	11,930	1	90.2%	88.3%	79.6%
1180	1.工事	5	1	17,980	15,906	15,800	15,800	1	99.3%	88.5%	87.9%
1181	1.工事	7	1	20,630	18,278	16,570	16,570	1	90.7%	88.6%	80.3%
1182	1.工事	5	1	16,230	14,338	10,950	10,950	1	76.4%	88.3%	67.5%
1183	1.工事	5	2	44,880	39,988	38,900	38,900	1	97.3%	89.1%	86.7%
1184	1.工事	13	1	19,950	17,666	15,730	15,730	1	89.0%	88.6%	78.8%
1185	1.工事	11	2	15,060	13,283	12,800	12,800	1	96.4%	88.2%	85.0%
1186	1.工事	12	4	27,890	24,872	19,500	19,500	1	78.4%	89.2%	69.9%
1187	1.工事	15	2	10,260	9,025	8,190	8,190	1	90.7%	88.0%	79.8%
1188	1.工事	6	1	27,310	24,163	20,000	27,200	1	82.8%	88.5%	99.6%
1189	1.工事	10	3	18,510	16,048	13,500	13,500	1	84.1%	86.7%	72.9%
1190	1.工事	6	1	15,420	13,584	12,433	12,433	1	91.5%	88.1%	80.6%
1191	1.工事	13	2	11,650	10,196	8,000	8,000	1	78.5%	87.5%	68.7%
1192	1.工事	4	3	109,500	96,702	75,820	76,400	1	78.4%	88.3%	69.8%
1193	1.工事	4	2	32,040	28,214	23,500	23,500	1	83.3%	88.1%	73.3%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1194	1.工事	10	1	220,100	193,522	193,000	193,000	1	99.7%	87.9%	87.7%
1195	1.工事	12	4	100,700	88,421	78,600	78,600	1	88.9%	87.8%	78.1%
1196	1.工事	5	1	15,870	13,775	12,660	12,660	1	91.9%	86.8%	79.8%
1197	1.工事	1	1	312,300	280,556	278,500	278,500	1	99.3%	89.8%	89.2%
1198	1.工事	6	1	86,100	77,153	72,000	72,000	1	93.3%	89.6%	83.6%
1199	1.工事	3	2	22,400	19,805	17,000	17,000	1	85.8%	88.4%	75.9%
1200	1.工事	4	1	28,300	25,059	24,580	24,580	1	98.1%	88.5%	86.9%
1201	1.工事	5	1	82,010	72,856	70,000	70,000	1	96.1%	88.8%	85.4%
1202	1.工事	6	3	81,100	72,053	58,000	58,000	1	80.5%	88.8%	71.5%
1203	1.工事	6	2	36,300	32,482	27,000	27,000	1	83.1%	89.5%	74.4%
1204	1.工事	14	1	95,200	84,673	83,000	83,000	1	98.0%	88.9%	87.2%
1205	1.工事	8	1	22,800	20,086	19,900	19,900	1	99.1%	88.1%	87.3%
1206	1.工事	16	2	19,700	17,447	17,000	17,000	1	97.4%	88.6%	86.3%
1207	1.工事	7	5	16,760	14,861	12,660	12,660	1	85.2%	88.7%	75.5%
1208	1.工事	4	1	10,000	8,804	7,120	7,120	1	80.9%	88.0%	71.2%
1209	1.工事	4	3	79,260	70,351	60,780	60,780	1	86.4%	88.8%	76.7%
1210	1.工事	9	3	19,480	17,216	12,900	12,900	1	74.9%	88.4%	66.2%
1211	1.工事	4	1	12,230	10,491	9,800	9,800	1	93.4%	85.8%	80.1%
1212	1.工事	3	1	27,990	23,892	22,300	22,300	1	93.3%	85.4%	79.7%
1221	1.工事	-	-	-	-	-	65,835				
1222	1.工事	-	-	-	-	-	19,320				
1229	1.工事	-	-	49,399	34,579	-	29,700			70.0%	60.1%
1230	1.工事	-	-	40,522	28,365	-	27,600			70.0%	68.1%
1231	1.工事	-	-	10,446	7,312	-	4,806			70.0%	46.0%
1232	1.工事	-	-	18,767	13,137	-	7,795			70.0%	41.5%
1233	1.工事	-	-	26,982	18,887	-	16,738			70.0%	62.0%
1234	1.工事	-	-	14,990	10,493	-	9,336			70.0%	62.3%
1235	1.工事	-	-	16,815	11,770	-	11,340			70.0%	67.4%
1236	1.工事	-	-	43,934	30,754	-	27,000			70.0%	61.5%
1237	1.工事	-	-	20,995	14,696	-	14,364			70.0%	68.4%
1238	1.工事	-	-	15,206	10,644	-	8,500			70.0%	55.9%
1239	1.工事	-	-	29,386	20,570	-	19,440			70.0%	66.2%
1240	1.工事	-	-	37,584	26,308	-	25,466			70.0%	67.8%
1241	1.工事	-	-	18,028	12,619	-	11,880			70.0%	65.9%
1242	1.工事	-	-	28,116	19,681	-	16,956			70.0%	60.3%
1243	1.工事	-	-	11,318	7,922	-	7,560			70.0%	66.8%
1244	1.工事	-	-	32,200	22,540	-	21,600			70.0%	67.1%
1245	1.工事	-	-	56,149	39,304	-	38,880			70.0%	69.2%
1246	1.工事	-	-	164,870	115,409	-	158,760			70.0%	96.3%
1249	1.工事	-	-	84,372	59,060	-	43,200			70.0%	51.2%
1250	1.工事	-	-	36,493	25,545	-	23,760			70.0%	65.1%
1251	1.工事	-	-	47,779	33,445	-	19,321			70.0%	40.4%
1252	1.工事	-	-	22,000	15,400	-	12,495			70.0%	56.8%
1253	1.工事	-	-	15,200	10,640	-	6,825			70.0%	44.9%
1254	1.工事	-	-	18,520	12,964	-	12,744			70.0%	68.8%
1255	1.工事	-	-	234,000	163,800	-	132,840			70.0%	56.8%
1256	1.工事	-	-	21,169	14,818	-	9,300			70.0%	43.9%
1257	1.工事	-	-	17,325	12,127	-	11,739			70.0%	67.8%
1258	1.工事	-	-	33,337	23,335	-	18,690			70.0%	56.1%
1259	1.工事	-	-	33,900	23,730	-	24,675			70.0%	72.8%
1260	1.工事	-	-	13,500	9,450	-	8,360			70.0%	61.9%
1261	1.工事	2	1	143,200	128,370	120,000	120,000	1	93.5%	89.6%	83.8%
1262	1.工事	3	1	557,230	501,500	456,000	456,000	1	90.9%	90.0%	81.8%
1263	1.工事	-	-	12,329	-	-	10,290				83.5%
1264	1.工事	-	-	470,207	-	-	312,900				66.5%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1265	1.工事	-	-	11,706	-	-	7,224				61.7%
1266	1.工事	-	-	34,846	-	-	30,345				87.1%
1267	1.工事	-	-	14,379	-	-	6,298				43.8%
1268	1.工事	-	-	32,134	-	-	20,055				62.4%
1269	1.工事	-	-	33,344	-	-	17,850				53.5%
23	2.物品	-	-	-	-	18,735	18,735				
25	2.物品	-	-	-	11,700	6,111	6,111		52.2%		
26	2.物品	-	-	-	27,100	14,105	14,105		52.0%		
138	2.物品	-	-	65,822	-	27,950	27,950	0			42.5%
176	2.物品	-	-	66,409	-	23,846	23,846	0			35.9%
210	2.物品	-	-	-	-	6,879	6,879				
279	2.物品	-	-	-	-	0	0				
407	2.物品	2	1	33,869	20,321	19,680	19,680	1	96.8%	60.0%	58.1%
408	2.物品	4	4	88,558	53,135	34,660	34,660	0	65.2%	60.0%	39.1%
409	2.物品	3	1	14,609	8,765	8,600	8,600	1	98.1%	60.0%	58.9%
411	2.物品	4	1	13,173	7,904	7,128	7,128	1	90.2%	60.0%	54.1%
414	2.物品	4	1	202,662	121,597	95,000	95,000	0	78.1%	60.0%	46.9%
24	3.役務	-	-	-	-	2,886	2,886				
65	3.役務	-	-	10,266	-	4,559	4,559	0			44.4%
66	3.役務	-	-	18,467	-	10,809	10,809	1			58.5%
67	3.役務	-	-	154,319	-	91,500	91,500	1			59.3%
68	3.役務	-	-	12,463	-	6,980	6,980	1			56.0%
69	3.役務	-	-	47,145	-	18,447	18,447	0			39.1%
70	3.役務	-	-	7,923	-	3,144	3,144	0			39.7%
101	3.役務	-	-	21,025	-	7,920	7,920	0			37.7%
102	3.役務	-	-	20,308	-	11,750	11,750	1			57.9%
103	3.役務	-	-	22,194	-	9,700	9,700	0			43.7%
104	3.役務	-	-	24,475	-	13,340	13,340	1			54.5%
105	3.役務	-	-	10,480	-	5,280	5,280	1			50.4%
106	3.役務	-	-	9,658	-	5,220	5,220	1			54.0%
107	3.役務	-	-	138,379	-	80,000	80,000	1			57.8%
108	3.役務	-	-	5,127	-	2,932	2,932	1			57.2%
109	3.役務	-	-	21,600	-	11,280	11,280	1			52.2%
122	3.役務	-	-	-	-	7,800	7,800				
127	3.役務	5	-	17,691	-	9,097	9,097	1			51.4%
128	3.役務	1	1	12,768	-	6,180	6,180	0			48.4%
129	3.役務	4	-	21,053	-	5,462	5,462	0			25.9%
130	3.役務	2	-	10,585	-	3,642	3,642	0			34.4%
131	3.役務	2	-	17,710	-	8,353	8,353	0			47.2%
139	3.役務	-	-	-	-	21,800	21,800				
140	3.役務	-	-	-	-	19,650	19,650				
141	3.役務	-	-	-	-	6,700	6,700				
160	3.役務	2	1	9,709	5,825	5,760	5,760	1	98.9%	60.0%	59.3%
162	3.役務	4	-	-	-	6,055	6,055				
163	3.役務	3	1	22,811	13,686	8,198	8,198	0	59.9%	60.0%	35.9%
167	3.役務	2	-	19,397	-	11,605	11,605	1			59.8%
168	3.役務	6	-	-	-	3,030	3,030				
169	3.役務	2	1	5,400	-	5,400	5,400	1			100.0%
175	3.役務	2	-	-	-	6,460	6,460				
201	3.役務	-	-	-	-	4,954	4,954				
202	3.役務	-	-	-	-	46,889	46,889				
203	3.役務	-	-	23,363	-	8,560	8,560	0			36.6%
211	3.役務	-	-	-	-	4,400	4,400				
216	3.役務	-	-	-	-	14,889	14,889				
225	3.役務	-	-	-	-	9,568	9,568				

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
226	3.役務	-	-	27,795	-	15,120	15,120	1			54.4%
227	3.役務	-	-	14,948	-	7,560	7,560	1			50.6%
228	3.役務	-	-	-	-	10,713	10,713				
229	3.役務	-	-	10,235	-	4,500	4,500	0			44.0%
230	3.役務	-	-	-	-	7,104	7,104				
231	3.役務	-	-	-	-	9,180	9,180				
232	3.役務	-	-	-	-	9,612	9,612				
233	3.役務	-	-	-	-	8,973	8,973				
234	3.役務	-	-	17,999	-	8,096	8,096	0			45.0%
235	3.役務	-	-	10,997	-	2,304	2,304	0			21.0%
236	3.役務	-	-	-	-	14,774	14,774				
237	3.役務	-	-	-	-	42,819	42,819				
238	3.役務	-	-	29,754	-	22,507	22,507	1			75.6%
239	3.役務	-	-	-	-	10,584	10,584				
240	3.役務	-	-	-	-	10,903	10,903				
241	3.役務	-	-	-	-	12,600	12,600				
242	3.役務	-	-	20,980	-	2,625	2,625	0			12.5%
243	3.役務	-	-	11,011	-	5,040	5,040	0			45.8%
244	3.役務	-	-	-	-	5,775	5,775				
245	3.役務	-	-	-	-	5,355	5,355				
246	3.役務	-	-	14,911	-	4,935	4,935	0			33.1%
247	3.役務	-	-	18,607	-	9,975	9,975	1			53.6%
248	3.役務	-	-	-	-	9,975	9,975				
249	3.役務	-	-	52,551	-	29,400	29,400	1			55.9%
250	3.役務	-	-	28,363	-	14,595	14,595	1			51.5%
251	3.役務	-	-	-	-	7,465	7,465				
252	3.役務	-	-	28,920	-	16,590	16,590	1			57.4%
253	3.役務	-	-	12,328	-	7,103	7,103	1			57.6%
254	3.役務	-	-	19,997	-	11,414	11,414	1			57.1%
255	3.役務	-	-	-	-	15,750	15,750				
256	3.役務	-	-	35,556	-	21,000	21,000	1			59.1%
257	3.役務	-	-	-	-	5,976	5,976				
258	3.役務	-	-	-	-	5,187	5,187				
259	3.役務	-	-	17,106	-	4,074	4,074	0			23.8%
260	3.役務	-	-	-	-	6,867	6,867				
261	3.役務	-	-	-	-	9,975	9,975				
262	3.役務	-	-	19,953	-	11,340	11,340	1			56.8%
263	3.役務	-	-	-	-	19,635	19,635				
264	3.役務	-	-	-	-	10,290	10,290				
265	3.役務	-	-	19,974	-	10,500	10,500	1			52.6%
266	3.役務	-	-	29,995	-	5,250	5,250	0			17.5%
267	3.役務	-	-	22,220	-	10,289	10,289	0			46.3%
268	3.役務	-	-	23,170	-	10,029	10,029	0			43.3%
269	3.役務	-	-	-	-	28,350	28,350				
270	3.役務	-	-	-	-	10,804	10,804				
271	3.役務	-	-	-	-	38,707	38,707				
272	3.役務	-	-	-	-	71,856	71,856				
273	3.役務	-	-	-	-	16,164	16,164				
274	3.役務	-	-	-	-	4,529	4,529				
275	3.役務	-	-	-	-	16,524	16,524				
276	3.役務	-	-	-	-	11,772	11,772				
277	3.役務	-	-	-	-	6,118	6,118				
278	3.役務	-	-	-	-	6,300	6,300				
280	3.役務	-	-	-	-	0	0				
281	3.役務	-	-	20,327	-	7,941	7,941	0			39.1%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
282	3.役務	-	-	24,020	-	12,960	12,960	1			54.0%
283	3.役務	-	-	19,339	-	10,217	10,217	1			52.8%
284	3.役務	-	-	-	-	9,001	9,001				
285	3.役務	-	-	-	-	19,434	19,434				
286	3.役務	-	-	325,602	-	83,160	83,160	0			25.5%
287	3.役務	-	-	17,799	-	10,260	10,260	1			57.6%
288	3.役務	-	-	20,937	-	10,762	10,762	1			51.4%
289	3.役務	-	-	28,801	-	13,665	13,665	0			47.4%
290	3.役務	-	-	-	-	32,651	32,651				
291	3.役務	-	-	-	-	19,765	19,765				
292	3.役務	-	-	121,621	-	64,800	64,800	1			53.3%
293	3.役務	-	-	-	-	17,268	17,268				
294	3.役務	-	-	-	-	9,180	9,180				
295	3.役務	-	-	18,913	-	10,264	10,264	1			54.3%
296	3.役務	-	-	-	-	34,560	34,560				
297	3.役務	-	-	-	-	9,812	9,812				
298	3.役務	-	-	-	-	21,578	21,578				
299	3.役務	-	-	-	-	3,186	3,186				
300	3.役務	-	-	16,693	10,302	-	7,560			61.7%	45.3%
301	3.役務	-	-	-	-	7,905	7,905				
302	3.役務	-	-	-	-	9,115	9,115				
303	3.役務	-	-	-	-	5,410	5,410				
304	3.役務	-	-	-	-	8,504	8,504				
325	3.役務	3	1	28,083	16,849	15,585	15,585	1	92.5%	60.0%	55.5%
326	3.役務	2	2	29,430	17,658	17,430	17,430	1	98.7%	60.0%	59.2%
327	3.役務	4	1	0	0	0	0	0	44.4%	60.0%	26.7%
328	3.役務	3	2	21,150	12,690	9,888	9,888	0	77.9%	60.0%	46.8%
329	3.役務	5	5	26,370	15,822	13,000	13,000	0	82.2%	60.0%	49.3%
330	3.役務	3	1	22,160	13,296	7,800	7,800	0	58.7%	60.0%	35.2%
331	3.役務	5	2	17,980	10,788	9,000	9,000	1	83.4%	60.0%	50.1%
332	3.役務	4	1	27,140	16,284	13,630	13,630	1	83.7%	60.0%	50.2%
333	3.役務	2	1	10,409	6,245	4,722	4,722	0	75.6%	60.0%	45.4%
334	3.役務	8	1	11,390	6,834	6,800	6,800	1	99.5%	60.0%	59.7%
335	3.役務	2	1	987	592	500	500	1	84.4%	60.0%	50.7%
336	3.役務	9	4	10,180	6,108	5,550	5,550	1	90.9%	60.0%	54.5%
344	3.役務			15,940	13,190	13,180	13,180	1	99.9%	82.7%	82.7%
345	3.役務			18,890	14,690	12,770	12,770	1	86.9%	77.8%	67.6%
346	3.役務			32,900	25,090	23,000	23,000	1	91.7%	76.3%	69.9%
347	3.役務			22,640	18,980	18,940	18,940	1	99.8%	83.8%	83.7%
348	3.役務			12,470	9,580	8,740	8,740	1	91.2%	76.8%	70.1%
349	3.役務			16,630	12,930	12,680	12,680	1	98.1%	77.8%	76.2%
350	3.役務			25,650	19,690	15,823	15,823	1	80.4%	76.8%	61.7%
351	3.役務			23,430	17,990	17,276	17,276	1	96.0%	76.8%	73.7%
357	3.役務			44,370	34,470	34,000	34,000	1	98.6%	77.7%	76.6%
358	3.役務			11,850	9,480	9,450	9,450	1	99.7%	80.0%	79.7%
359	3.役務			29,580	23,250	21,300	21,300	1	91.6%	78.6%	72.0%
360	3.役務			28,160	23,930	23,000	23,000	1	96.1%	85.0%	81.7%
361	3.役務			16,490	13,600	13,580	13,580	1	99.9%	82.5%	82.4%
362	3.役務			37,730	32,070	28,740	28,740	1	89.6%	85.0%	76.2%
363	3.役務			20,650	17,550	16,980	16,980	1	96.8%	85.0%	82.2%
364	3.役務			14,380	12,220	12,130	12,130	1	99.3%	85.0%	84.4%
365	3.役務			31,910	27,120	26,360	26,360	1	97.2%	85.0%	82.6%
366	3.役務			35,900	30,510	29,730	29,730	1	97.4%	85.0%	82.8%
367	3.役務			24,950	21,200	19,300	19,300	1	91.0%	85.0%	77.4%
368	3.役務			30,800	26,180	26,140	26,140	1	99.8%	85.0%	84.9%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A	B	C	D	C/A	C/B	B/A	D/A
				予定価格 (千円、税抜)	調査基準価格 (千円、税抜)	最低入札価格 (千円、税抜)	契約価格 (千円、税抜)				
369	3.役務			25,160	21,380	18,300	18,300	1	85.6%	85.0%	72.7%
370	3.役務			14,850	11,310	10,800	10,800	1	95.5%	76.2%	72.7%
371	3.役務			36,450	27,930	27,920	27,920	1	100.0%	76.6%	76.6%
372	3.役務			37,280	28,540	28,530	28,530	1	100.0%	76.6%	76.5%
373	3.役務			13,860	10,560	10,520	10,520	1	99.6%	76.2%	75.9%
374	3.役務			24,000	18,790	16,830	16,830	1	89.6%	78.3%	70.1%
375	3.役務			14,920	11,650	10,600	10,600	1	91.0%	78.1%	71.0%
376	3.役務			31,900	25,110	22,300	22,300	1	88.8%	78.7%	69.9%
377	3.役務			15,490	12,120	8,850	8,850	1	73.0%	78.2%	57.1%
378	3.役務			14,780	11,430	10,700	10,700	1	93.6%	77.3%	72.4%
379	3.役務			18,320	15,040	14,990	14,990	1	99.7%	82.1%	81.8%
380	3.役務			33,200	26,120	26,100	26,100	1	99.9%	78.7%	78.6%
381	3.役務			29,240	22,970	21,700	21,700	1	94.5%	78.6%	74.2%
382	3.役務	10	1	41,080	32,550	29,000	29,000	1	89.1%	79.2%	70.6%
397	3.役務	4	2	28,720	22,562	19,500	19,500	1	86.4%	78.6%	67.9%
398	3.役務	3	1	12,524	9,640	8,400	8,400	1	87.1%	77.0%	67.1%
399	3.役務	3	2	27,517	21,188	17,800	17,800	1	84.0%	77.0%	64.7%
401	3.役務	3	2	25,418	15,251	10,507	10,507	0	68.9%	60.0%	41.3%
403	3.役務	2	1	60,681	36,409	27,000	27,000	0	74.2%	60.0%	44.5%
410	3.役務	5	2	15,946	9,567	9,080	9,080	1	94.9%	60.0%	56.9%
413	3.役務	9	1	11,624	8,839	8,780	8,780	1	99.3%	76.0%	75.5%
415	3.役務	-	-	-	-	7,336	7,336				
416	3.役務	-	-	-	-	8,650	8,650				
417	3.役務	-	-	-	-	9,820	9,820				
418	3.役務	-	-	9,670	-	3,470	3,470	0			35.9%
419	3.役務	-	-	10,620	-	4,480	4,480	0			42.2%
420	3.役務	-	-	10,820	-	7,500	7,500	1			69.3%
421	3.役務	-	-	10,620	-	3,630	3,630	0			34.2%
422	3.役務	-	-	12,440	-	7,200	7,200	1			57.9%
423	3.役務	-	-	26,056	-	10,675	10,675	0			41.0%
424	3.役務	-	-	33,491	-	19,400	19,400	1			57.9%
426	3.役務	9	3	27,621	22,011	17,800	17,800	1	80.9%	79.7%	64.4%
427	3.役務	8	7	39,479	31,464	17,544	17,544	0	55.8%	79.7%	44.4%
428	3.役務	9	6	21,028	16,788	10,150	10,150	0	60.5%	79.8%	48.3%
429	3.役務	10	-	42,333	-	18,900	18,900	0			44.6%
430	3.役務	6	1	9,321	7,168	6,730	6,730	1	93.9%	76.9%	72.2%
432	3.役務	7	2	11,012	8,809	7,200	7,200	1	81.7%	80.0%	65.4%
433	3.役務	5	5	16,162	13,526	9,950	12,150	1	73.6%	83.7%	75.2%
434	3.役務	4	1	12,293	9,506	9,049	9,049	1	95.2%	77.3%	73.6%
436	3.役務	4	1	17,302	13,654	13,300	13,300	1	97.4%	78.9%	76.9%
437	3.役務	6	1	14,458	11,567	11,000	11,000	1	95.1%	80.0%	76.1%
438	3.役務	7	1	29,054	23,243	17,000	17,000	1	73.1%	80.0%	58.5%
439	3.役務	6	1	27,959	22,367	14,000	14,000	1	62.6%	80.0%	50.1%
440	3.役務	6	1	23,782	19,025	14,000	14,000	1	73.6%	80.0%	58.9%
443	3.役務	2	1	20,866	16,119	16,000	16,000	1	99.3%	77.3%	76.7%
448	3.役務	10	3	32,860	25,210	16,851	18,500	1	66.8%	76.7%	56.3%
450	3.役務	13	1	14,317	10,991	10,300	10,300	1	93.7%	76.8%	71.9%
451	3.役務	4	1	19,019	14,618	11,000	11,000	1	75.2%	76.9%	57.8%
456	3.役務	9	4	146,708	114,227	53,000	53,000	0	46.4%	77.9%	36.1%
457	3.役務	2	2	67,387	51,894	44,600	44,600	1	85.9%	77.0%	66.2%
459	3.役務	10	3	42,102	32,297	25,000	26,500	1	77.4%	76.7%	62.9%
461	3.役務	2	1	10,515	8,115	7,800	7,800	1	96.1%	77.2%	74.2%
462	3.役務	4	1	23,887	18,314	17,000	17,000	1	92.8%	76.7%	71.2%
477	3.役務	9	2	22,512	17,354	15,800	17,000	1	91.0%	77.1%	75.5%
478	3.役務	12	2	43,733	33,578	28,700	28,700	1	85.5%	76.8%	65.6%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
479	3.役務	8	6	9,543	7,314	4,090	4,090	0	55.9%	76.6%	42.9%
480	3.役務	12	1	20,505	16,404	16,000	16,000	1	97.5%	80.0%	78.0%
481	3.役務	12	3	23,476	18,781	16,800	16,800	1	89.5%	80.0%	71.6%
482	3.役務	10	5	25,828	19,835	15,200	15,200	1	76.6%	76.8%	58.9%
483	3.役務	8	5	37,612	29,706	25,934	25,934	1	87.3%	79.0%	69.0%
485	3.役務	4	1	13,680	10,492	6,500	6,500	0	62.0%	76.7%	47.5%
486	3.役務	7	4	15,901	15,901	12,210	12,210	1	76.8%	100.0%	76.8%
487	3.役務	6	3	27,857	21,394	18,000	18,750	1	84.1%	76.8%	67.3%
488	3.役務	8	7	16,398	13,069	8,880	9,068	1	67.9%	79.7%	55.3%
494	3.役務	1	1	23,773	18,318	18,000	18,000	1	98.3%	77.1%	75.7%
495	3.役務	9	4	25,852	20,553	8,970	17,500	0	43.6%	79.5%	67.7%
498	3.役務	4	1	9,691	7,463	7,000	7,000	1	93.8%	77.0%	72.2%
499	3.役務	5	2	9,542	7,355	6,670	6,670	1	90.7%	77.1%	69.9%
510	3.役務										
521	3.役務	-	-	-	-	-	-				
522	3.役務	-	-	-	-	-	5,309				
523	3.役務	-	-	-	-	-	10,989				
524	3.役務	-	-	-	-	-	-				
525	3.役務	-	-	-	-	-	-				
526	3.役務	-	-	-	-	-	-				
550	3.役務	-	-	-	-	-	-				
551	3.役務	-	-	-	-	-	-				
552	3.役務	-	-	-	-	-	-				
553	3.役務	-	-	-	-	-	-				
554	3.役務	-	-	-	-	-	-				
555	3.役務	-	-	-	-	-	-				
556	3.役務	-	-	-	-	-	-				
558	3.役務	-	-	-	-	4,888	4,888				
559	3.役務	-	-	-	-	4,640	4,640				
560	3.役務	-	-	-	-	5,000	5,000				
680	3.役務	4	1	18,380	16,110	15,750	15,750	1	97.8%	87.6%	85.7%
683	3.役務	7	1	44,000	38,630	24,840	39,780	1	64.3%	87.8%	90.4%
692	3.役務	3	2	16,780	14,430	13,450	13,450	1	93.2%	86.0%	80.2%
694	3.役務	4	1	28,210	24,740	22,000	22,000	1	88.9%	87.7%	78.0%
732	3.役務	1	1	13,040	11,438	9,500	9,500	1	83.1%	87.7%	72.9%
746	3.役務	3	3	40,660	28,459	24,500	26,900	1	86.1%	70.0%	66.2%
747	3.役務	3	2	6,870	4,800	2,800	2,800	0	58.3%	69.9%	40.8%
748	3.役務	3	1	11,560	9,580	8,000	8,000	1	83.5%	82.9%	69.2%
749	3.役務	2	2	-	-	9,000	9,000				
750	3.役務	6	1	12,900	9,030	5,880	5,880	0	65.1%	70.0%	45.6%
751	3.役務	4	2	10,660	8,180	6,470	7,540	1	79.1%	76.7%	70.7%
752	3.役務	2	1	28,090	19,660	15,550	15,550	1	79.1%	70.0%	55.4%
753	3.役務	4	4	17,050	11,930	5,480	6,750	0	45.9%	70.0%	39.6%
754	3.役務	2	1	9,930	6,950	5,150	5,150	1	74.1%	70.0%	51.9%
755	3.役務	5	1	13,690	9,580	8,640	8,640	1	90.2%	70.0%	63.1%
756	3.役務	3	2	12,580	8,800	8,500	8,500	1	96.6%	70.0%	67.6%
757	3.役務	4	-	13,140	-	4,600	4,600	0			35.0%
758	3.役務	6	2	13,730	9,609	7,300	7,730	1	76.0%	70.0%	56.3%
759	3.役務	2	-	38,200	-	19,050	19,050	0			49.9%
760	3.役務	4	1	9,510	6,650	6,240	6,240	1	93.8%	69.9%	65.6%
761	3.役務	2	1	10,060	7,040	5,600	5,600	1	79.5%	70.0%	55.7%
762	3.役務	2	1	23,240	16,260	14,600	14,600	1	89.8%	70.0%	62.8%
763	3.役務	7	4	10,100	7,069	5,580	5,580	1	78.9%	70.0%	55.2%
764	3.役務	3	2	12,540	8,778	7,800	7,800	1	88.9%	70.0%	62.2%
765	3.役務	3	2	21,550	15,080	13,800	13,800	1	91.5%	70.0%	64.0%

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
766	3.役務	5	3	15,010	10,500	3,910	3,910	0	37.2%	70.0%	26.0%
767	3.役務	3	2	10,430	7,300	5,770	7,200	1	79.0%	70.0%	69.0%
768	3.役務	2	2	14,260	9,980	8,440	9,000	1	84.6%	70.0%	63.1%
769	3.役務	3	2	24,360	17,050	15,000	16,500	1	88.0%	70.0%	67.7%
770	3.役務	6	4	21,480	15,030	9,800	13,200	0	65.2%	70.0%	61.5%
771	3.役務	3	3	35,670	24,960	8,460	8,460	0	33.9%	70.0%	23.7%
772	3.役務	3	3	9,070	6,340	3,930	3,930	0	62.0%	69.9%	43.3%
773	3.役務	5	5	32,010	22,400	12,830	19,500	0	57.3%	70.0%	60.9%
774	3.役務	1	1	24,670	-	12,540	12,540	1			50.8%
775	3.役務	1	1	17,720	12,400	12,000	12,000	1	96.8%	70.0%	67.7%
776	3.役務	5	3	10,240	7,160	6,100	6,100	1	85.2%	69.9%	59.6%
777	3.役務	3	1	38,150	26,700	26,500	26,500	1	99.3%	70.0%	69.5%
778	3.役務	4	1	20,500	14,350	11,100	11,100	1	77.4%	70.0%	54.1%
779	3.役務	10	5	12,370	8,650	6,000	6,000	0	69.4%	69.9%	48.5%
780	3.役務	1	1	5,810	4,060	3,680	3,680	1	90.6%	69.9%	63.3%
781	3.役務	3	1	66,670	46,660	45,800	47,020	1	98.2%	70.0%	70.5%
782	3.役務	3	1	16,450	11,510	11,300	11,600	1	98.2%	70.0%	70.5%
783	3.役務	7	2	15,780	10,222	7,900	7,900	1	77.3%	64.8%	50.1%
784	3.役務	3	1	97,710	68,390	47,300	47,300	0	69.2%	70.0%	48.4%
785	3.役務	3	1	16,190	11,330	11,200	12,800	1	98.9%	70.0%	79.1%
786	3.役務	4	2	20,290	15,570	13,800	13,800	1	88.6%	76.7%	68.0%
787	3.役務	2	2	44,710	31,290	30,000	30,000	1	95.9%	70.0%	67.1%
788	3.役務	6	4	8,110	5,670	3,150	3,150	0	55.6%	69.9%	38.8%
789	3.役務	9	5	13,760	9,630	6,000	6,390	0	62.3%	70.0%	46.4%
790	3.役務	1	1	17,340	13,670	9,500	9,500	1	69.5%	78.8%	54.8%
791	3.役務	4	2	25,800	18,576	17,860	17,860	1	96.1%	72.0%	69.2%
792	3.役務	3	1	23,130	16,652	13,700	13,700	1	82.3%	72.0%	59.2%
793	3.役務	4	1	44,040	31,700	25,600	25,600	1	80.8%	72.0%	58.1%
794	3.役務	5	-	13,650	-	8,198	8,198	1			60.1%
795	3.役務	9	1	43,720	-	24,670	24,670	1			56.4%
796	3.役務	2	2	24,160	-	9,000	9,000	0			37.3%
797	3.役務	5	2	25,150	17,600	13,300	16,200	1	75.6%	70.0%	64.4%
798	3.役務	2	1	19,290	-	13,000	13,000	1			67.4%
799	3.役務	3	-	36,570	-	24,500	24,500	1			67.0%
800	3.役務	1	1	7,910	-	4,800	4,800	1			60.7%
801	3.役務	3	1	-	-	8,500	14,600				
802	3.役務	2	1	-	-	6,400	30,132				
937	3.役務	3	-	4,090	-	1,700	1,700	0			41.6%
938	3.役務	3	-	1,301	-	490	490	0			37.7%
939	3.役務	4	-	4,109	-	1,220	1,220	0			29.7%
1213	3.役務	-	-	-	-	-	7,664				
1214	3.役務	-	-	-	-	-	241,056				
1215	3.役務	-	-	-	-	-	14,089				
1216	3.役務	-	-	-	-	-	44,213				
1217	3.役務	-	-	-	-	-	5,011				
1218	3.役務	-	-	-	-	-	266,478				
1219	3.役務	-	-	-	-	-	25,875				
1220	3.役務	-	-	-	-	-	30,302				
1223	3.役務	-	-	-	-	-	5,355				
1224	3.役務	-	-	-	-	-	51,633				
1225	3.役務	-	-	-	-	-	332				
1226	3.役務	-	-	-	-	-	16,416				
1227	3.役務	-	-	-	-	-	19,809				
1228	3.役務	-	-	-	-	-	142,560				
1247	3.役務	-	-	-	-	-	20,952				

番号	業務の種類	指名業者数・参加業者数	調査基準価格を下回った業者数	A 予定価格 (千円、税抜)	B 調査基準価格 (千円、税抜)	C 最低入札価格 (千円、税抜)	D 契約価格 (千円、税抜)	C/A	C/B	B/A	D/A
1248	3.役務	-	-	-	-	-	10,767				
515	(記載なし)										
516	(記載なし)										
517	(記載なし)										
518	(記載なし)										
519	(記載なし)	-	-	-	-	-	15,468				